

09-DPC-01

保存本

データベース・サービス実態調査

平成10年 3 月

財団法人 データベース振興センター

KEIRIN

00

この資料は、競輪の補助金を受けて作成したものです。

はじめに

データベース・サービスの発展のためには、データベースの整備はもとより、流通体制の確立などを含め、利用者の立場に立った総合的な視点が肝要です。

本調査は、こうした点に鑑み、データベース利用の現状および利用者の問題意識を明らかにし、さらにはデータベース・サービス業の動向を把握することにより、わが国のデータベースの整備促進および同産業の振興に資することを目的としたものです。

本調査は財団法人日本情報処理開発協会に委託して実施し、とりまとめたものですが、広く関係各位のご参考になれば幸いです。

最後に、アンケートにご回答いただいた方々をはじめ、通商産業省、財団法人日本情報処理開発協会など、本調査にご協力いただいた関係者の皆様に、心より感謝の意を表します。

平成 10 年 3 月

財団法人 データベース振興センター
理事長 猪 瀬 博

目 次

1. 調査の概要

1.1 調査目的	1
1.2 調査期間	1
1.3 調査対象	1
1.4 調査方法	1
1.5 回答企業数	1
1.6 調査内容	1

2. 商用データベースの利用の現状

2.1 調査方法と概要	2
2.2 利用実績と予定	5
2.3 利用の多い商用データベースの種類と内容	11
2.4 データベースの利用形態	16
2.5 料金問題と利用上の問題点	17
2.6 データベースの利用者	21
2.7 今後の利用予定	23
2.8 パソコン通信でのデータベースの利用	26
2.9 インターネットの利用について	29
2.10 インハウス・データベース	35
2.11 CD-ROM について	41

3. データベース・サービスの現状

3.1 回答企業の属性	44
3.2 データベース事業の位置づけ	48
3.3 データベース・サービスの売上高	50
3.4 期待するメディア	55
3.5 データベースの流通	58

3.6 データベース構築上の問題	59
3.7 公的データの利用	60
3.8 データベースで提供しているデータの種類 (テキスト、画像、映像など)	63
3.9 CD-ROM によるデータベース提供	66
3.10 インターネットの利用	69

「附属資料」の部

- (1) 「データベース・サービス実態調査（ユーザー編）」調査票
- (2) 「データベース・サービス実態調査（ベンダー編）」調査票

1. 調査の概要

1.1 調査目的

わが国のデータベース・サービスの利用状況を把握すると共に、データベース・サービスに対するユーザーの問題意識を整理する。さらに、データベース・サービス業に関する動向を把握し、データベース・サービス産業の振興施策等に資する。

1.2 調査期間

平成9年10月～12月

1.3 調査対象

ユーザー編については、上場企業の構成比率に基づく一般企業および教育機関、調査機関、官公庁など公共サービスを合わせた2,769社、ベンダー編についてはデータベース台帳総覧掲載のベンダー企業176社に調査票を送付した。

1.4 調査方法

郵送によるアンケート調査

1.5 回答企業数

- (1) データベース・サービス実態調査(ユーザー編)609社(回収率22.0%)
- (2) データベース・サービス実態調査(ベンダー編)108社(回収率61.4%)

1.6 調査内容

(1) データベース・サービス実態調査(ユーザー編)

今回の調査では、会社概要、データベースの利用実績と予定、商用データベースのデータの種類と利用分野、データベースの利用者、利用上の問題点、今後の利用予定、インハウス・データベースと社内情報システム、インターネット、パソコン通信でのデータベースの利用およびCD-ROMについて調査した。

(2) データベース・サービス実態調査(ベンダー編)

データベース・サービス業については、会社概要、サービス形態、データベース・サービスの売上高、期待するメディア等を調査した。特にプロデューサーに対しては、データベースのディストリビューション方法、構築上の問題点、公的データの提供について調査した。また、プロデューサーあるいはディストリビューターの場合には、画像などデータの種類、CD-ROM化されたデータベース、インターネットについても調査した。

なお、調査内容の詳細については、附属資料の調査票を参照していただきたい。

2. 商用データベースの利用の現状

「データベース・サービス実態調査（ユーザー編）」は 1985 年より毎年実施しており、今回で 13 年目になる。1997 年度の調査は、1997 年 10 月から約 2 ヶ月にわたっておこなわれた。調査票は国内の企業、教育機関、公共団体などへ 2,769 通発送し、609 の回答（回収率 22.0%）が寄せられた。以下、本章では同調査を基に商用データベースの利用状況とユーザーの意識動向について報告する。

2.1 調査方法と概要

本調査では集計・分析するにあたり以下の 3 つの基準により分類し、分析を試みた。

①従業員数による企業規模別分類基準（図表 2-1）

②業種グループ別分類基準（図表 2-2）

③回答企業の所在地による地域別（首都圏は東京、千葉、埼玉、神奈川）分類

従業員数による企業規模別の構成比は中小企業 19.5%、大企業 55.8%、公共サービス 24.6%となっている。また地域別では首都圏 53.0%対その他の地域 47.0%である。業種別にみると、「情報処理・情報提供業」（17.2%）、「その他製造業」（11.5%）、「電気・一般・輸送機械製造業」（9.4%）、「その他の対事業所サービス」（9.0%）と続いている。また、製造業をとりまとめた第 2 次産業全体では 38.4%、公共サービスを除いた第 3 次産業全体が 35.1%となっている。

まず、集計対象となる回答企業の概要であるが、図表 2-3 は各分類基準ごとのデータベース利用の有無の件数である。

回答のあった企業におけるデータベースの現在の利用は、全体の平均で 65.4%である。これを企業規模でとらえると、中小企業では 52.1%、大企業では 70.3%が利用している。業種別では「石油・化学工業」（86.3%）がトップで「電気・一般・輸送機械製造業」（73.7%）、「建設業」（67.6%）、「その他の対事業所サービス」（67.3%）と続く。

図表 2-1 従業員数による企業規模別分類基準

業 種	中小企業	大企業	公共サービス
鉱業、製造業、運輸業、その他業種 (建設業、医薬品製造業、電気機器製造業、化学工業、鉄鋼業など)	300人以下	300人より多い	
小売業、サービス業 (銀行・証券業、保険業、不動産業、電力・ガス、情報処理サービス業など)	50人以下	50人より多い	
卸売業	100人以下	100人より多い	
公共サービス (学校その他教育機関、調査・研究機関、組合・諸団体、政府・地方公共団体など)			

図表2-2 業種グループ別分類基準

業種グループ		日本標準産業分類の業種分類
第二次産業	1. 建設業	医薬品製造、石油、化学工業
	2. 石油・化学工業	
	3. 鉄鋼・非鉄・金属製造業	
	4. 電気・一般・輸送機械製造業	
	5. その他製造業	食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土石製品、印刷・出版・新聞、その他製造業
第三次産業	6. 商業	銀行・証券・保険
	7. 金融・保険業	
	8. 情報処理・情報提供業	
	9. その他の対事業所サービス	不動産、運輸・倉庫、電力・ガス、放送・通信、シンクタンク、広告、その他サービス業
10. 公共サービス		学校その他教育機関、病院その他医療機関、調査・研究機関、組合・諸団体、政府・地方公共団体
11. その他		農・林・水産業、鉱業、その他

図表2-3 回答企業の概要

		回答件数	使っている		以前使っていた		使っていない	
			件数		件数		件数	
企業規模別	中小企業	119 (19.5%)	62	52.1%	3	2.5%	54	45.4%
	大企業	340 (55.8%)	239	70.3%	10	2.9%	91	26.8%
	公共サービス	150 (24.6%)	97	64.7%	7	4.7%	46	30.7%
業種別	建設業	34 (5.6%)	23	67.6%	2	5.9%	9	26.5%
	石油・化学工業	51 (8.4%)	44	86.3%	0	0.0%	7	13.7%
	鉄鋼・非鉄・金属製造業	22 (3.6%)	7	31.8%	0	0.0%	15	68.2%
	電気・一般・輸送機械	57 (9.4%)	42	73.7%	2	3.5%	13	22.8%
	その他製造業	70 (11.5%)	44	62.9%	1	1.4%	25	35.7%
	商業	22 (3.6%)	10	45.5%	0	0.0%	12	54.5%
	金融・保険業	32 (5.3%)	21	65.6%	0	0.0%	11	34.4%
	情報処理・情報提供業	105 (17.2%)	69	65.7%	5	4.8%	31	29.5%
	その他の対事業所サービス	55 (9.0%)	37	67.3%	3	5.5%	15	27.3%
	公共サービス	150 (24.6%)	97	64.7%	7	4.7%	46	30.7%
	その他	11 (1.8%)	4	36.4%	0	0.0%	7	63.6%
地域別	首都圏	323 (53.0%)	222	68.7%	11	3.4%	90	27.9%
	その他	286 (47.0%)	176	61.5%	9	3.1%	101	35.3%
合 計		609	398	65.4%	20	3.3%	191	31.4%

2.2 利用実績と予定

(1) 商用データベースの年間利用金額

商用データベースを利用している企業は全回答企業のうち 65.4%であり、以前使っていた企業は 3.3%、利用経験のない企業は 31.4%である。前回調査（1996 年 9 月実施）とほぼ同率である。

データベース・ユーザー1 社当たりの年間平均利用金額は図表 2-4 のとおり 3,153.0 万円である。従来、利用金額の算出には国産、海外製の内訳金額を記入した回答のみを集計対象としていたが、近年はパソコン通信やインターネット経由での利用など、利用ルートが多様化して内訳が把握しづらくなっているため、今回も前回調査同様、国産、海外別の利用内訳の記入の有無にかかわらず利用総額のみ回答している企業も対象として集計した。

企業規模別では、中小企業 359.2 万円、大企業 4,965.9 万円、公共サービス 713.0 万円である。前回調査で大企業は 5,000 万円の大口に届いていたが、今回はそれを下回ってしまった。全体平均は 2.6 ポイント減少しているものの、中小企業、公共サービスの前年比の伸びは大きい。特に、公共サービスは 3 倍以上に伸びたことになる。商用データベースに投資する金額は企業規模と比例しており平均利用額からも明らかなように大企業とはけた違いの開きがあるため、大企業の 2.7 ポイント減少が直接的に全体平均の減少につながっている。また、今回調査における大企業の回答数の減少も、利用金額の減少に大きく影響している。（前回 212 社→今回 188 社）

図表 2-4 企業規模別1社当たり年間平均利用金額
(単位:万円)

	前回調査	今回調査	
	1995年実績 (N=344)	1996年実績 (N=320)	1997年予定 (N=330)
中小企業	291.3	359.2 23.3%	419.5
大企業	5,101.3	4,965.9 -2.7%	4,758.6
公共サービス	199.5	713.0 257.4%	721.6
第2次産業	1,931.5	2,169.4 12.3%	2,234.7
第3次産業	7,533.1	6,378.3 -15.3%	5,836.2
全体平均	3,235.9	3,153.0 -2.6%	3,043.6

注)実績の下段は前年度伸び率

なお、前回、今回ともに回答のあった企業のみを抽出した集計結果からみても利用金額は減少している。さらに、利用金額 2,000 万円以上の企業を抽出して集計してみると、前回および今回とも回答のあった企業 14 社については、95 年実績、96 年予定から 96 年実績、97 年予定へと先にいくほどに漸減傾向を示している。一方、前回と今回の非同一回答企業では、回答社数は減少しているにもかかわらず利用金額は増加している。このことから、従来からの大口ユーザーにおける利用は頭打ちではあるものの、新規ユーザーの台頭が読み取れるのではなかろうか。(図表 2-5)

図表 2-5 商用データベースの利用金額前回比

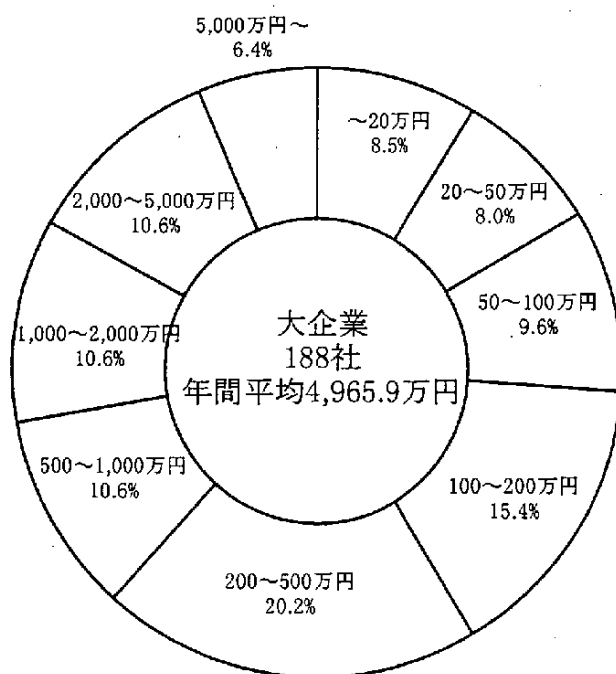
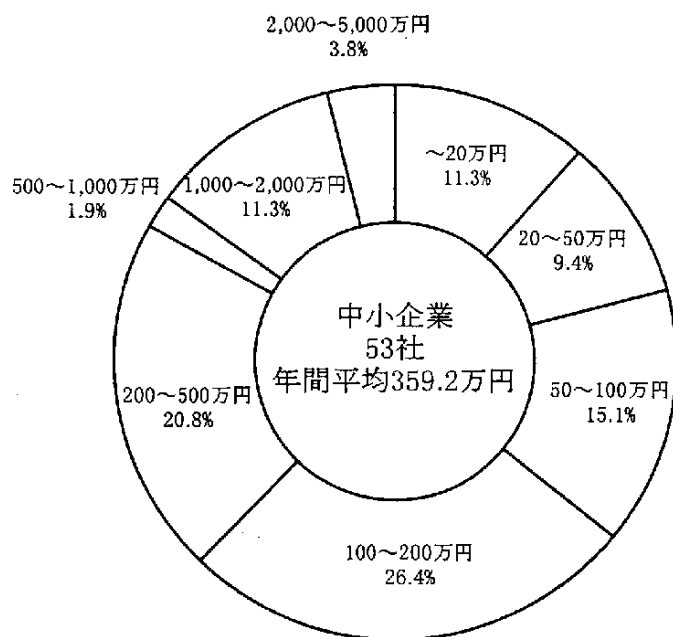
(単位:万円)

	前回調査(N=37)		今回調査(N=33)	
	95年実績	96年予定	96年実績	97年予定
同一企業(N=14)	895,168	891,302	807,609	787,168
平均	63,940.6	63,664.4	57,686.4	56,226.3
非同一企業(前回:N=23/今回:N=19)	106,653	135,078	110,273	115,647
平均	4,637.1	5,873.0	5,803.8	6,086.7
全体の合計	1,001,821	1,026,380	917,882	902,815
平均	27,076.2	27,740.0	27,814.6	27,358.0

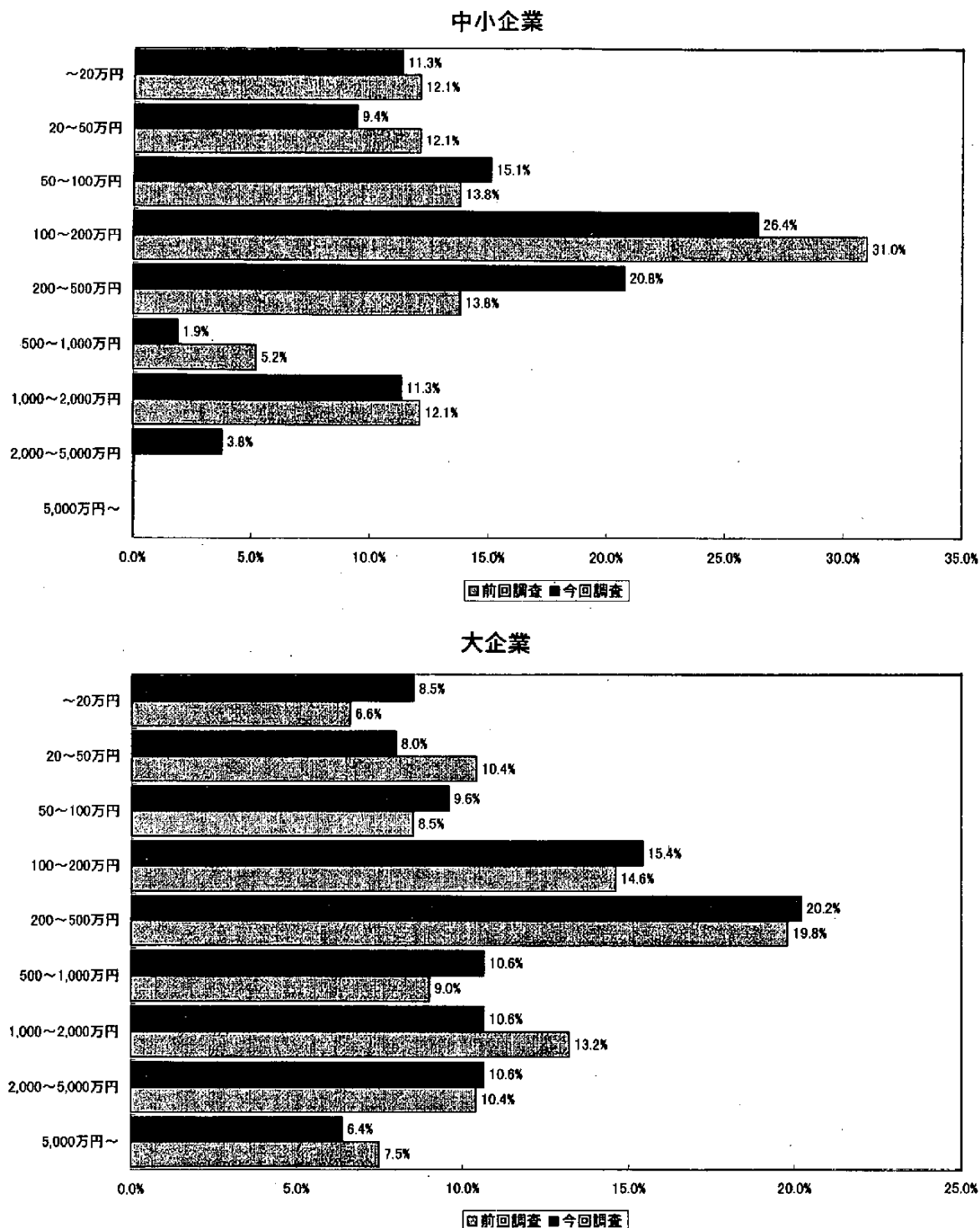
注)2,000万円以上の利用を示した企業のみ抽出して集計

業種別にみると、「金融・保険業」の 3 億 9,883.3 万円が他を大きく離しているが、前回調査と比較してみると約 1 億円以上の減少となっている。続いて「その他製造業」の 4,294.3 万円となっている。これは若干の増加である。

中小企業、大企業の企業規模別に利用金額の幅をみると、図表 2-6 のとおりである。中小企業ユーザーでは 100~200 万円の利用が 26.4%で最も多く、500 万円未満まで 83.0%を占めているが、大企業ユーザーでは 200~500 万円の利用が 20.2%と最も多く、500 万円以上のユーザーが 38.3%である。また、前回の調査と比較したものが、図表 2-7 である。大企業の方は、全体的に金額の低い方へシフトし、中小企業は 200 万円を境に金額の高い方へシフトしていることがわかる。特に、中小企業で今回 2,000 万円以上 5,000 万円未満の高額利用が 3.8%現れたことに注目したい。



図表2-6 1996年度実績企業規模別年間利用金額



図表 2-7 企業規模別年間利用金額

(2) 部門別利用状況

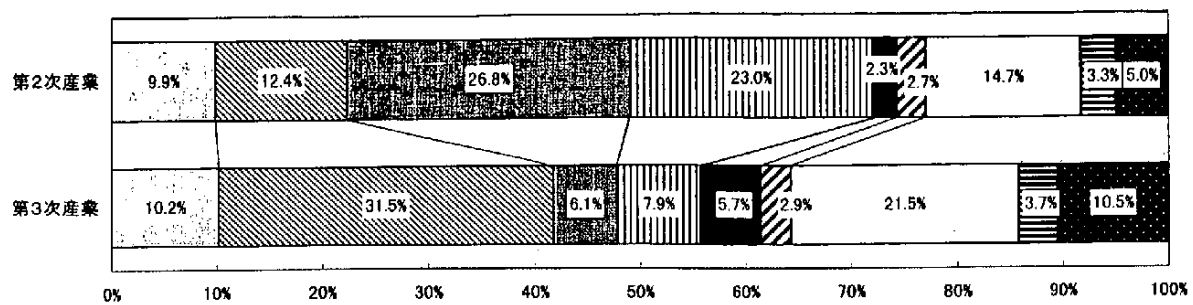
金額ベースでみた部門別のデータベースの利用比率は図表 2-8 のとおりである。全業種の合計で利用率の多い部門は、「調査部門」(21.8%)、「研究部門」(20.8%)、「営業部門」(14.0%)、「特許部門」(13.1%)と続く。この順位と割合は、前回調査と同じである。

第 2 次産業では「研究部門」(26.8%)と「特許部門」(23.0%)が多く、合わせると約 50%となる。特に「研究部門」では、鉄鋼・非鉄・金属製品製造業の利用率 38.3%が目を引き。「特許部門」では、電気・一般・輸送機械製造業の 36.3%が大きい。

図表2-8 業種別利用部門

	回答 件数	企画部門	調査部門	研究部門	特許部門	システム開発 部門	生産部門	営業部門	総務部門	その他部門
建設業	21	12.0%	4.5%	26.8%	7.6%	2.0%	3.4%	31.5%	3.6%	8.6%
石油・化学工業	32	3.9%	17.0%	35.3%	26.5%	0.8%	0.5%	11.1%	0.5%	4.4%
鉄鋼・非鉄・金属製造業	6	5.0%	0.0%	38.3%	9.2%	1.7%	1.7%	15.8%	28.3%	0.0%
電気・一般・輸送機械製造業	41	6.5%	11.8%	24.5%	36.3%	4.8%	1.5%	10.3%	2.8%	1.5%
その他製造業	36	18.7%	15.9%	20.0%	16.0%	0.8%	5.6%	13.0%	1.9%	8.1%
商業	8	7.5%	25.0%	5.0%	0.0%	3.8%	0.0%	56.3%	2.5%	0.0%
金融・保険業	13	20.0%	16.9%	0.8%	0.0%	0.8%	0.0%	30.4%	0.0%	31.2%
情報処理・情報提供業	58	5.3%	33.1%	6.4%	12.3%	10.2%	3.3%	16.8%	4.9%	7.6%
その他の対事業所サービス	33	15.5%	36.0%	7.9%	5.3%	0.2%	4.0%	17.9%	3.5%	10.0%
公共サービス	76	5.2%	23.8%	30.8%	3.1%	1.1%	0.6%	2.0%	2.2%	31.1%
その他	3	3.3%	29.0%	47.7%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%
合計	327	8.8%	21.8%	20.8%	13.1%	3.1%	2.2%	14.0%	3.2%	12.9%

反対に第3次産業は「調査部門」(31.5%)と「営業部門」(21.5%)で53.0%となっている。業種別にみると、「調査部門」はその他の対事業所サービスの36.0%が高く、「営業部門」で利用が多い業種は、商業で56.3%であった。前回調査でも、商業の「営業部門」での利用率(44.2%)は高かったが、今回は5割を超えた。商業(12.1ポイント増)に限らず鉄鋼・非鉄・金属製品製造業(14.9ポイント増)、金融・保険業(11.5ポイント増)でも営業部門での増加が目立つ。これは、携帯端末と移動体通信の普及が影響していると考えられる。社外業務の多い営業マンが情報機器を携帯して移動中にリアルタイムな交信で業務処理をする姿は珍しくなくなった。今後も、顧客管理データなどのインハウス・データベースの蓄積・利用と併せて商用データベースの利用も相乗的に上昇してこよう。(図表2-9)



□企画部門 □調査部門 ■研究部門 □特許部門 ■システム開発部門 □生産部門 □営業部門 □総務部門 ■その他部門

図表 2 - 9 第 2 次産業、第 3 次産業の商用データベース利用部門

2.3 利用の多い商用データベースの種類と内容

(1) 利用の多いシステムとデータベース

利用金額の多いサービス・システムとよく利用するデータベースについて上位 5 位までを選択したランキングは以下のとおりである。

サービス・システムで最も利用されているのは、「日経テレコン」の 190 件 (50.3%) で、次いで「JOIS」の 178 件 (47.1%)、「PATOLIS」の 135 件 (35.7%)、「DIALOG」の 128 件 (33.9%)、「NIFTY-Serve」の 95 件 (25.1%) と続く。前回調査では、「JOIS」(52.6%)、「日経テレコン」(50.4%) の順であったが、今回の調査で「JOIS」の利用が 5.5 ポイント低下したことにより、順位の逆転が見られた。今回、選択肢の中に利用が多いと思われるパソコン通信の「NIFTY-Serve」を加えたところ 5 位に入った。「NIFTY-Serve」は、件数では「日経テレコン」の半分であるが、その普及は目覚ましいものがある。その他の回答としてはかなりばらつきがあるが、「Info Stream」「Telerate」「First Search」などが挙げられた。(図表 2-10)

これを企業規模別にみてもみる。大企業においては全体の利用順位とほぼ同じである。しかし、中小企業では「日経テレコン」は 4 位 (41.0%) で、1 位の「JOIS」(54.1%) と比較して 13.1 ポイントのひらきがある。また、公共サービスでは、「NIFTY-Serve」が 3 位 (26.4%) となっている。企業規模による利用システムの違いが興味深い。

業種別では、「日経テレコン」は鉄鋼・非鉄・金属製品製造業で 71.4%、その他の対事業所サービスで 62.2% と高い利用を示しているほか 4 業種で 50% を超えている。全体で 2 位の「JOIS」は、石油・化学工業で 78.0%、電気・一般・輸送機械製造業で 68.3% であるが、これ以外の業種との利用の格差が平均を引き下げて 2 位となった。

利用頻度の高いデータベース（ファイル）の 1 位は科学技術文献ファイル、2 位は新聞記事データベース、3 位は特許関係、4 位、5 位は企業情報で、前回調査と比較して上位順位はほぼ同じである。企業規模別では、一般企業と公共サービスとでは目的が異なるので、利用するデータベースの種類も違う。一般企業で多いのは、特許、商標関係であり、公共サービスで多いのは、新聞記事、文献ファイルである。共通して利用されているのは企業情報のデータベースである。提示した 32 ファイル以外のその他の回答としては、「ELMOR」「JBCAT」「FBCAT」などが挙げられた。(図表 2-11)

また、データベース・サービスの契約システム数については、平均契約数が 6.7 システムであり、前回に比べ、1.1 システムの減少である。企業規模別では、大企業が 8.4 システム（前回調査では 9.8 システム）、中小企業が 5.0 システム（同 5.3 システム）と大企業の契約システム数の減少が大きい。しかし、10 システム以上契約している企業が 20.0% あり、大企業にいたっては 27.0% である。全体の平均では、10 システム以上の契約がトップであるが、次いで 2 システムの 16.8%、3 システムの 15.5% となっており、複数のシステムと契約する傾向を基調としつつも契約数の多寡については二極分化がみられる。

図表2-10 回答件数順に見た利用金額の多いシステム(N=378:複数回答)

順位	サービス・システム名	回答件数	
1	日経テレコン	190	50.3%
2	JOIS	178	47.1%
3	PATOLIS	135	35.7%
4	DIALOG	128	33.9%
5	NIFTY-Serve	95	25.1%
6	G-Search	83	22.0%
7	STN International	73	19.3%
8	COSMOS	60	15.9%
9	ELNET	43	11.4%
10	TSR	40	10.6%
11	NACSIS-IR	29	7.7%
12	NICHIGAI-ASSIST	28	7.4%
13	BRANDY	18	4.8%
14	QUICK	17	4.5%
15	DIALINE	15	4.0%
:	:	:	:
:	:	:	:

図表2-11 利用回数の多いデータベース(N=361:複数回答)

順位	データベース名	回答件数	
1	JICST 科学技術文献ファイル	150	41.6%
2	日経新聞記事データベース	148	41.0%
3	特許・実用新案ファイル	123	34.1%
4	COSMOS 2(帝国データバンク企業情報)	114	31.6%
5	TSR-BIGS(東京商工リサーチ企業情報)	91	25.2%
6	WPI	53	14.7%
7	CA	50	13.9%
8	朝日新聞記事データベース	47	13.0%
9	日経 WHO'S WHO	37	10.2%
10	商標ファイル	35	9.7%
11	MEDLINE	28	7.8%
12	WHO	25	6.9%
12	日経総合経済ファイル	25	6.9%
12	読売新聞記事データベース	25	6.9%
15	日経POS 情報	24	6.6%
:	:	:	:
:	:	:	:

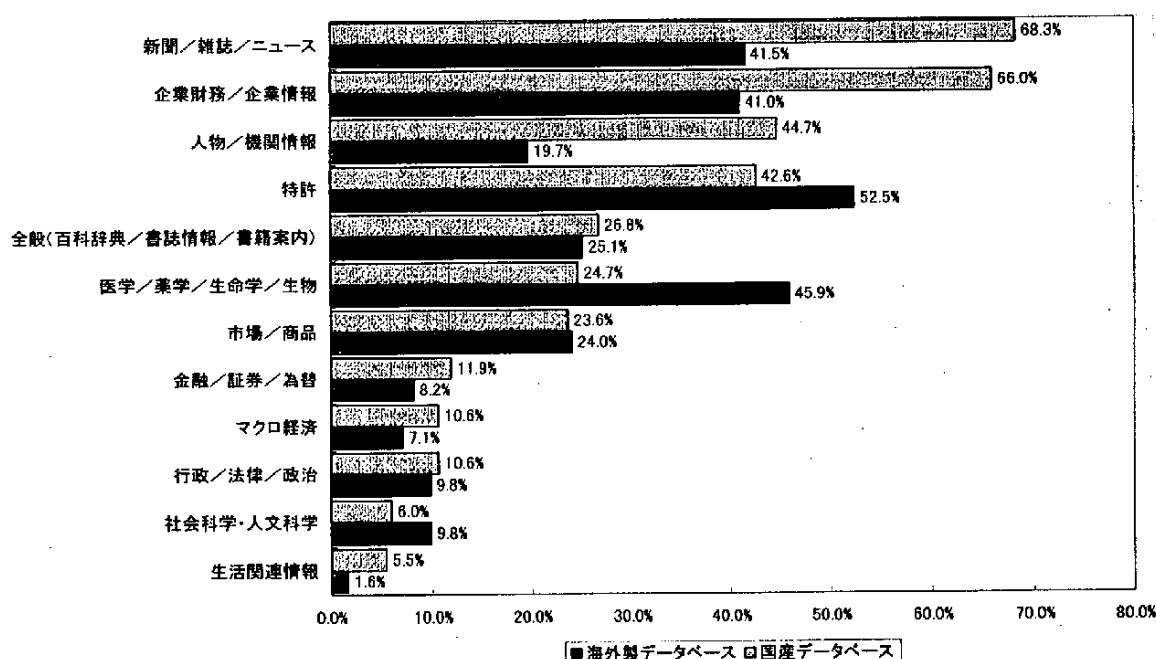
(2) よく利用するデータベースの分野

次に、ユーザーがよく利用するデータベースの対象分野についてみる。

国産データベースについては、「新聞／雑誌／ニュース」の68.3%がトップ、次いで「企業財務／企業情報」の66.0%、「人物／機関情報」の44.7%、「特許」の42.6%と続く。この順位は、前回調査と同じである。その他の回答としては、「科学技術」「技術情報」「原子力情報」などが挙げられた。

一方、海外製データベースについては、「特許」の52.5%、「医学／薬学／生命学／生物」の45.9%、「新聞／雑誌／ニュース」の41.5%、「企業財務／企業情報」の41.0%と続く。この順位で前回調査と大きく違うのは、第2位になった「医学／薬学／生命学／生物」である。前回に比べ、8.1ポイントの伸びである。また、その他の回答として「科学・工学」「工学全般」「記事検索」が挙げられた。

国産、海外製ともに利用率の高いものとしては「新聞／雑誌／ニュース」「企業財務／企業情報」「特許」などが挙げられ、国産に比較して海外製の利用率が高いものとしては「特許」と「医学／薬学／生命学／生物」が挙げられる。企業にとってこの分野の海外情報は業務上不可欠であり、海外製のデータベースの内容が充実していることから、例年この傾向は顕著である。記事や企業、人物／機関情報等は利用者ニーズからして国産が重用されるのは当然といえる。(図表2-12)



図表2-12 よく利用するデータベースの分野(複数回答)

(3) 利用しているデータのタイプ

ユーザーが現在利用しているデータのタイプ、今後利用を増やしたいデータのタイプについて、オンライン／オフライン別に集計した。

現在、オンライン・サービスで最も利用されているのは「テキスト」(95.2%)で、ほとんどのユーザーがこれを利用している。次いで「数値」(48.9%)である。これまでは「テキスト」をリファレンスとファクト・文字に区分していたが、今回は「テキスト」に一本化した。数年来、リファレンス80%超、ファクト・文字70%超の利用を示していたが、合併した結果の高率である。オフラインについても、「テキスト」の利用は81.9%と2つに区分していた時(各60%台)より高くなっている。さらに、今後利用したい、あるいは

利用を増やしたいとする回答も 60%台あることから、継続しての利用意向が認められる。現状と今後を比較すると、「画像」「マルチメディア」に対する今後の期待の高さが表れている。オンラインの「画像」を半数以上の企業が利用したいと回答しており、オフラインでも現状の 30.9%から 47.5%へと伸長が見込まれている。マルチメディアは現状では 5%に満たないものの今後についてはオンライン 39.9%、オフライン 34.4%と大きなニーズが見込まれる。(図表 2-13)

図表2-13 現在利用している／今後利用を増やしたいデータのタイプ(複数回答)

	現在利用している				今後利用したい利用を増やしたい			
	オンライン(N=354)		オフライン(CD-ROM など)(N=149)		オンライン(N=258)		オフライン(CD-ROM など)(N=122)	
テキスト	337	95.2%	122	81.9%	157	60.9%	73	59.8%
数値データ	173	48.9%	47	31.5%	121	46.9%	56	45.9%
画像(動画含)	42	11.9%	46	30.9%	138	53.5%	58	47.5%
マルチメディア	15	4.2%	7	4.7%	103	39.9%	42	34.4%
その他	7	2.0%	5	3.4%	4	1.6%	2	1.6%

(4) 利用を望んでいるデータのタイプ別具体例

今回は、今後利用したいデータの具体例を調査した。その回答率は第 1 位が「数値データ」の 60.3%、次いで「テキストデータ」の 57.9%となった。業種別にみると、「数値データ」は、その他の対事業所サービスの 71.4%、公共サービスの 66.7%、その他製造業の 66.7%が高い。また、「テキストデータ」を利用したいと回答した業種は、情報処理・情報提供業の 65.4%、電気・一般・輸送機械製造業の 61.5%、公共サービスの 58.3%が目立つ。なお、「マルチメディア」については、全体の回答が少ない中、公共サービスの 25.0%、情報処理・情報提供業の 23.1%が他の業種と比較して多い。具体的には、テキストデータとしては、「官公庁の発表資料」「政府や自治体の統計資料」「官報」「新聞記事」などが挙げられた。数値データについても「政府各種統計資料や官公庁などの統計資料」が多く、公的データや記事情報へのニーズが高いことが明らかである。画像については、「特許関連」(例えばイメージ画面や公報の図面など)が多く挙げられた。「マルチメディア」は、具体例の記述が少ないが、ここでも「政府の統計資料」が挙げられ、また「インターネット経由で入手できるデータ類」という回答もあった。データのタイプにかかわらず政府、官公庁、地方自治体の発表するデータを利用したいと考えている企業の多いことがわかる。現在、行政機関がインターネット経由での情報発信を活発化させていることから、商用データベース事業者としてはソースデータを加工するなどの付加価値化を図ってユーザーニーズに対処する等、ビジネス戦略の見直しが求められよう。

(5) 公的データの利用について

公的データ（行政機関などの公的機関が作成、公表しているデータ）を扱うデータベースの利用については、この4年連続して調査している。今回の調査では、「利用している」企業（回答225社）は、商用データベースを使用している企業の56.5%であるという結果となった。これは前回調査（56.2%）とほぼ同じである。

データの種類は大別して「文字データ」と「数値データ」とに分けられるが、利用している、あるいは今後利用したいともに「文字データ」の回答が高い。

現在利用している公的データの中では「特許情報」の66.7%が特段に利用率が高く、前回調査からさらに5.5ポイントの伸びを示している。これには第2次産業の89.3%が大きく牽引しているが、第3次産業においても特許情報の利用は47.8%と文字データの中ではトップを占めている。「数値データ」の中では、第2次産業、第3次産業ともに「企業関連」がトップでそれぞれ45.5%、42.0%となっている。

現在は公的データを利用していないものの今後は利用したいとする企業では、「文字データ」では、「官報」の50.2%がトップであった。これを産業別にみると、第2次産業は55.6%、第3次産業は43.8%、公共サービスが46.5%である。なお、前回調査と比較すると、「国民経済・景気・金融」の12.3ポイント、「産業一般」の6.6ポイント減少が目立つ。これについては利用しているとするユーザーの割合は前年対比で変動が少ないことからして、昨今の公的経済指標等に対する信頼性へのゆらぎが今後の利用に反映されたと見てとれようか。（図表2-14）

図表2-14 公的データを扱うデータベースの利用

		利用している(N=225)		今後利用したい(N=207)	
文字データ	政府白書関係	47	20.9%	88	42.5%
	政府委員会資料	34	15.1%	66	31.9%
	政府記者発表資料	26	11.6%	59	28.5%
	官報	43	19.1%	104	50.2%
	判例集など	29	12.9%	67	32.4%
	都市計画データ(地図情報含)	14	6.2%	52	25.1%
	特許情報	150	66.7%	50	24.2%
	その他	4	1.8%	4	1.9%
	計	197	87.6%	182	87.9%
数値データ	人口・雇用・労働	38	16.9%	68	32.9%
	国民経済・景気・金融	56	24.9%	74	35.7%
	国際収支・貿易	23	10.2%	62	30.0%
	産業一般	76	33.8%	93	44.9%
	企業関連	93	41.3%	106	51.2%
	その他	1	0.4%	4	1.9%
	計	125	55.6%	147	71.0%

2.4 データベースの利用形態

データベースの利用形態を次の 4 種に区分し、利用金額をベースとした利用率を調査した。

- ①パソコン通信以外のオンライン・データベース・サービスの利用
- ②パソコン通信によるデータベースの利用
- ③CD-ROMによるオフライン・サービスの利用
- ④その他のオフライン・サービスに利用

①の利用が高いのは例年どおりであるが、前回調査と比較して、海外製が実績で 6.1 ポイント、予定で 6.9 ポイントとさらに伸びを示した。②が漸減していることからインターネットの普及による海外からの情報入手の簡便化が影響していよう。反対に国産のデータベースでは、②のパソコン通信によるものが若干伸びており、実績は 2.1 ポイント増、予定は 2.0 ポイント増であった。提供媒体が多様化して市場競争が厳しさを増す中、パソコン通信プロバイダーのユーザーに対するサービスの工夫などが功を奏しているといえよう。CD-ROMは国産が微増、海外製は微減、その他のオフラインは全体に減少傾向を示している。(図表 2-15)

図表2-15 利用形態の割合

	1996年実績		1997年予定	
	国産(N=333)	海外製(N=147)	国産(N=327)	海外製(N=152)
パソコン通信を除くオンライン	63.7%	84.6%	62.9%	83.5%
パソコン通信によるオンライン	25.5%	6.1%	25.8%	6.3%
CD-ROMによるオフライン	6.2%	6.6%	6.7%	7.4%
その他のオフライン	4.6%	2.7%	4.6%	2.8%

2.5 料金問題と利用上の問題点

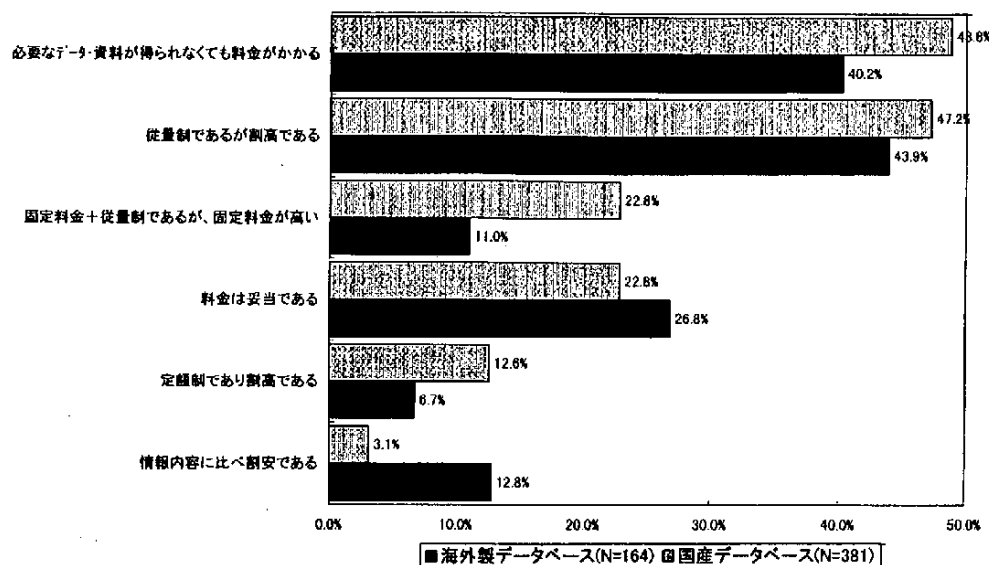
(1) 料金問題

商用データベースの利用料金についての全体的な感想は、「高い」と回答した企業が71.0%、「妥当」と回答した企業が28.5%、「安い」と回答した企業が0.5%という結果になった。

その内訳をみると、現在国産データベースを使用している企業372社では「高い」は56.9%、「妥当」は42.0%であり、海外製を使用している174社では「高い」は56.3%、「妥当」は38.9%であった。また、現在は使用していないが、以前使用していた企業においては、国産19社の回答で「高い」は72.6%、「妥当」が21.8%となっており、商用データベースの利用を止めた理由の一因に利用料金の高さがあるといえそうだ。

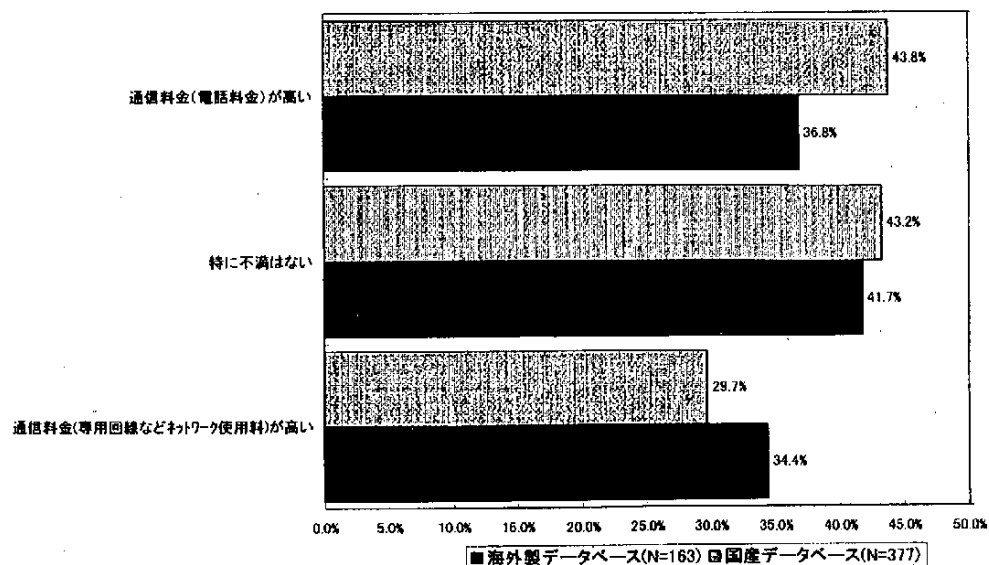
対象分野別にみても、現在国産データベースを使用している企業において情報そのものの対価が「高い」という回答の多かったものは、「企業財務／企業情報」の74.3%、「特許」の70.9%、「市場／商品」の62.7%であった。「社会科学・人文科学」分野の料金については「妥当」と回答した企業が56.0%と多い。また、海外製データベースで「高い」という回答の多かったものは、国産データベースと同様「企業財務／企業情報」の72.9%、「特許」の64.5%である。前回調査では、国産データベースの「一般」分野で、「妥当」とするものが「高い」を若干ながら上回っていたが、今回調査では、「高い」の選択率が高くなった。データベースの多種多様化による高料金化、経済不況等による企業の経費節減指向が微妙に影響していると思われる。

料金に対する感想をさらに詳細にみると、国産データベースの場合は、「必要なデータ・資料が得られなくても料金がかかる」の48.8%、「従量制であるが割高である」の47.2%と不満点が高い。一方、海外製データベースの場合は、「従量制であるが割高である」が43.9%、次いで「必要なデータ・資料が得られなくても料金がかかる」の40.2%と逆転している。前回の調査では、国産・海外製共にトップは「従量制であるが割高である」（国産42.6%、海外製39.3%）であったが、国産の「必要なデータ・資料が得られなくても料金がかかる」が7.4ポイント増加した。データベースの使用料金は検索に要した時間で算出されるので、ユーザーにとって必要な情報が得られたかどうかの結果にかかわらずコスト負担は発生する。ニーズに適った情報を最短コースで検出するには経験や技能が必要であり、誰もが簡単に必要情報を検索できるとは限らない。検索してみたが必要な情報がなかった、必要な情報とは別物だったという場合も多々ある。しかし、料金はかかる。簡便でコストのかからない情報入手のツールが発達してきた今日、成果対比のコスト意識が高まることが想定され、ここにその兆しをみることができないのではないだろうか。（図表2-16）



図表 2-16 料金に対する感想（複数回答）

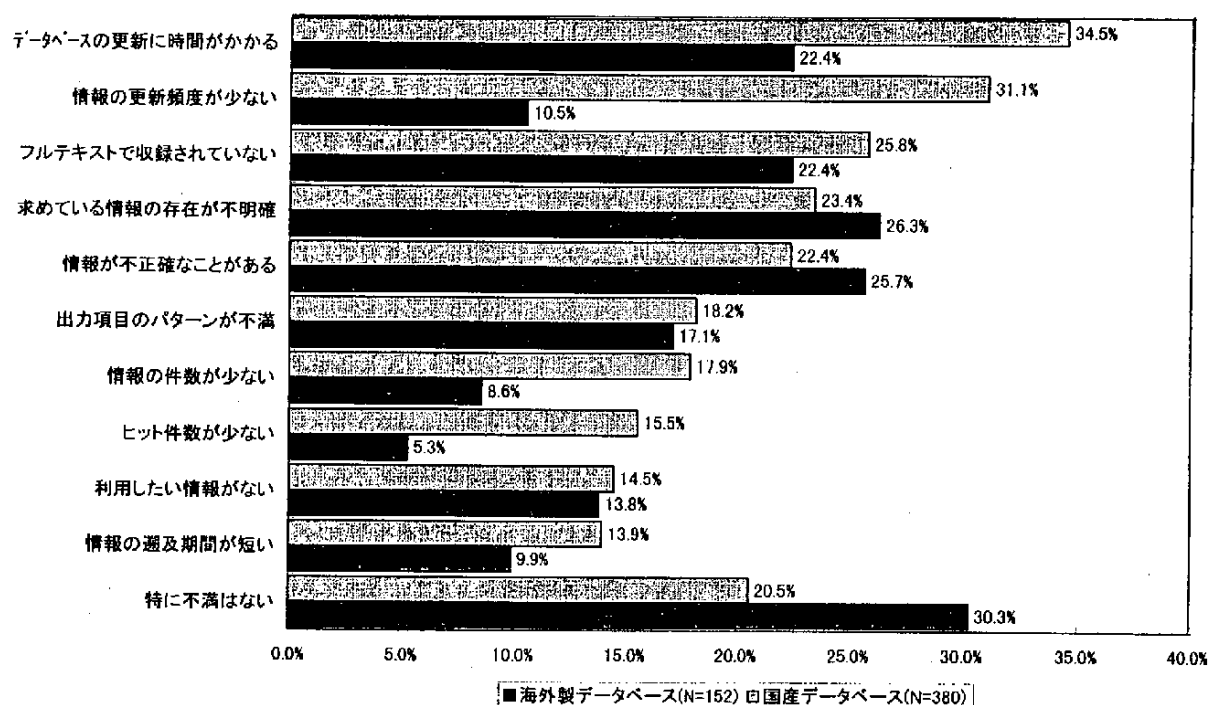
続いて、通信料金に対する感想については、国産データベースではトップが「通信料金（電話料金）が高い」の 43.8%、僅差で「特に不満はない」の 43.2%と続いた。海外製データベースでは、「特に不満はない」の 41.7%がトップ、次いで「通信料金（電話料金）が高い」が 36.8%である。前回調査と比較して目を引くのは、海外製で「特に不満はない」がトップになったことである。また、国産の「通信料金（電話料金）が高い」という回答も前回（53.3%）と比較してみると約 10 ポイントの減少になっており、通信分野の自由化に伴う料金の低廉化が如実に反映されている。将来的にも通信料金（電話料金）の価格負担の軽減はデータベース利用者にとって明るい材料である。また、その他として、国産データベースでは、「通信速度が遅いために結果として通信料金が高くなる」「アクセス時間がスムーズにならないか」「同県内に接続ポートが欲しい」などの感想が寄せられた。海外製データベースでは、「インターネットの普及により安価になった」「ドル・円レートが高い」「料金の算定基準がわからない」が挙げられた。（図表 2-17）



図表 2-17 通信料金に対する感想（複数回答）

(2) 収録情報に対する感想

データベースに収録されている情報に対する感想（不満）については、前回調査と比較するとかなりの変動が見られる。国産データベースで前回トップであった「情報の遡及期間が短い」（37.8%）が今回は 13.9% となり 23.9 ポイントの減少である。上位順にあげると「データベースの更新に時間がかかる」（34.5%）、「情報の更新頻度が少ない」（31.1%）、「フルテキストで収録されていない」（25.8%）と続いており、ユーザー・ニーズは常に最新情報と全文データにあることが改めて認識される。一方、海外製データベースでは、「特に不満はない」（30.3%）、「求めている情報の存在が不明確」（26.3%）、「情報が不正確なことがある」（25.7%）と続く。海外製は、利用者也利用情報もある程度固定化されていることもあり「特に不満はない」という回答がトップになったとも推察されるが、海外情報に対するユーザー・ニーズは、まずは情報の所在と正確さにあるといえよう。また、その他の回答では国産データベースでは、「インターフェースが不親切」「ヒット件数が多く十分な絞り込みができない」「固定料金＋従量制であるが、従量部分が高い」などの意見が挙げられた。海外製データベースでは、「国・市場によりばらつきが多い」「データの収録元が不明確（収録範囲等）」などがあった。（図表 2-18）



図表 2-18 収録情報に対する感想（複数回答）

(3) コマンド、機能・操作性に関する問題点

サービスのコマンドあるいは機能・操作性に関する問題点については、前回調査とあまり変動はない。トップは「コマンドが不統一なので使いにくい」の 61.1%、次いで大分差があるが「統一シソーラスが欲しい」の 29.8%、「検索速度が遅い」の 27.7%、「通信速度が遅い」の 24.1%となっている。前回との差異が著しいのは、「あらかじめ出力内容の見当がつけられる機能がほしい」の 13.8 ポイント増加である。これは、目的とする情報を入手する際のヒット率とも関係してこよう。あらかじめ選別しうる機能が付加されることにより無駄な情報を省いて必要情報を絞り込んだり、利用条件に応じた最適化を図ることも可能となる。少数意見ではあるが、その他の回答として、「検索式の入力に時間がかかる」や「出力データの加工がすぐにできるようにして欲しい」などの意見があった。(図表 2-19)

図表2-19 商用データベースのコマンドまたは機能・操作性に関する指摘(複数回答)

問 題 点	第2次産業 ユーザー平均 (N=139)	第3次産業 ユーザー平均 (N=110)	全体(N=332)		前回調査 全体 (N=370)
				前回比	
コマンドが不統一なので使いにくい	66.9%	54.5%	61.1%	-2.7ポイント	63.8%
統一シソーラスが欲しい	33.8%	30.9%	29.8%	-3.4ポイント	33.2%
検索速度が遅い(検索している時間がかかりすぎる)	30.9%	25.5%	27.7%	-3.4ポイント	31.1%
通信速度が遅い(検索結果の送信時などに時間がかかる)	25.2%	20.0%	24.1%	-3.2ポイント	27.3%
あらかじめ出力内容の見当がつけられる機能がほしい	25.9%	22.7%	23.5%	13.8ポイント	9.7%
キーワードが不足している	25.2%	20.0%	22.9%	1.3ポイント	21.6%
自然言語を検索言語として使いたい	23.0%	20.9%	22.6%	-0.9ポイント	23.5%
ダウンロードができない	21.6%	23.6%	21.1%	0.6ポイント	20.5%
一次情報の入手が困難	15.1%	19.1%	17.2%	4.5ポイント	12.7%
接続手順が煩しい	17.3%	12.7%	16.6%	-0.7ポイント	17.3%
特定キーワードのファイル別、もしくはデータベース別の出現頻度が参照できる機能が欲しい	20.1%	10.9%	15.4%	-1.4ポイント	16.8%
ゲートウェイ機能がほしい	14.4%	14.5%	13.9%	0.4ポイント	13.5%
機械翻訳を機能として持っていない	14.4%	10.0%	10.5%	1.0ポイント	9.5%
その他	5.0%	2.7%	3.6%	0.6ポイント	3.0%

2.6 データベースの利用者

ここでは、社内でのデータベースの利用方法についての調査結果をみる。前回調査とほとんど変わりはなく、「情報を必要とする人が自分で検索する」という回答が60.8%、次いで「データベース検索担当部門に依頼する」が36.9%であった。「情報を必要とする人が自分で検索する」傾向は、パソコンの社内における保有台数が多くなり、また、インターネットの普及により机上での検索が容易になったことなど職場における情報環境のパーソナル化やエンド・ユーザー環境の進展により今後も後退することはないであろう。特に、公共サービスでは自分で検索するのが7割近いことに注目したい。(図表2-20)

図表2-20 社内でのデータベースの利用方法(複数回答)

		データベース検索担当部門に依頼		同じ部門内の担当者に依頼		情報を必要とする人が自分で検索		専門的な検索のみ依頼		さまざまなパターンがある		その他	
規模別	中小企業(N=60)	16	26.7%	6	10.0%	36	60.0%	10	16.7%	2	3.3%	1	1.7%
	大企業(N=232)	95	40.9%	39	16.8%	133	57.3%	57	24.6%	26	11.2%	1	0.4%
	公共サービス(N=96)	32	33.3%	13	13.5%	67	69.8%	7	7.3%	6	6.3%	2	2.1%
業種別	第2次産業(N=157)	74	47.1%	31	19.7%	86	54.8%	46	29.3%	16	10.2%	0	0.0%
	第3次産業(N=131)	36	27.5%	14	10.7%	81	61.8%	20	15.3%	12	9.2%	2	1.5%
合 計(N=388)		143	36.9%	58	14.9%	236	60.8%	74	19.1%	34	8.8%	4	1.0%

次に、1つの登録パスワード当たりの利用者数についてみる。全体の平均としては、1つの登録パスワード当たり 8.4 人が利用している。この数字は前回の調査(8.5 人)とほぼ同じである。これを企業規模別にみると、中小企業が 1.3、公共サービスが 2.5 の減少となっており、端末数や利用者の増加に伴うパスワード登録数の増加と考えるのが通常であろうがセキュリティ意識の向上に伴うものであればさらに歓迎できる。一方、大企業において 1.3 増加したのは残念である。登録数を増加するとそれだけコストも増加することになるが、システム利用上のセキュリティが社会問題化している情勢を考え合わせても、1つの登録パスワードでの利用者数はできれば少ない方がよい。全体をみても「10人以上」と回答している企業は前回調査の 22.1%から 18.3%まで減少した。セキュリティの確保にはコストを要するため、特に問題が発生しないかぎり未然防止のための措置を怠りがちであるが、問題が起こってからでは遅く、その影響の大きさは測りしれない。システム保全や情報保護、犯罪防止のためにもセキュリティ対策についてはさらなる対処

が必要であろう。(図表 2-21)

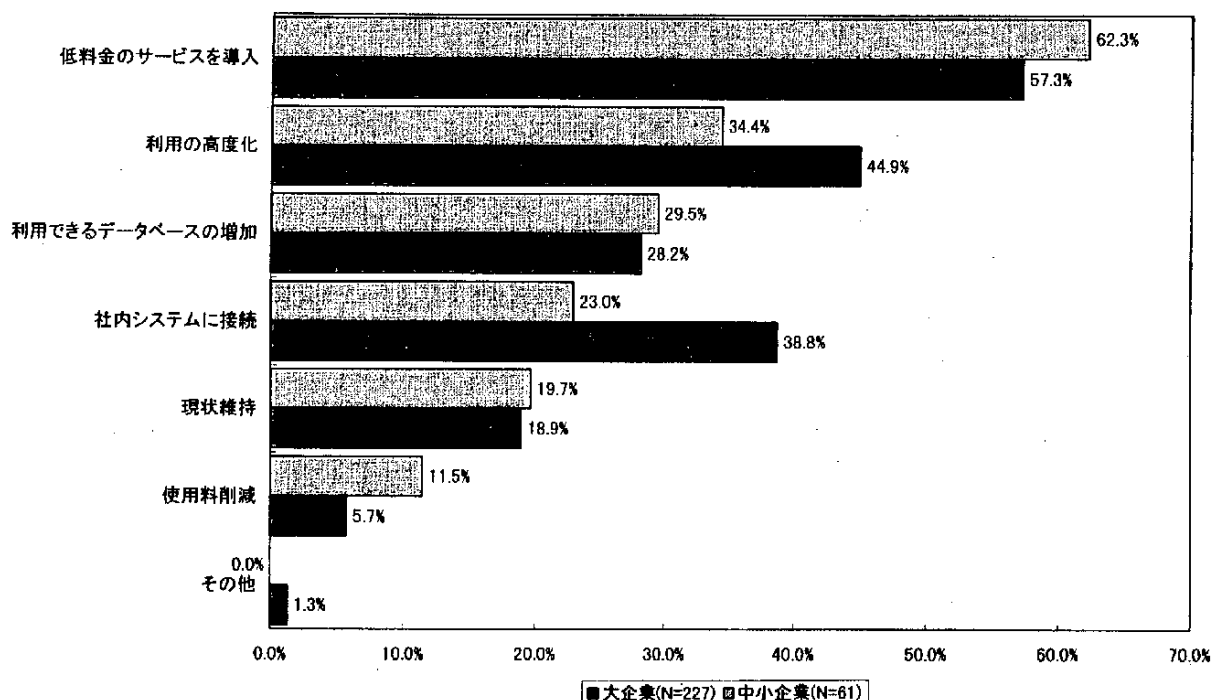
図表2-21 企業規模別登録パスワード当たり利用者数分布(複数回答)

	1人		2人		3人		4人		5人		6～9人		10人以上		平均
中小企業 (N=60)	17	28.3%	11	18.3%	8	13.3%	7	11.7%	8	13.3%	4	6.7%	5	8.3%	3.6
大企業 (N=202)	32	15.8%	35	17.3%	37	18.3%	11	5.4%	37	18.3%	7	3.5%	43	21.3%	10.5
公共サービ ス(N=88)	20	22.7%	12	13.6%	19	21.6%	8	9.1%	8	9.1%	5	5.7%	16	18.2%	7.0
合 計 (N=350)	69	19.7%	58	16.6%	64	18.3%	26	7.4%	53	15.1%	16	4.6%	64	18.3%	8.4

2.7 今後の利用予定

(1) 今後の利用の方向

商用データベースの利用方法について今後どのような方向に進めたいかという調査をした。その結果、大企業、中小企業ともに「低料金のサービスを導入」がトップで、それぞれ 57.3%、62.3%となった。前回調査では、共に第 3 位（36.9%、35.8%）であったことから、コスト削減は企業にとって大きな命題となっていることが読みとれる。しかし、「使用料削減」については、大企業は 5.7%、中小企業は 11.5%と消極的であることから、データベースの利用は進めるが、コスト削減できるところは削減するという姿勢がうかがえる。ユーザーにとってはサービス選択の幅が広がれば、より安価で良質なサービスを指向するのは当然であろう。また、前回同様に大企業と中小企業とで差が生じているものとして「社内システムに接続」（15.8 ポイント差）が挙げられる。大企業においては社内システムに接続することで、利用範囲の広がりとともにコストメリットも大きいと思われる。（図表 2-22）



図表 2-22 今後進めたいデータベースの利用方法（複数回答）

(2) 今後の利用可能性

現在商用データベースを利用していない企業 202 社に対して、今後の利用の可能性を調査したところ、「1 年以内に利用予定」は 3.5%、「2、3 年以内に利用する可能性が高い」は 32.2%となっており、合わせると 35.7%であった。これは前回調査と比較してみると、2.8 ポイントの増加である。これに伴い「利用する予定は全くない」の 64.4%は若干の減少であるが、ほとんど割合的には変動がないことから固定化しつつあるといえよう。

(3) 今後利用したいデータベース

今後利用したいデータベースの分野について、日本、アメリカ、EU 諸国などの収録地域別にたずねた。現在すでに利用している企業 311 社、現在は利用していないが利用意向のある企業 71 社に分けて表示した。(図表 2-23)

図表2-23 今後利用したい商用データベース分野(複数回答)

	データベース利用中 (N=311)	データベースを今後 利用したい(N=71)
企業財務／企業情報	58.2%	64.8%
新聞／雑誌／ニュース	56.9%	50.7%
特許	42.8%	18.3%
人物／機関情報	42.4%	40.8%
市場／商品	39.2%	35.2%
百科辞典／書誌情報	37.3%	38.0%
行政／法律／政治	26.0%	33.8%
医学／薬学／生命学／生物	25.1%	7.0%
生活関連情報	17.4%	15.5%
マクロ経済	16.7%	12.7%

現在利用している企業における今後の利用ニーズのランキングは「企業財務／企業情報」の 58.2%、「新聞／雑誌／ニュース」の 56.9%、「特許」の 42.8%の順である。前回第 3 位だった「人物／機関情報」と第 4 位だった「特許」の順位が今回僅差で入れ替わった。地域別にみると、日本のデータベースを利用したいとする回答は全分野にわたって非常に多いが、その中で海外製との差が少ない（すなわち、海外製のニーズが高い）ものは、「医学／薬学／生命学／生物」であった。アメリカ製の利用ニーズが高い分野は、「社会科学・人文科学」「医学／薬学／生命学／生物」「特許」と続く。同様に EU 諸国では「医学／薬学／生命学／生物」「特許」「社会科学・人文科学」となった。全体的にみて、アメリカと EU 諸国による地域差はない。

次に、現在商用データベースを利用していない企業では「企業財務／企業情報」「新聞／雑誌／ニュース」「人物／機関情報」となっている。ここでは前回調査とのばらつきが大

きい。今回第2位になった「新聞／雑誌／ニュース」は12.5ポイント、「人物／機関情報」は13.2ポイント、「百科事典／書誌情報」は11.7ポイント増加となっている。また、大きく減少したのは「特許」の9.3ポイント減である。地域別にみると、やはり前回同様日本が圧倒的に多い。その他の希望として、日本の「技術情報」「エネルギー関連」などが挙げられた。今回は、日本、アメリカ、EU諸国、その他の地域に区分して調査したが、地域区分によらず全体として回答の寄せられたものとしては、「科学・工学」「原子力情報」「記事索引・全文データ」「技術情報」がある。

また、今後どのようなデータベース・サービスが利用できればよいと考えているかという記述式の質問については、「料金が安いこと」「検索のしやすいこと」などの回答を得た。「インターネットから元本がダウンロードでき、小口電子決済が可能であればよい」という回答もあった。

2.8 パソコン通信でのデータベースの利用

近年の情報環境から、パソコン通信とインターネットを利用したデータベースの使用は急増している。

パソコン通信でデータベースを利用している企業は回答 601 社のうち 66.4%で前回調査と同じ割合であった。これを企業規模別にみると、中小企業の「利用している」という回答は 59.3%で前回調査より 5.8 ポイントの増加、大企業では 75.2%と 1.3 ポイントの増加であった。若干ではあるが増加しつつある。また、業種別では「情報処理・情報提供業」がトップで 81.9%、次いで「電気・一般・輸送機械製造業」の 77.2%、「建設業」の 76.5%と続く。3 年連続第 2 位の「建設業」が今回第 3 位になった。前回調査で第 2 次産業平均が第 3 次産業平均を逆転したが、今回も引き続き第 2 次産業平均が 73.0%で第 3 次産業平均 69.5%を上回っている。

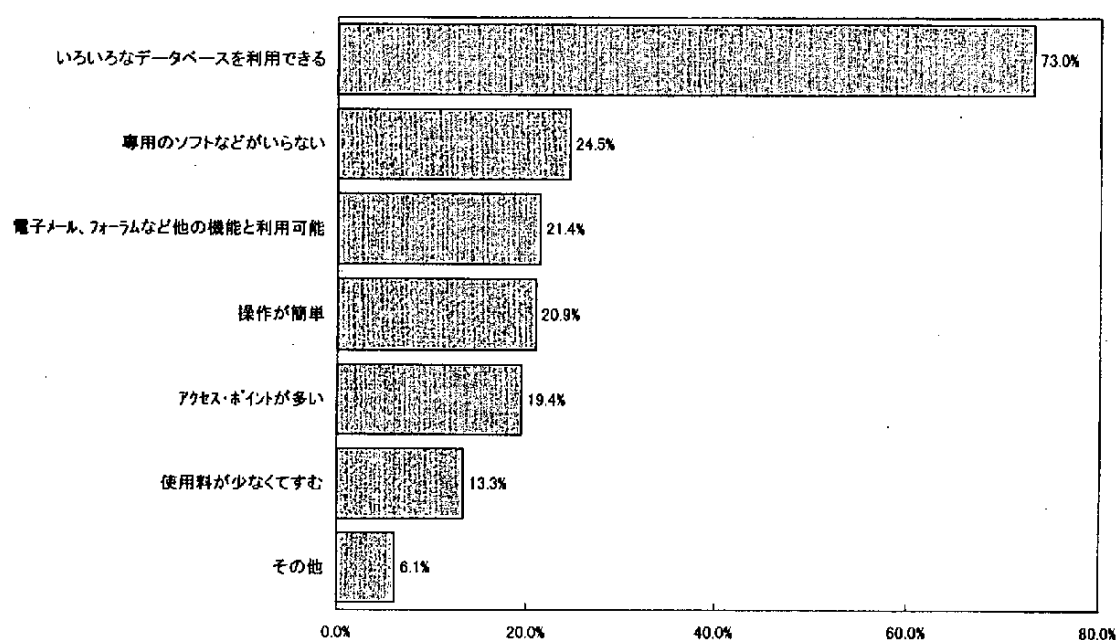
よく利用するパソコン通信ネットワークは、「NIFTY-Serve」の 87.3%が断然高く、次いで「BIGLOBE (PC-VAN)」の 14.8%、「ASAHI ネット/People」の 5.6%である。その他として「G-Search」「ITJ」「MSN」などの名も挙げられている。

次に、パソコン通信でよく使用するメニューについては、「電子メール」がトップで 70.3%、「データベース」の 51.1%、「ソフトウェア入手」の 33.0%となった。「電子メール」「データベース」の使用については、前回より若干ではあるが増加（1.8 ポイント、2.1 ポイント）した。業種別にみたとき、公共サービスのみが「電子メール」と「データベース」の使用が同率（54.1%）であり、その他の業種はすべて「電子メール」の使用率がトップであった。企業規模別では、大企業は上位 3 メニューとも平均を上回り、中小企業では「電子メール」は 80.0%と平均を大きく上回ったが、「データベース」（38.6%）、「ソフトウェア入手」（25.7%）は平均を下回っている。「電子メール」の利用が公共サービスと中小企業で 25.9 ポイントもの開きがあることが注目される。電子メールは情報の送受信手段として今後も伸長が続くことは確実視されるが、データベースやソフトウェア入手は情報内容の質と量と利用条件に左右されるため、提供側のサービス向上が利用率に直結するといえよう。（図表 2-24）

図表2-24 パソコン通信でよく使うメニュー(複数回答)

	中小企業 (N=70)	大企業 (N=253)	公共サービス (N=74)	合 計 (N=397)
電子メール	80.0%	72.3%	54.1%	70.3%
データベース	38.6%	53.8%	54.1%	51.1%
ソフトウェア入手	25.7%	38.7%	20.3%	33.0%
電子会議(フォーラム)	17.1%	30.0%	10.8%	24.2%
BBS(電子掲示板)	21.4%	18.2%	17.6%	18.6%
他ネット(インターネットを含む)	20.0%	15.4%	14.9%	16.1%
接続サービス				
ショッピング・座席予約など	1.4%	0.8%	0.0%	0.8%
その他	2.9%	3.2%	4.1%	3.3%

また、パソコン通信でデータベースを利用している理由については、「いろいろなデータベースを利用できる」の73.0%がトップであった。2位以下は大差がないが「専用のソフトなどがいない」(24.5%)、「他の機能と利用可能」(21.4%)、「操作が簡単」(20.9%)などが挙げられている。以上のことから、データベースのメニューがユーザー・ニーズに応じて豊富になり、さらにコンテンツの複合利用などの個別ニーズにも対応できるような工夫と情報技術の向上が得られれば、さらなる利用率の向上も見込めるといえよう。その他の回答は「専門情報が入手可」「商用DBになっていないものの利用」などが挙げられた。(図2-25)



図表2-25 パソコン通信で商用データベースを利用する理由 (N=196:複数回答)

逆に、不満点については回答 189 社中 122 社 (64.6%) が不満ありとしている。その理由は、「パソコン通信経由で利用した方が料金が割高になる場合がある」の 54.5%がトップで、大企業に特にその不満が強い。前回調査と比べて 4.9 ポイントの増加である。次いで、「データベースに接続するまでに時間がかかることが多い」の 34.7%、「利用できるデータベースが少ない」の 27.3%であった。その他の回答としても「通信速度が遅い」「料金が高すぎる」といったコストとスピード面の不満が多く見られた。(図表 2-26)

図表2-26 パソコン通信で商用データベースを利用するときの不満点(複数回答)

不 満 点	中小企業 (N=16)	大企業 (N=91)	全体 (N=121)
利用できるデータベースが少ない	18.8%	29.7%	27.3%
利用料金が割高になる場合がある	37.5%	59.3%	54.5%
データベースに接続するまでに時間がかかる	37.5%	31.9%	34.7%
データベースにつながらないことが多い	12.5%	15.4%	14.0%
パソコン通信につながらないことが多い	12.5%	16.5%	14.9%
公私のけじめがつきにくい	12.5%	29.7%	24.8%
データベースの検索方法が難しい	25.0%	18.7%	22.3%
アクセス・ポイントが少ない	0.0%	1.1%	0.8%
その他	12.7%	11.0%	10.7%

2.9 インターネットの利用について

パソコン通信でデータベースを利用している企業が6割を超えていることは前述したが、インターネットを経由してデータベースを利用する環境も整備されつつある。インターネットの導入は拡大の一途にあり利便性も高いことからインターネットによるデータベースの利用も増加が見込まれる。しかし、利用料金の体系化やセキュリティーなどの課題を抱えて、いまだ本格活用には至っていない。

インターネットを利用しているか否かについては、回答 605 社中「現在利用している」は 85.0%、「現在利用していないが、今後利用したい」は 9.6%、「今後も利用する必要はない、または不明」は 5.5%という結果であった。前回調査では、「現在利用している」は 69.2%であったため、15.8 ポイントの増加である。この結果からみてもインターネットの普及がうかがえる。

業種別でのばらつきはあまり見られない。広く一般化しつつある中で特に導入率の高い業種として注目したいのは、「公共サービス」の 96.0%である。前は 76.7%であったので 19.3 ポイントの増加である。ちなみに前は、「情報処理・情報提供業」の 78.2%がトップ（今回 90.4%）であった。反対に、「今後も利用する必要はない、または不明」の回答が多い業種としては「金融・保険業」（18.8%、前回 23.3%）、「商業」（13.6%、前回 24.2%）が挙げられるが、いずれも前回よりは減少している。

次に、インターネットにどのように接続しているかという点についてインターネットを現在利用している企業 503 社の回答を見ると、「商用ネットワーク（Infoweb、IIJ など）から利用」がトップで 73.6%であり、企業別にみると「公共サービス」以外はこの業種も6割以上の企業でこれを利用している。次いで「パソコン通信（NIFTY-Serve、BIGLOBE など）から利用」の 29.4%であるが、前回よりポイントを下げた。第3位の「非商用全国ネットワーク（SINET、WIDE など）から利用」は 16.9%で、当然ながら「公共サービス」での利用が多い。また、「現在利用していないが、今後利用したい」という 49 社では、「商用ネットワーク」が 69.4%、「パソコン通信」が 61.2%とその差は縮小した。

「パソコン通信」については現在利用している企業は前回より減少しているが、今後利用したいとする企業は逆に大幅に増加している点が興味深い。回答数や母集団の異なりも影響するため一概には言えないが、パソコン通信プロバイダーのインターネット・サービスへの参入に対する期待もあろう。（図表 2-27）

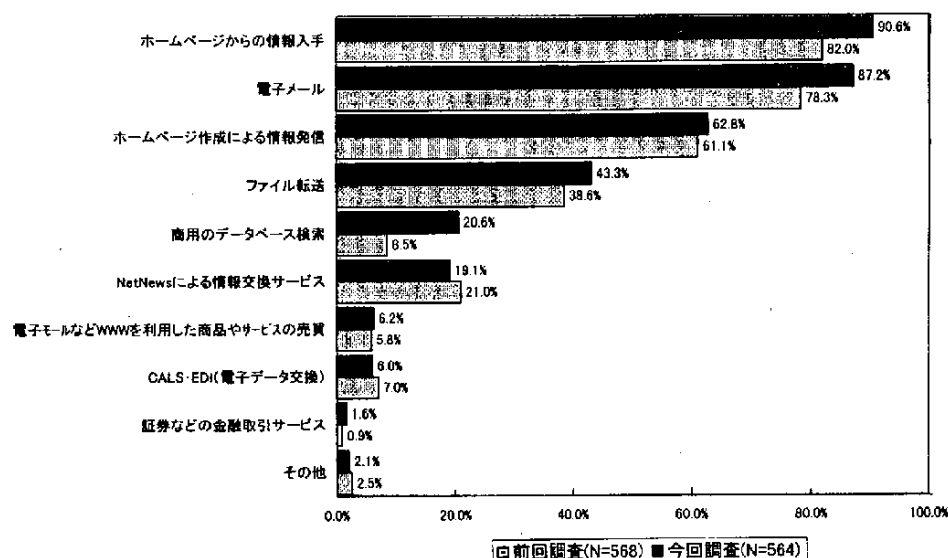
図表2-27 インターネットへの接続(複数回答)

	今回調査			前回調査		
	現在利用 している (N=503)	今後利用 したい (N=49)	全体 (N=552)	現在利用 している (N=441)	今後利用 したい (N=107)	全体 (N=548)
商用ネットワークから利用 (Infoweb、IJJなど)	73.6%	69.4%	73.2%	73.9%	66.4%	72.4%
パソコン通信から利用 (NIFTY-Serve、BIGLOBEなど)	29.4%	61.2%	32.2%	32.4%	46.7%	35.2%
非商用全国ネットワークから利用 (SINET、WIDEなど)	16.9%	6.1%	15.9%	14.5%	9.3%	13.5%
非商用地域ネットワークから利用 (TRAIN、ORIONSなど)	5.0%	2.0%	4.7%	3.2%	5.6%	3.6%

また、インターネットの利用目的については、回答企業 564 社のうち、「ホームページからの情報入手」が 90.6%でトップである。次いで、「電子メール」の 87.2%、「ホームページ作成による情報発信」の 62.8%と続く。前回調査と上位順位は変わらないが、全体に割合が高くなっている。特に、今回第5位になった「商用のデータベース検索」は 20.6%で、12.1 ポイントの増加である。インターネットを「現在利用している企業」で 12.5 ポイント、「今後利用したい企業」でも 8.3 ポイントの増加を示しており、商用データベースの検索にインターネットを利用したいとするニーズの高まりが確認できる。ここで「商用のデータベース検索」に利用するシステム名を記入してもらったところ多くの回答があったものとしては、「DIALOG」(ただし、DIALOG-Web を含む) 24 社、「JOIS」(ただし、JOIS-Web を含む) 21 社、「日経テレコン 21」(ただし、日経テレコンを含む) 13 社が挙げられる。(図表2-28、29)

図表2-28 インターネットの利用目的(複数回答)

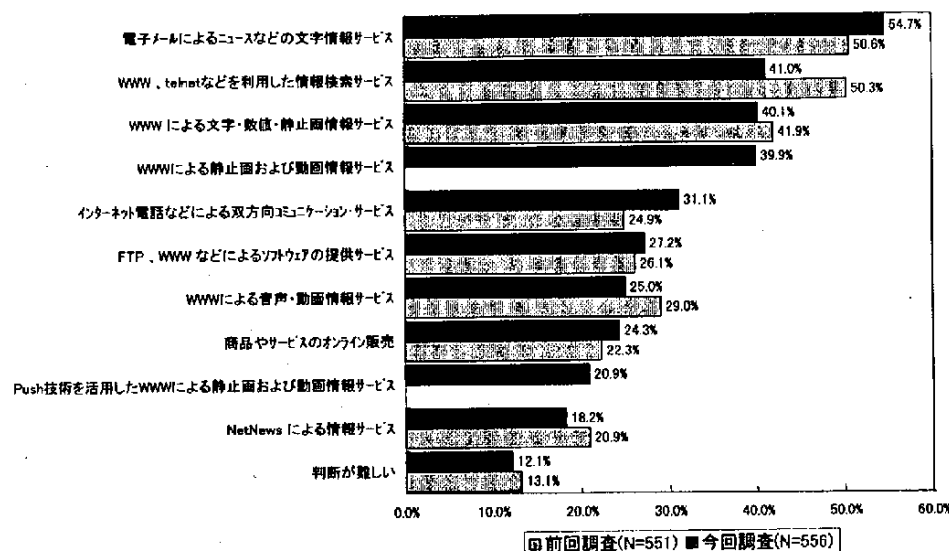
目 的	現在利用して いる企業 (N=511)	今後利用した い(N=53)	全体(N=564)
ホームページからの情報入手	92.4%	73.6%	90.6%
電子メール	88.8%	71.7%	87.2%
ホームページ作成による情報発信	63.8%	52.8%	62.8%
ファイル転送	45.0%	26.4%	43.3%
商用のデータベース検索	20.9%	17.0%	20.6%
NetNewsによる情報交換サービス	19.6%	15.1%	19.1%
電子モールなどWWWを利用した商品 やサービスの売買	5.9%	9.4%	6.2%
CALS・EDI(電子データ交換)	6.1%	5.7%	6.0%
証券などの金融取引サービス	1.0%	7.5%	1.6%
その他	2.3%	0.0%	2.1%



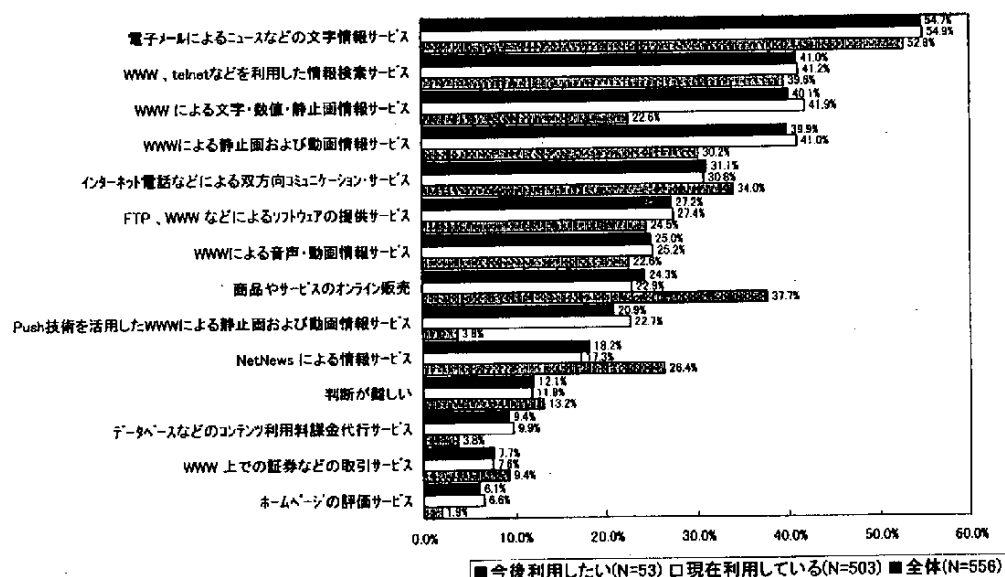
図表2-29 インターネットの利用目的(複数回答)

インターネットを利用したデータベース・サービスのうち有望だと考えるものについて聞いたところ、回答企業 556 社のうち「電子メールを利用したニュースなどの文字情報サービス」がトップで 54.7%。以下、「WWW、telnet などを利用した情報検索サービス」の 41.0%、「WWW を利用した文字・数値・静止画情報サービス」の 40.1%と続く。これは前回調査と順位の変動はない。また、現在インターネットを利用している企業と今後利用したいと考えている企業との間で明らかな違いの見られるサービスとしては、「WWW を利用した文字・数値・静止画情報サービス」の 19.3 ポイント、「Push 技術を活用した WWW による文字・数値・静止画および音声・動画情報サービス」の 18.9 ポイントの開

きが大きい。これらはいずれも現在インターネットを利用している企業が有望視しているサービスである。反対に今後インターネットを利用したいと考えている企業の方が有望視しているものは、「商品やサービスのオンライン販売」で 14.8 ポイントの差、「Net News による情報サービス」の 9.1 ポイント差であった。実際にインターネットを利用している企業は現実の延長線上のサービス、これから導入しようとしている企業は今後の発展が期待されている新規サービス分野を有望と考える傾向が見られる。(図表 2-30, 31)

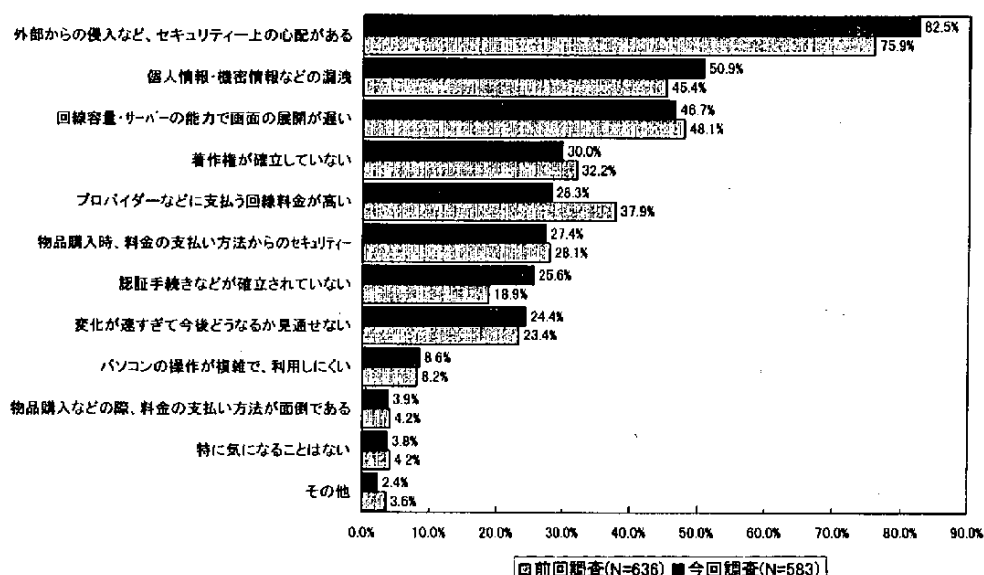


図表 2-30 インターネットを利用したサービスで有望と思われるもの前回調査との比較(複数回答)



図表 2-31 インターネットを利用したサービスで有望と思われるもの(複数回答)

最後に、インターネットを利用する上で気になる点である。前回調査同様に「外部からの侵入など、セキュリティ上の心配がある」がトップで 82.5%、次いで「個人情報・機密情報など、漏洩の恐れがある」の 50.9%となっており、前回第 2 位の「回線容量・サーバーの能力次第で、画面の展開速度が遅すぎる場合がある」(46.7%)を抜いた。インターネットのセキュリティについてはその脆弱性が昨今の事件の多発とともにマスコミなどで頻繁に取り上げられているが、企業にとって大きな不安材料になっていることがわかる。外部侵入から自社システムの安全を守ることは重要、かつ不可欠であるとの認識は十分にあるものの現実には自社における対策が万全と自信を持てる企業がどの程度存在するかは心もとない。インターネットのオープン性と操作性の容易さを前提として、パスワードの活用やファイア・ウォールをはじめとするアクセス制御ソフトの活用などの技術的対策を講ずるとともにセキュリティ管理者の配備やエンド・ユーザー教育などの人的対応措置も必要とされよう。(図表 2-32)

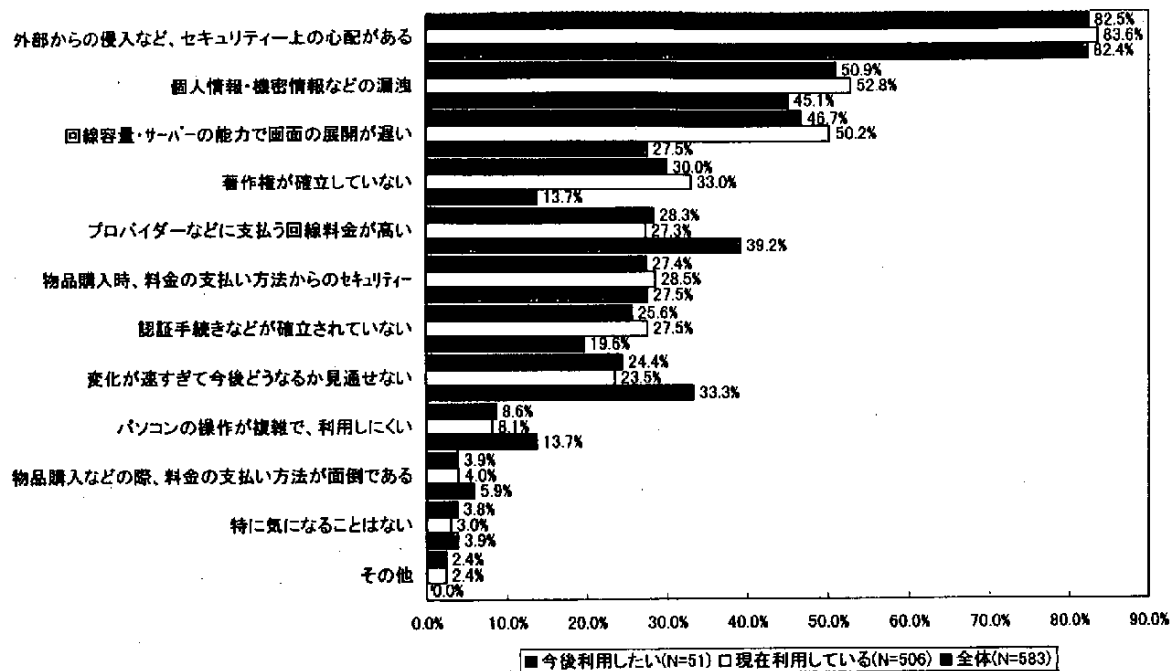


図表 2-32 インターネットの利用に関して気になる点前回調査との比較(複数回答)

すでにインターネットを利用している企業と、今後利用したい企業の双方ともにセキュリティへの不安は高いが、現在利用している企業がより問題視しているのは「回線容量・サーバーの能力次第で、画面の展開速度が遅すぎる場合がある」(22.7 ポイント差)、「著作権が確立していないので不安」(19.3 ポイント差)であった。反対に今後利用したいと考えている企業の方がより問題視しているのは「プロバイダーなどに支払う回線料金が低い」(11.9 ポイント差)、「変化が速すぎて今後どうなるか見通せない」(9.8 ポイント差)であった。ここからも、現在利用しているユーザーは現実には直面している問題点への関心が高いことがうかがえる。

この他、選択肢以外の回答にも「情報の信頼性が不明確」「ウイルスなどの侵入が不安」

というセキュリティー面の不安が挙げられたことから、企業におけるセキュリティーへの関心の高さがうかがえる。(図表 2-33)



図表 2-33 インターネットの利用に関して気になる点(複数回答)

2.10 インハウス・データベース

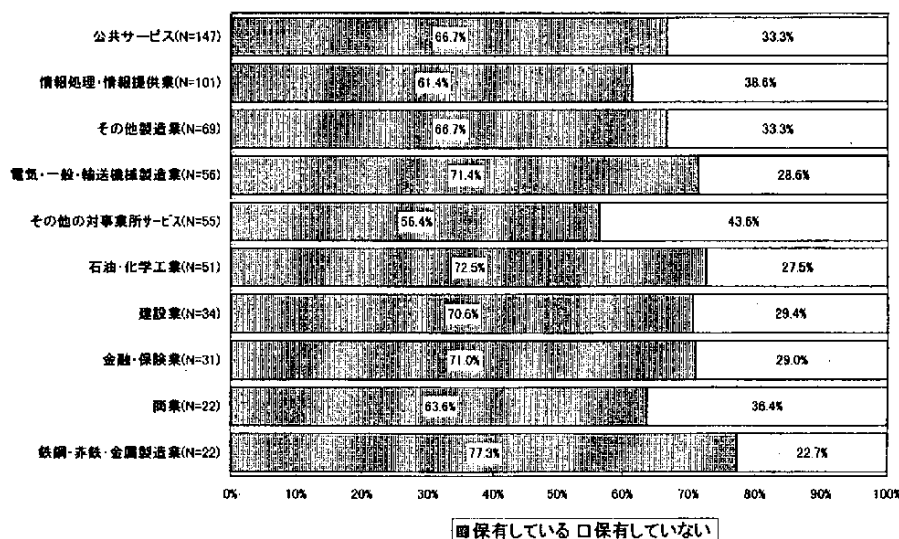
(1) インハウス・データベースの概要

インハウス・データベース（企業内データベース）を「持っている」という回答は全体で599社中395社の65.9%であり、前回調査と比較すると2.1ポイントの増加である。企業規模別では大企業の6.1ポイント、公共サービスの4.0ポイント増加が全体に影響したようだ。企業内のデータベースを利活用している企業が増えていることがわかる。（図表2-34）

図表2-34 インハウス・データベースの有無

	1996年度				1997年度			
	中小企業 (N=131)	大企業 (N=370)	公共サービス (N=142)	合計 (N=643)	中小企業 (N=116)	大企業 (N=336)	公共サービス (N=147)	合計 (N=599)
持っている	48.9%	69.5%	62.7%	63.8%	37.1%	75.6%	66.7%	65.9%
持っていない	51.1%	30.5%	37.3%	36.2%	62.9%	24.4%	33.3%	34.1%

また、業種別にみると、インハウス・データベースを持っている割合が高い業種をあげると「鉄鋼・非鉄・金属製造業」の77.3%、「石油・化学工業」の72.5%、「電気・一般・輸送機械製造業」の71.4%とつづく。（図表2-35）



図表2-35 インハウス・データベースの保有状況

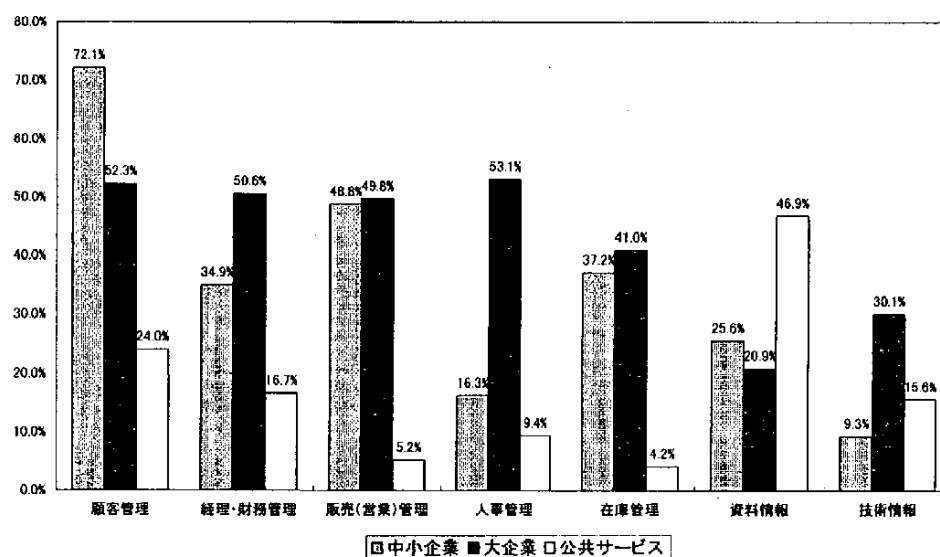
インハウス・データベースの適用業務については、「顧客管理」の47.4%がトップ、次いで「経理・財務管理」の40.2%、「販売（営業）管理」の38.4%とつづく。前回調査でもトップは「顧客管理」（44.3%）であったが、今回第2位の「経理・財務管理」は第4

位 (33.1%) から 7.1 ポイント増と躍進した。その他の部門も全体的に増加傾向にある。(図表 2-36)

図表2-36 インハウス・データベースの主な適応業務(複数回答)

	回答数	顧客管理		経理・財務管理		販売(営業)管理		人事管理		在庫管理		資料情報		技術情報	
		件数		件数		件数		件数		件数		件数		件数	
中小企業	43	31	72.1%	15	34.9%	21	48.8%	7	16.3%	16	37.2%	11	25.6%	4	9.3%
大企業	239	125	52.3%	121	50.6%	119	49.8%	127	53.1%	98	41.0%	50	20.9%	72	30.1%
公共サービス	96	23	24.0%	16	16.7%	5	5.2%	9	9.4%	4	4.2%	45	46.9%	15	15.6%
建設業	23	14	60.9%	13	56.5%	11	47.8%	22	95.7%	5	21.7%	6	26.1%	12	52.2%
石油・化学工業	33	19	57.6%	17	51.5%	20	60.6%	17	51.5%	21	63.6%	7	21.2%	18	54.5%
鉄鋼・非鉄・金属製造業	16	9	56.3%	9	56.3%	10	62.5%	8	50.0%	12	75.0%	0	0.0%	3	18.8%
電気・一般・輸送機械	39	12	30.8%	21	53.8%	19	48.7%	20	51.3%	23	59.0%	10	25.6%	17	43.6%
その他製造業	44	25	56.8%	22	50.0%	28	63.6%	21	47.7%	28	63.6%	13	29.5%	8	18.2%
第2次産業合計	155	79	51.0%	82	52.9%	88	56.8%	88	56.8%	89	57.4%	36	23.2%	58	37.4%
商業	13	8	61.5%	5	38.5%	6	46.2%	6	46.2%	6	46.2%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険業	20	17	85.0%	10	50.0%	8	40.0%	9	45.0%	3	15.0%	2	10.0%	0	0.0%
情報処理・情報提供業	60	32	53.3%	23	38.3%	26	43.3%	18	30.0%	5	8.3%	13	21.7%	13	21.7%
その他対事業所サービス	30	16	53.3%	13	43.3%	10	33.3%	12	40.0%	8	26.7%	10	33.3%	5	16.7%
第3次産業合計	123	73	59.3%	51	41.5%	50	40.7%	45	36.6%	22	17.9%	25	20.3%	18	14.6%
公共サービス	96	23	24.0%	16	16.7%	5	5.2%	9	9.4%	4	4.2%	45	46.9%	15	15.6%
その他	4	4	100.0%	3	75.0%	2	50.0%	1	25.0%	3	75.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	378	179	47.4%	152	40.2%	145	38.4%	143	37.8%	118	31.2%	106	28.0%	91	24.1%

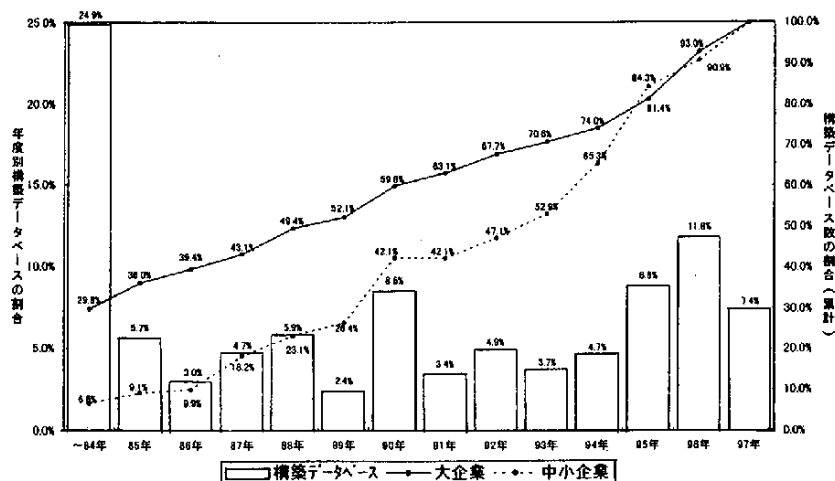
これを企業規模別にみると違いがある。大企業は「人事管理」(53.1%)、「顧客管理」(52.3%)、「経理・財務管理」(50.6%)とつづき、第1位から第4位まではあまり差がない。一方、中小企業では、「顧客管理」(72.1%)、「販売(営業)管理」(48.8%)、「在庫管理」(37.2%)となり、第1位は第2位以下を20%以上も引き離している。企業規模によりインハウス・データベースの利用目的、保有に違いがあることがわかる。(図表2-37)



図表2-37 インハウス・データベースの主な適用業務(企業規模別:複数回答)

業種別では、全体で上位に挙げられた業務についてはどの業種でも保有されている。その中で、「顧客管理」はほとんどの業種で50%を超えている。特に、金融・保険は85.0%と保有率が高い。業種によってばらつきのあるのは、「在庫管理」、「資料情報」、「技術情報」であり、2次産業で高い保有となっている。

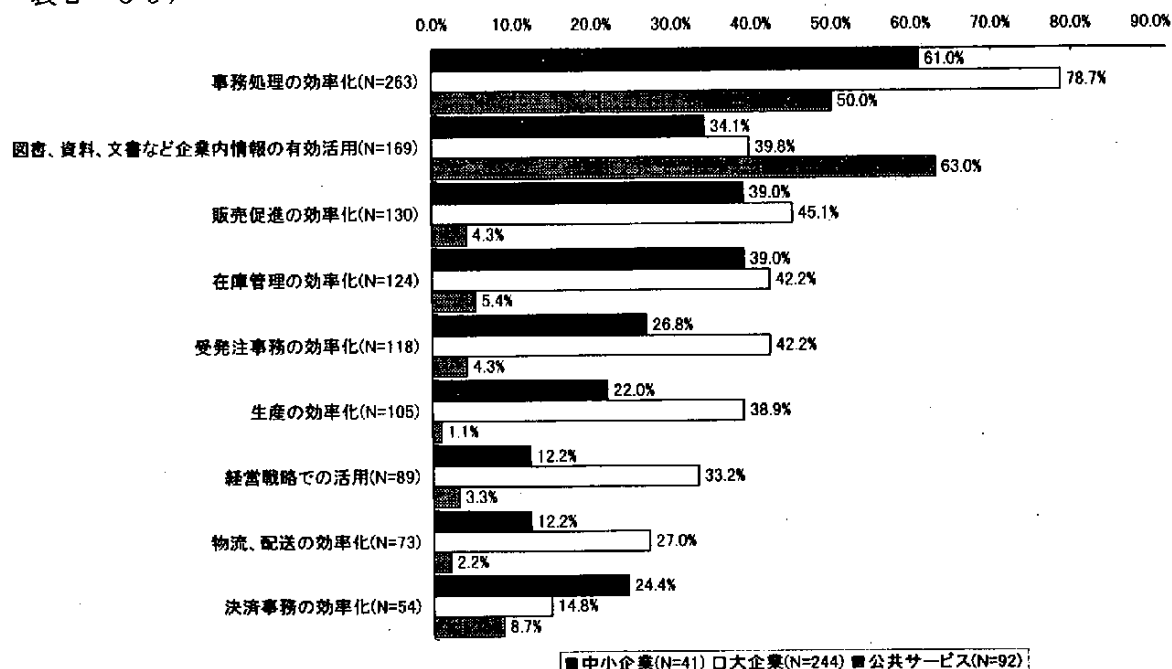
これらのデータベースの構築時期は、1996年が最も多く、延べ件数1,074件のうち11.8%である。また、大企業では1989年、中小企業では1993年に半数が構築されており、保有に関して4年の開きがあるが、1993年以降の中小企業における保有率の伸びは目覚しく、1995年には大企業の保有率を超えている。(図表2-38)



図表 2-38 インハウス・データベースの構築年度別割合とその累計

(2) インハウス・データベース構築の目的

インハウス・データベースの構築目的を選択率の高い順に示したものが図表 5 である。前回調査と比較しても順位はほとんど変動がないが、前回第 5 位の「在庫管理の効率化」と第 4 位の「受発注事務の効率化」が入れ替わった。今回の調査で企業規模別に伸長の目立ったものを挙げてみる。大企業では「事務処理の効率化」の 11.1 ポイント増加であり、中小企業では「決済事務の効率化」であり 12.9 ポイント増、公共サービスでは「決済事務の効率化」の 4.0 ポイント増加であった。「決済事務の効率化」の伸び率が高いことは、電子商取引の推進が趨勢となる中、公共サービスを含め、どの組織も決済までの一環した電子化を目指す動きが急務となっていることがわかる。また、「事務処理の効率化」が企業における業務効率化の最優先課題であること、公共サービスにおいては、それにも増して情報信用の手段である点は納得される。大企業において「事務処理の効率化」がさらにポイントを上げているのは、社内 LAN やイントラネット導入増加との相関が指摘される。(図表 2-39)

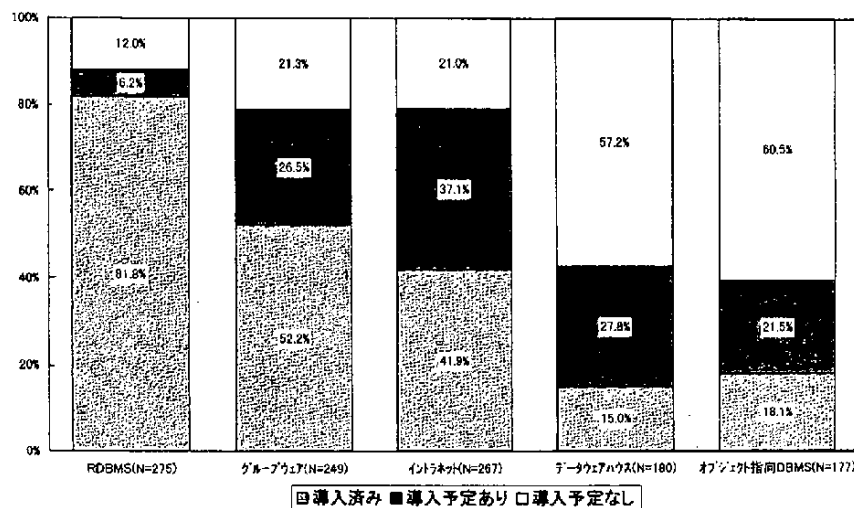


図表 2-39 インハウス・データベースの構築の目的 (N=377: 複数回答)

(3) インハウス・データベースの格納状況とアクセス環境

今回はインハウス・データベースの格納状況を話題性の高い選択項目を増やして調査した。

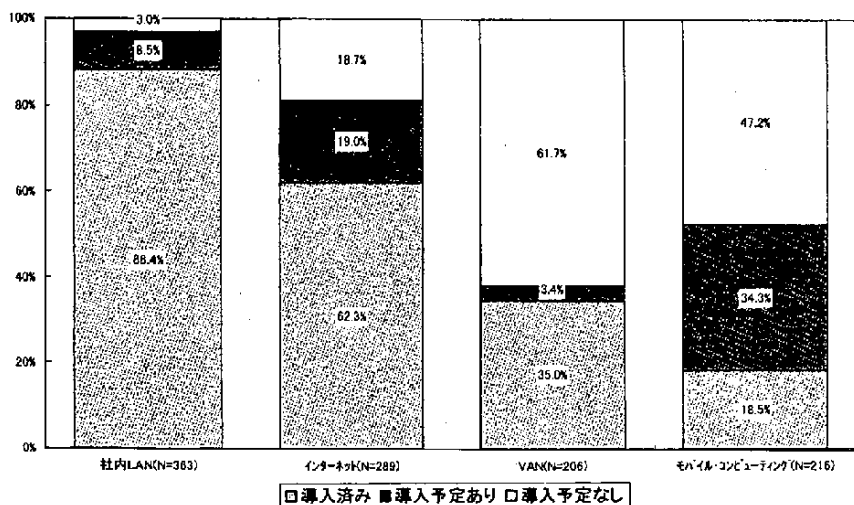
「RDBMS」は回答企業 275 社のうち 81.8%の企業が導入済みと回答している。導入予定があるものも含めると 88.0%となる。また、「グループウェア」「イントラネット」はそれぞれ 52.2%、41.9%の企業が導入している。導入予定も含めると回答企業全体の 80%に迫る勢いである。これからの導入はますます増加するであろう。「データウェアハウス」「オブジェクト指向 DBMS」はほぼ 40%の導入率となった。(図表 2-40)



図表 2-40 インハウス・データベースの格納状況 (複数回答)

また、アクセス環境としての社内通信システムについては、「社内 LAN」を導入している企業が回答企業 363 社のうち 88.4%、また導入を予定している企業が 8.5%と合わせて 97.0%にのぼる。前回調査時点からの「社内 LAN」導入の進展は著しい (14.4 ポイント増)。

「インターネット」の導入は 62.3%、導入予定の 19.0%と合わせて 80%を超える。また、携帯端末の導入予定が 34.3%と高いのも注目される。今後の「モバイル・コンピューティング」の進展が見込まれる。(図表 2-41)



図表 2-41 インハウス・データベースのアクセス環境 (複数回答)

(4)社外のネットワークとの接続

インハウス・データベースを社外のネットワークと接続している企業は回答 381 社のうち 23.9%の 91 社である。これは前回調査と比べ 6.0 ポイントの増加である。特に公共サービスは、例年どおり接続率が高く 38.5%で 17.3 ポイントの増加である。業種別にみて接続率が高いのは「情報処理・情報提供業」の 24.2%、ついで「石油・化学工業」の 22.9%である。

現在、接続しているネットワーク数の分布は「1 件」がトップで 37.3%、ついで「100 件以上」の 15.3%、「2 件」の 11.9%である。1 社当たりの平均接続件数は全体で 139.9 件、大企業は 209.3s 件、中小企業は 53.5 件と接続数は企業の規模にほぼ比例しているが、「1 ～2 件」と「50 件以上」の二極分化がはっきりしている。

データ流通の相手先は、「関連会社／子会社」が 38.0%でトップである。ついで「資材調達先（部品／材料）」「物流委託先」（共に 15.2%）となっている。（図表 2－4 2）

図表2-42 データ流通の相手先

	回答数	関連会社／子会社 件数		資材調達先 (部品/材料) 件数		物流委託先 件数		販売代理店・小売店 件数		生産委託先 件数		その他 件数	
中小企業	6	5	83.3%	0	0.0%	1	16.7%	1	16.7%	0	0.0%	3	50.0%
大企業	42	24	57.1%	12	28.6%	11	26.2%	10	23.8%	9	21.4%	18	42.9%
公共サービス	31	1	3.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	30	96.8%
合計	79	30	38.0%	12	15.2%	12	15.2%	11	13.9%	9	11.4%	51	64.6%

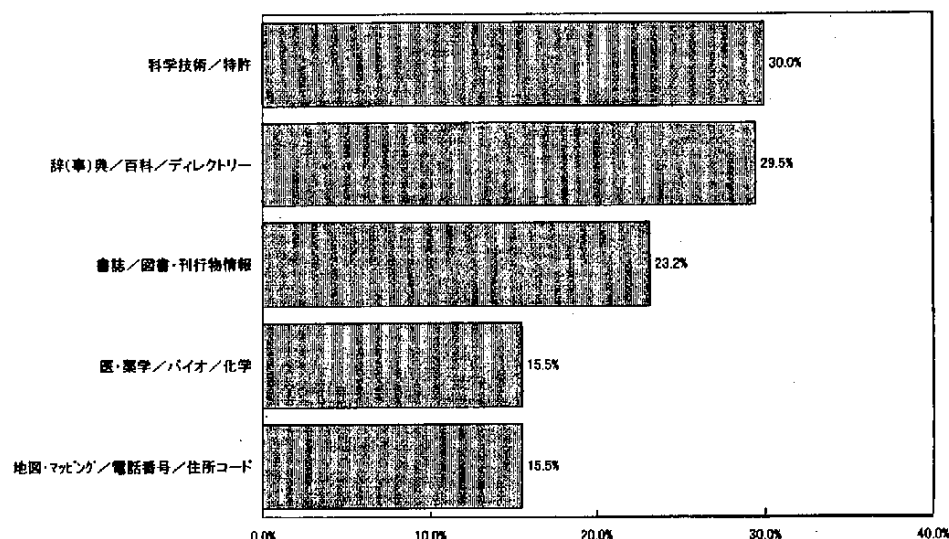
2.11 CD-ROMについて

商用データベースの利用において、オフラインでの代表的な媒体のひとつにCD-ROMがある。白書や公的データベースのCD-ROM化等、その種類も豊富になり需要も増えてきている。現在使用している企業は、回答 599 社のうち 35.1%であり、前回調査と比較して 3.3 ポイントの増加である。産業別の利用率では、公共サービスの 41.8%が第2次産業 (36.2%)、第3次産業 (30.0%) を引き離して高い。業種別では、「石油・化学工業」の 62.7%がトップである。

また、今後の利用予定を「あり」とする回答は 379 社のうち 41.4%であり、利用する予定が「ない」とする企業が半数を超えている。

(1) 利用している情報の分野

CD-ROM化されたデータベースの利用分野の上位5位は(ユーザー図14)のとおりである。回答企業 207 社のうち、1年ぶりに「科学技術/特許」の 30.0%がトップに戻っている。次いで「辞(事)典/百科/ディレクトリー」の 29.5%、「書誌/図書・刊行物情報」の 23.2%と続く。前回第5位の「新聞/雑誌/ニュース」が 3.0 ポイント減少の 9.7%となった。全体的に利用率が減少しているが、「地図・マッピング/電話番号/住所コード」は 2.8 ポイントの増加であり、昨今の地図情報開発の活発化が反映されている。業種の別なく利用範囲が広いことから今後の伸びが大いに期待される。(図表2-43)



図表2-43 現在よく利用されているCD-ROM化された情報の分野 (N=207: 複数回答)

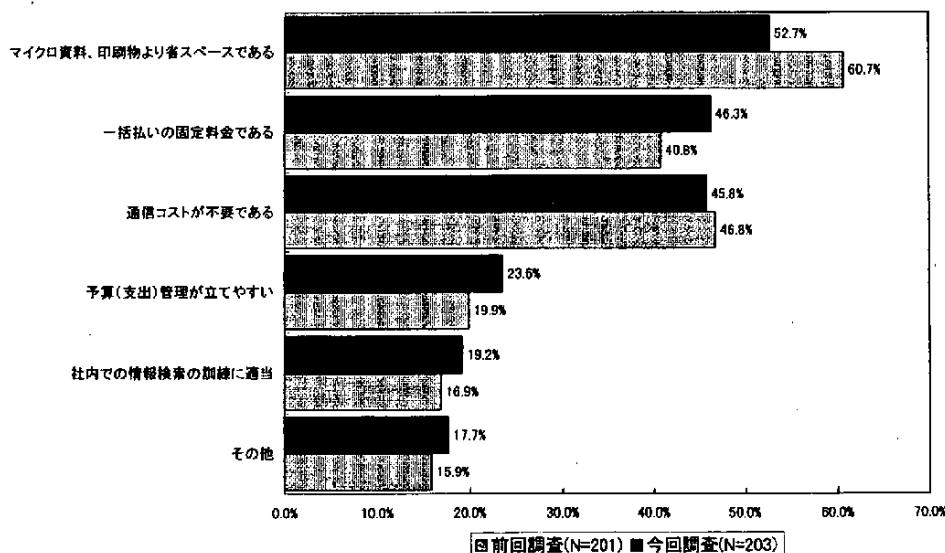
また、利用しているCD-ROMのデータベース数(タイトル数)では、「辞(事)典/百科/ディレクトリー」(延べ 169 タイトル: 46 回答: 平均 3.7)がトップであった。以下「書誌/図書・刊行物情報」(延べ 165 タイトル: 38 回答: 平均 4.3)、「科学技術/特許」(延べ 151 タイトル: 49 回答: 平均 3.1)と続く。

さらに、平均利用CD-ROM数を企業規模別にみると、「公共サービス」の平均 3.9 タ

タイトルが多く、「大企業」と1タイトルの差がついている。また産業別には第2次産業の平均が3.2タイトル、第3次産業の平均が2.6タイトルとなっている。この傾向はパソコン通信等でも同様であり、媒体による特徴とはとらえにくい。

(2) CD-ROMを利用している理由

CD-ROMを利用する理由については、回答203社のうち「マイクロ資料、印刷物より省スペースである」の52.7%がトップとなっており、毎年変化はない。ただし、例年と違うのは、第2位が「一括払いの固定料金である」(46.3%)となったことである。あまり差はないがはじめて「通信コストが不要である」(45.8%)を抜いた。前回は大企業と公共サービスが「通信コストが不要」を選ぶ割合が高かったが、今回の調査では、大企業と中小企業が比較的高くなった。通信料金については前述したとおり低廉化の影響で問題点とする指摘が減少してきており、通信コストが不要であるがゆえのCD-ROMのメリットを指摘する向きも減少したといえよう。公共サービスでは55.9%が「一括払いの固定料金」を選んでいる。その他の回答では「検索が容易・操作手順がわかりやすい」「いつでも使用可・使いやすい」「アクセスが速い・オンラインに比べ高速である」など検索の操作性やアクセス時間の速さを挙げているものが多かった。(図表2-44)

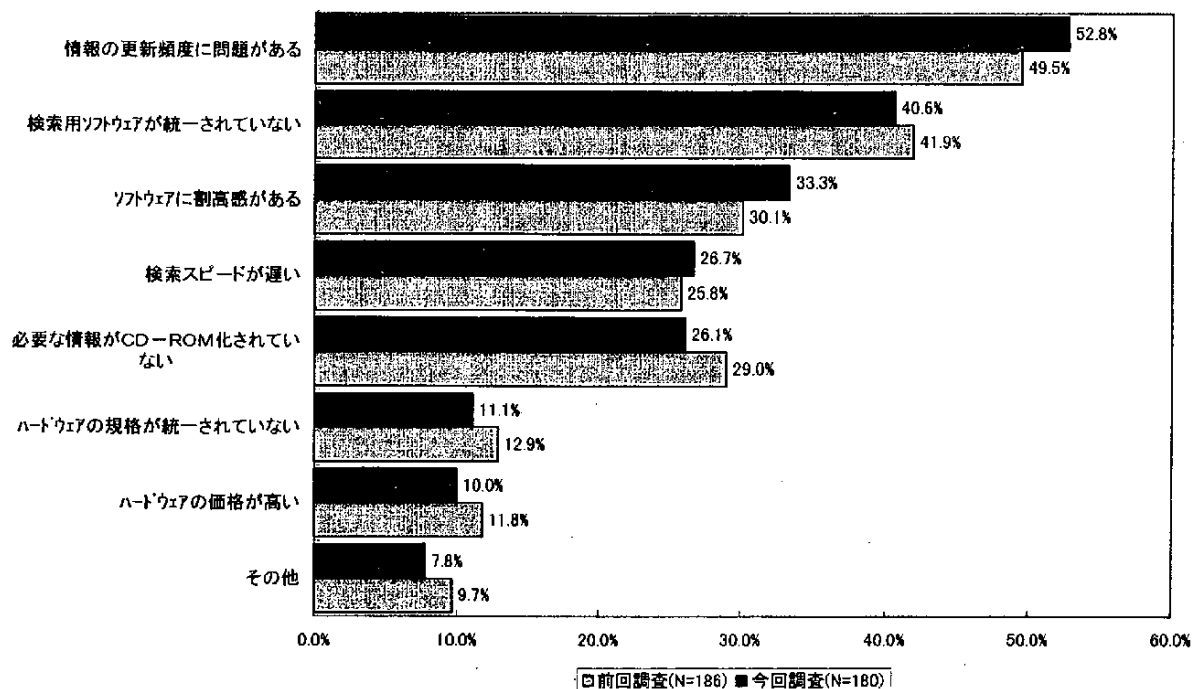


図表2-44 CD-ROMの利用理由(複数回答)

(3) 利用に関して不便な点

CD-ROMを利用する際に不便だと感じる点については、「情報の更新頻度に問題がある」の52.8%がトップで、以下「検索用ソフトウェアが統一されていない」(40.6%)、「ソフトウェア(CD-ROM化された情報)に割高感がある」(33.3%)となった。前回調査と比較しても順位にはほとんど変動がないが、僅差ながら前回第5位であった「検索スピードが遅い」が今回「必要な情報がCD-ROM化されていない」を超え第4位になった。前回と異なる点は、産業別のばらつきがないことである。これは、CD-ROMの利用率

の高まりにつれて全体が平準化されてきたことによると思われる。その他の回答として「CD-ROMの数量が多く管理が困難である」「容量の限界（1枚に収録されている情報量が少ない）」が挙げられており、保管スペースが問題化しつつあることがわかる。また、容量の拡大は省スペース化にもつながる技術課題であり早期の解決が求められる。（図表2-45）



図表2-45 CD-ROMを利用して不便な点

3. データベース・サービスの現状

財団法人データベース振興センター（DPC）では、データベース・サービス業の動向を把握するため、「データベース・サービス実態調査（ベンダー編）」を毎年実施している。同調査は、「データベース白書」用のオリジナル調査でもある。

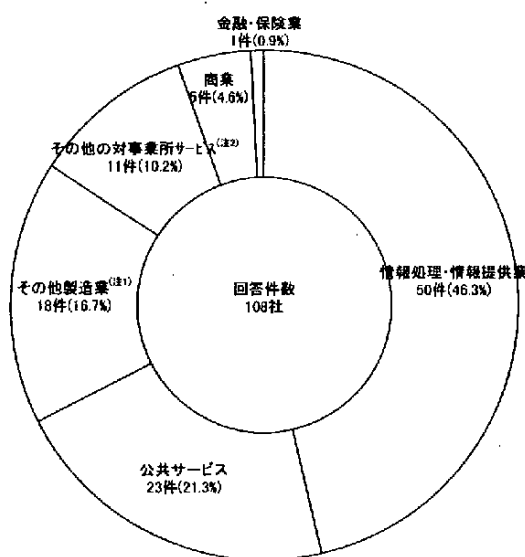
この調査は、1997年10月から約2ヵ月にわたり「データベース台帳総覧」の収録企業176社にアンケート票を発送して行われた。有効回答は108社（回収率61.4%）であった。以下、同調査の分析結果をもとに、わが国のデータベース・サービス業の現状を紹介する。

3.1 回答企業の属性

はじめに、本調査に回答のあった108社の企業の属性を、①業種、②データベース・サービス業態、③資本金、④年商、⑤従業員数などの視点から紹介する。なお、前回調査（1996年）の回答企業105社との属性比較では、比率等に若干の変更があるものの基本的パターンはほぼ同一である。

(1) 業種

データベース・サービスには、多様な業種からの参入が見られるが、半数近く（46.3%）は「情報処理・情報提供業」である。以下、「公共サービス」の21.3%、印刷・出版・新聞などを含む「その他製造業」が16.7%、「その他対事業所サービス」が10.2%となっている。（図表3-1）



（注1）：「その他製造業」は食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土石製品、印刷・出版・新聞を含む

（注2）：「その他対事業所サービス」は不動産、運輸・倉庫、電力・ガス、放送・通信、シンクタンク、広告、その他サービス業を含む

図表3-1 回答企業の業種

(2) サービス業態

データベース・サービスの業態には、以下のような様々な形態がある。

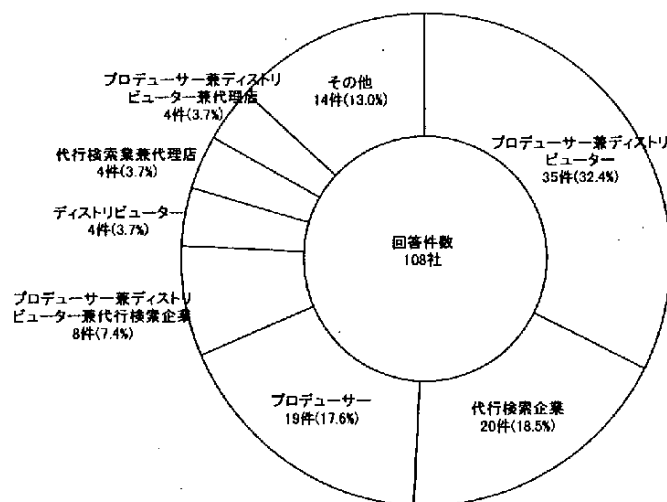
- ①データベースを作成するプロデューサー
- ②データベースの流通を担うディストリビューター
- ③顧客の要請に応じてデータベースを検索し、情報を提供する代行検索業（インフォメーション・ブローカー）
- ④プロデューサーやディストリビューターの権利業務や販売業務を代行する代理店
- ⑤他のディストリビューターのホストに接続して広範なデータベースへのアクセスを提供するゲートウェイ

データベース・サービス企業には、こうした多様な業態のひとつを専門的に行う専業社と複数の業態を行う兼業社がある。

回答 108 社の業態分布をみると、最も多いのは、「プロデューサー兼ディストリビューター」で 35 件（32.4%）。この形態の兼業が多いのは、わが国データベース産業の特色でもある。次いで、「代行検索業」の 18.5%、「プロデューサー専業」の 17.6%と続いている。

なお、専業／兼業を含めて重複カウントすると、①プロデューサー75 社、②ディストリビューター61 社、③代行検索業 41 社、④代理店 16 社、⑤ゲートウェイ 7 社となる。

（図表 3－2）



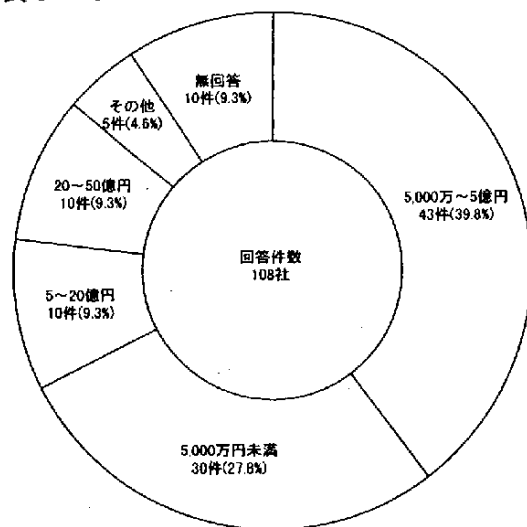
データベース業態	件数
プロデューサー	75
ディストリビューター	61
代行検索企業	41
代理店	16
ゲートウェイ	7

（注：件数は重複カウント）

図表 3－2 回答企業のサービス業態分布

(3) その他(資本金、年商、従業員)

回答企業の資本金規模分布は、最も多いのが「5,000 万円以上 5 億円未満」の 43 件 (39.8%) である。次いで、「5,000 万円未満」の 30 件 (27.8%) であり、合わせると全体の 67% を超える。(図表 3-3)

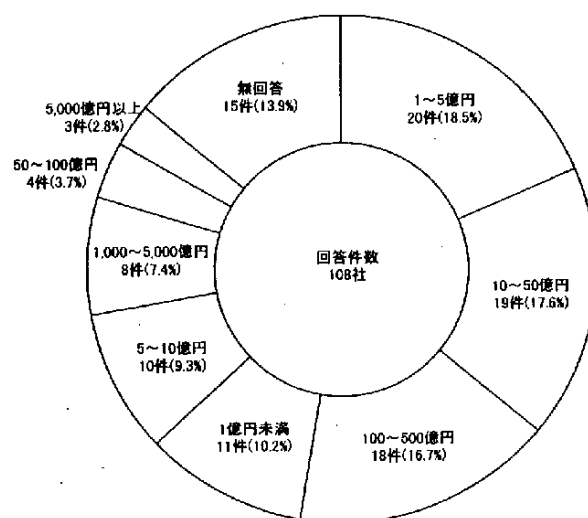


(注) 非営利法人については、基金、出資金等

図表 3-3 回答企業の資本金分布

回答企業の年商規模では、「1 億円以上 5 億円未満」が最も多く 20 件 (18.5%)、以下、「10 億円以上 50 億円未満」19 件 (17.6%)、「100 億円以上 500 億円未満」18 件 (16.7%) と続いている。(図表 3-4)

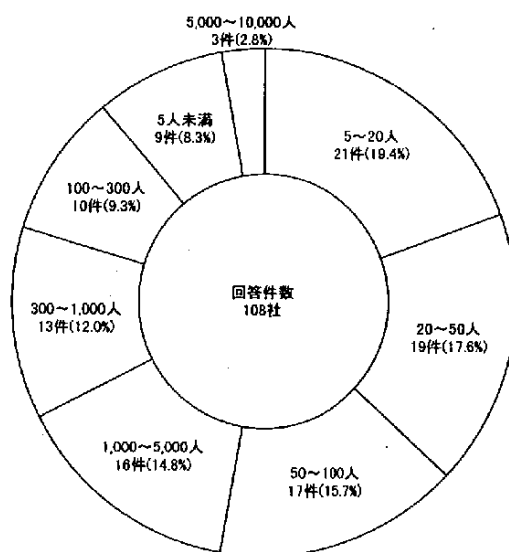
なお、ここでいう年商規模とは、回答企業の主業務を含む総売上高であり、データベースそのものの売上高ではない。



(注) 銀行・証券は営業収益、保険は正味保険料収入、非営利法人においては、年間事業費、歳入額など

図表 3-4 回答企業の年商規模分布

回答企業の従業員規模分布をみると、「5～20人」が最も多く21件（19.4%）、次いで「20～50人」19件（17.6%）、「50～100人」17件（15.7%）、「1,000～5,000人」16件（14.8%）となっている。これは、大企業や小企業を取り混ぜて、多様な従業員規模の企業がほぼ同一比率でデータベース業に参入していることがわかる。（図表3－5）



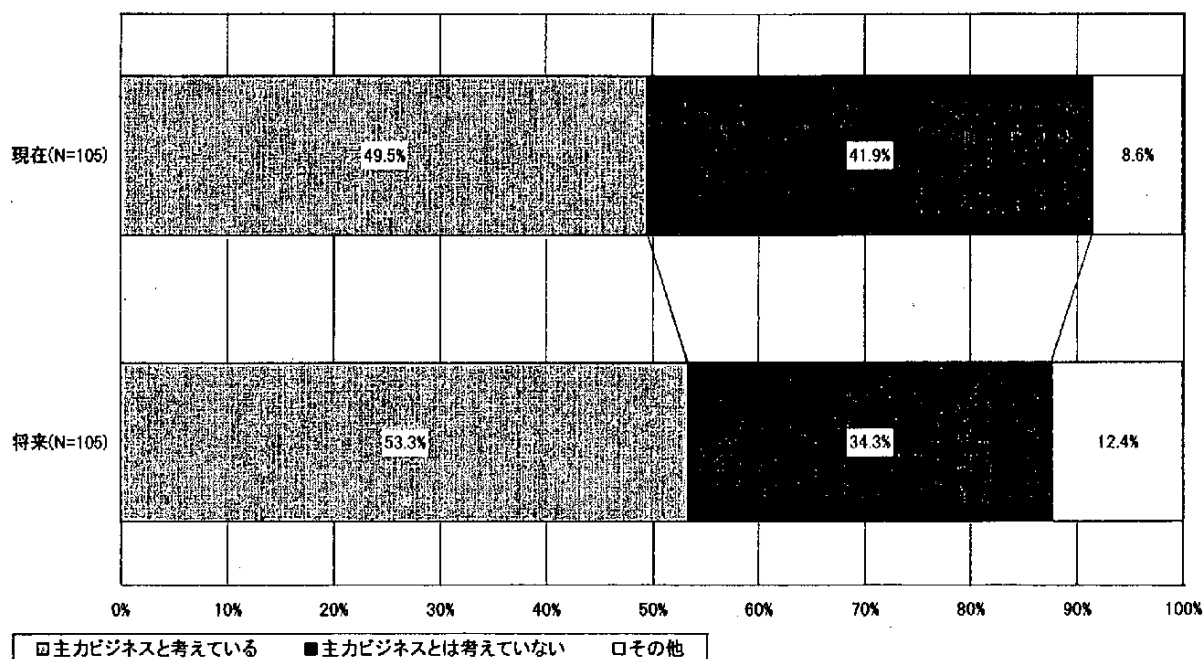
（注）学校の場合は常勤教員数、官庁の場合は関係官庁部署の定員数

図表3－5 回答企業の従業員分布

3.2 データベース事業の位置づけ

兼業が多いデータベース・サービス業者に自社におけるデータベース・サービス業務の位置づけを質問した。「現在主力ビジネスと考えている」と回答した企業は 49.5%である。一方、「将来主力ビジネスと考えている」と回答した企業は 53.3%と、現在に比べて若干の上昇が見込まれているに過ぎない。前回の調査(1996 年 10 月)においては、現在が 48.5%であるのに対して将来は 60.2%であったことからすると、将来的に主力ビジネスとしてより力を入れて行くという見通しが減少したことになる。社会経済的に明るい見通しが立てにくい等の要因から現実路線を踏襲する考え方にとどまったと見るべきか、あるいは、データベース・サービス業そのものに起因する要因があるのか、注目すべきところである。

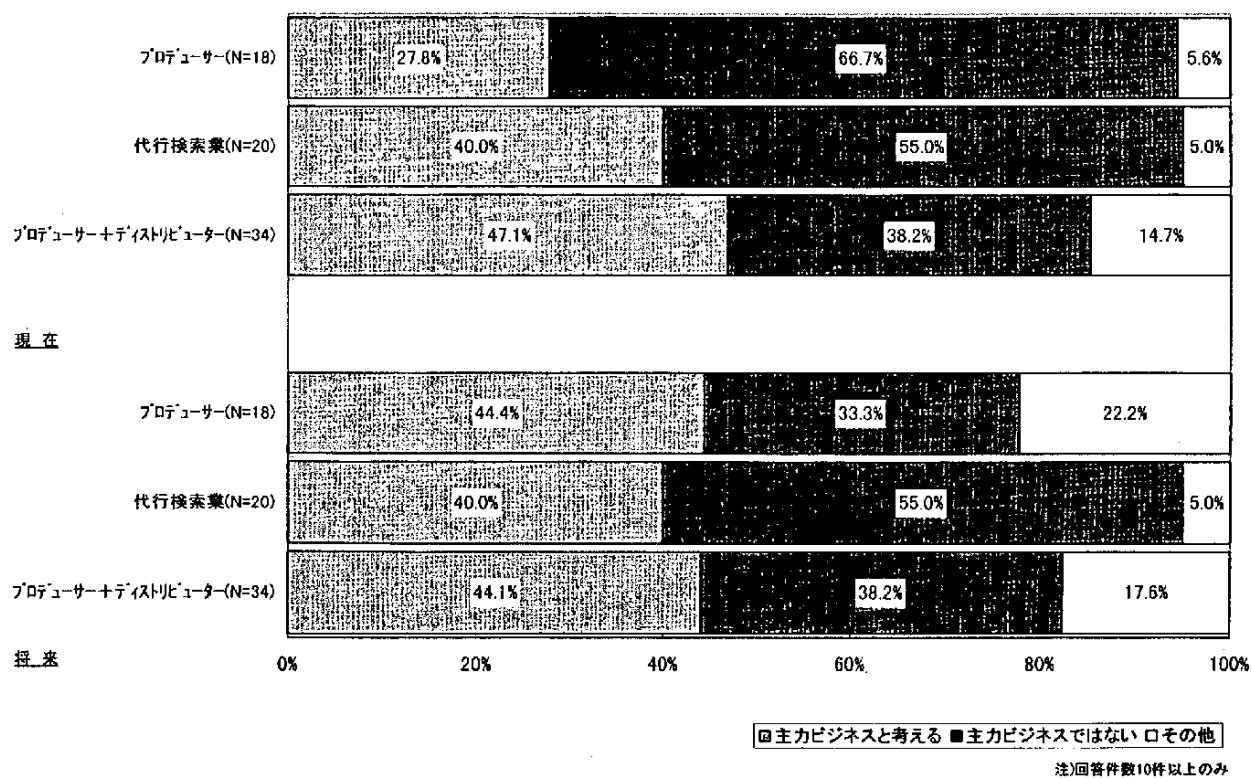
(図表 3-6)



図表 3-6 データベース・サービスの位置づけ

業態別に位置づけの意識をみると、「現在主力ビジネス」という回答は、プロデューサー兼ディストリビューターがトップで 47.1%であるが、将来的には 44.1%と減少している。これと対照的にプロデューサーは現在では 27.8%と少ないものの将来は 44.4%と増えている。

代行検索業においては、現在、将来とも 40.0%である。各業態とも前年対比で主力ビジネスとするところが減少している中、代行検索業は「現在主力ビジネス」とする回答が上昇(26.7%→40.0%)しており、回答社数の増加と併せて注目される。これら 3 業態以外のゲートウェイ、代理店が全体平均を引き上げていることから、データベース・サービス事業者の業態の複合化や他業種からの参入が増加傾向にあること、すなわち情報処理・情報提供業やプロデューサー、ディストリビューターの占有率が減少傾向にあることが読みとれる。(図表 3-7)



図表 3-7 現在・将来のデータベース・サービスの位置づけ

3.3 データベース・サービスの売上高

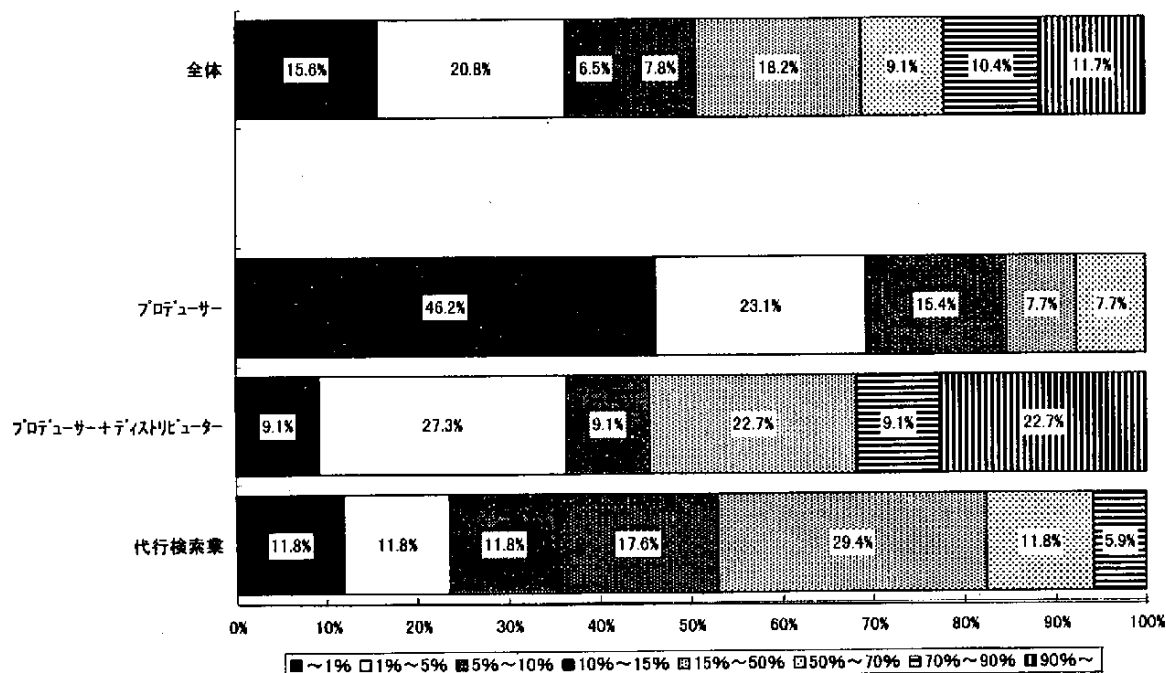
データベース業の売上高に関する公式統計資料は、通商産業省の実施する指定統計の「特定サービス産業実態調査報告書」がある。同調査によると 1996 年（1995.11～1996.10）のわが国のデータベース・サービス業の売上高は 2,354 億円（前年比 19.3% 増）である。

ここでは、上記統計による実数の売上高とは別の観点から、データベース・サービス業の動向と今後 5 年間の展望とを分析してみたい。視点としては、次に挙げる 6 つである。

- ① 回答企業の総売上高に占めるデータベース・サービス売上高比率
- ② データベース売上高に占める国産データベースと海外データベースの売上高比率
- ③ データベース提供方法別の売上高比率（オンライン、CD-ROM、MT・MO、その他）
- ④ データベース売上高の対前年比伸び率
- ⑤ 今後 5 年間のデータベース売上高年間平均伸び率予測（企業レベル）
- ⑥ 今後 5 年間のデータベース売上高年間平均伸び率予測（業界レベル）

(1) 総売上高に占めるデータベース売上高

総売上高に対する割合平均は 31.4% であり前回調査（30.5%）に比べ微増した。また、売上高比率の分布を見ると、最も多いのは「1～5%」の 20.8%、以下「15～50%」の 18.2%、「1%未満」の 15.6%と続く。10%未満の合計は、42.9% となり前回調査よりも 2.7 ポイント減少している。若干ではあるが総売上高に占めるデータベース売上高の比率が高くなりつつある。（図表 3-8）

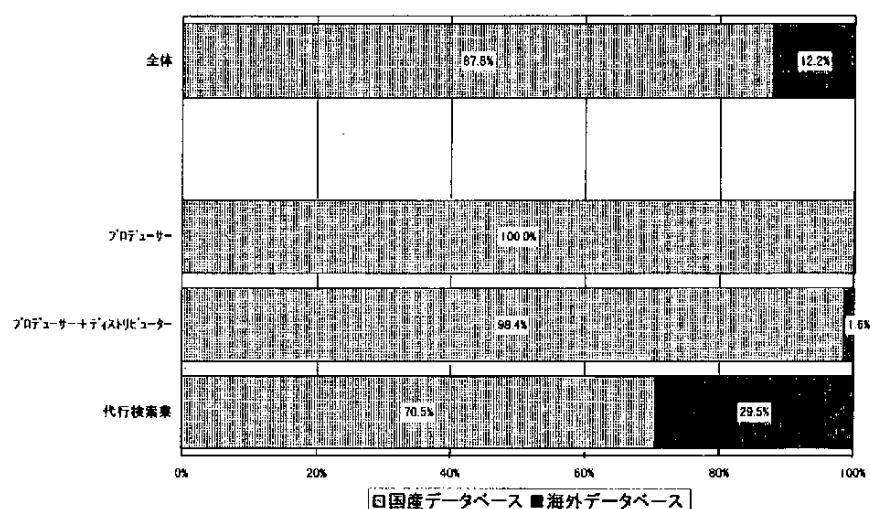


図表 3-8 総売上高に占めるデータベースの売上高比率分布

(2) データベース売上高の国産と海外の比率

データベース売上高に占める国産データベースの売上高比率は、87.8%（回答 94 社）である。海外データベースの平均は 12.2%であるものの、10%未満の企業が 73.4%と多く、限られた企業において売り上げが多いといえる。1988 年に調査を開始して以来、国産の売上比率はほとんど 85%以上を維持しており、「データベース台帳総覧」の収録企業各社にとり国産データベースの売り上げが主力であることに変わりはない。海外製の需要とは別に国産データベースの需要は基本的には伸長しており、サービス・メニュー次第で潜在需要もまだ多いともいえる。

業態別に国産の売り上げの割合をみると、プロデューサーの 100%は当然として、プロデューサー兼ディストリビューターで 98.4%、プロデューサー兼ディストリビューター兼代行検索業で 87.5%、代行検索業で 70.5%の順である。（図表 3-9）



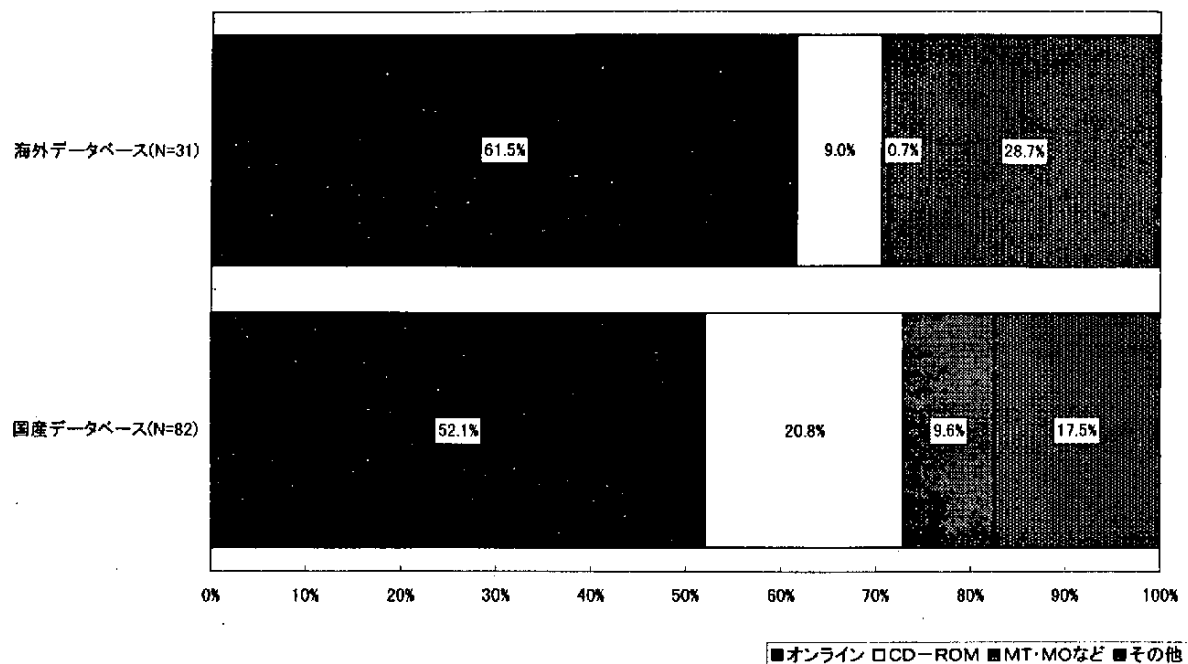
図表 3-9 データベース・サービスの売上高構成比（国産・海外）

(3) データベースの提供方法別売上高比率

ここでは、データベースの提供方法別に売上高の割合についてみる。

国産、海外に共通してオンラインが半数以上でトップとなっている。前回まで国産データベースの「オンライン」の減少傾向が続き、特に前回は 49.0%であったが、今回の調査では盛り返し 52.1%となった。また、「CD-ROM」は前回までと同様に増加傾向にある。今回調査では、20.8%と 8.6 ポイントも増加した。これは、多種多様な CD-ROM 製品の提供による市場拡大を裏付けている。これによる影響を受けたと思われるのは MT・MO であり、国産、海外ともに減少した。（国産 14.2%→9.6%、海外 2.0%→0.7%）

海外データベースでも前回調査まで減少傾向だった「オンライン」が今回は 61.5%と 7.3 ポイント増加し、「CD-ROM」も国産と同様に増加している。（図表 3-10）

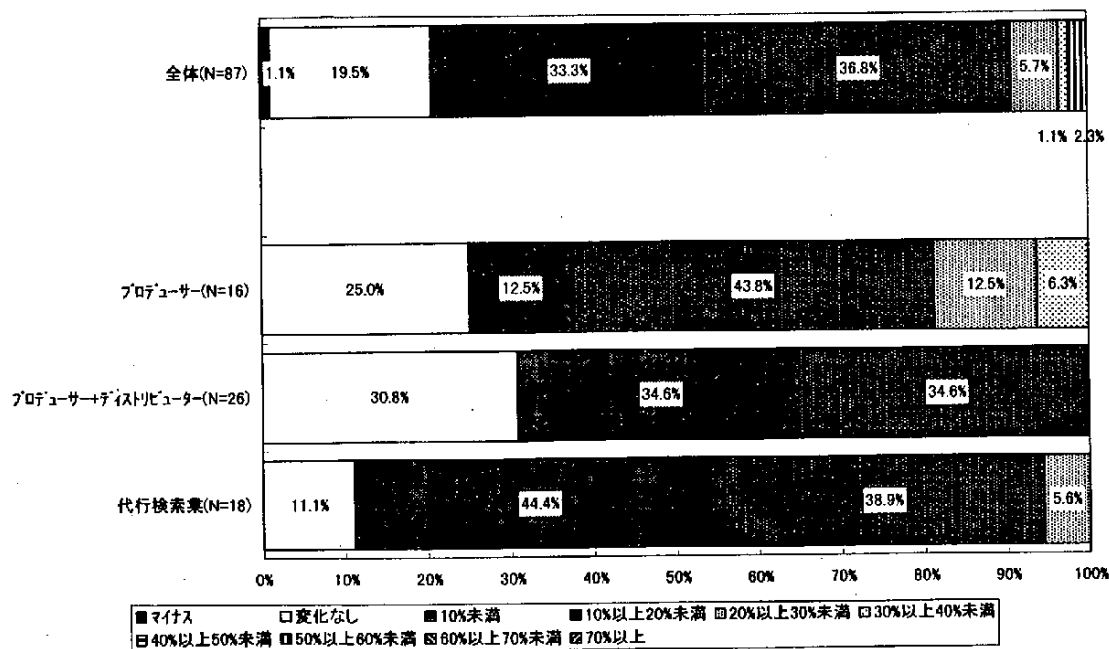


図表 3-10 提供方法別売上高比率

(4) データベース売上高の対前年比伸び率

今回調査の回答 79 社におけるデータベース売上高の対前年比伸び率の平均は 14.6%であった。前回調査での 20.0%より 5.4 ポイントの低下であり、ここ数年、伸び率の減少傾向が続いている。ただし、前年比「マイナス」と回答した企業は 7.6%と、そう多くはない。注目すべきは「変化なし」とした企業が 21.5%と 5 社に 1 社にものぼることである。また、伸び率が「10%未満」と回答した企業が全体の 30.4%と最も多く、「20%未満」までを併せると 77.2%となる。一方、「70%以上」と躍進した企業が 8.9%と増加しており、企業間による伸び率の格差がみられる。

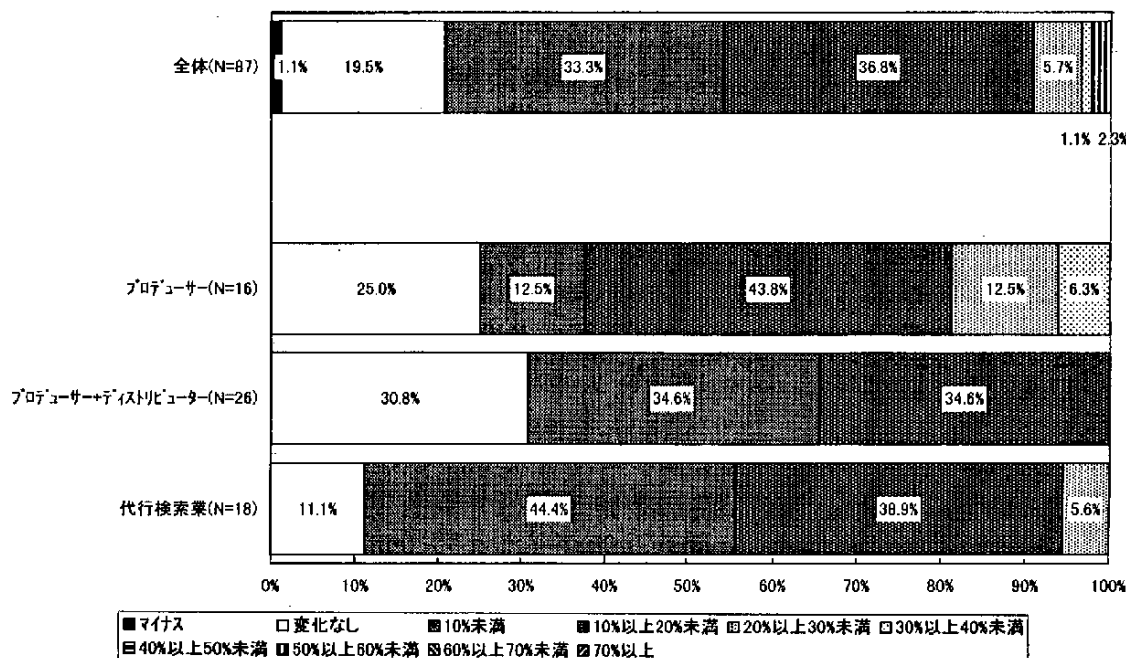
回答社数が 10 社以上の業態について伸び率をみると、「プロデューサー兼ディストリビューター」が 13.1%、「代行検索業」が 13.6%、「プロデューサー」が 10.6%といずれも全体平均を下回っており、伸び率を引き下げている。(図表 3-11)



図表 3-11 データベース売上高の対前年比伸び率分布

(5) 今後5年間のデータベース売上高年間平均伸び率予測(自社レベル)

自社のこれから5年間のデータベースの売上高がどのくらい伸びるかを予測してもらったところ、回答87社の平均は年率8.1%に留まった。前回調査では13.6%であったので5.5ポイントの減少であり、前々回調査からみると約15ポイントも減少している。伸び率が「変化なし」および「20%未満」と回答した企業が全体の89.6%と約9割に上る。そのうち「変化なし」が2割近いことからすると、データベース売上高の予測にも昨今の景況観や経営環境の厳しさが反映されているといえようか。個別企業では慎重を期し、低めに見込みを設定していると思われる。(図表3-12)

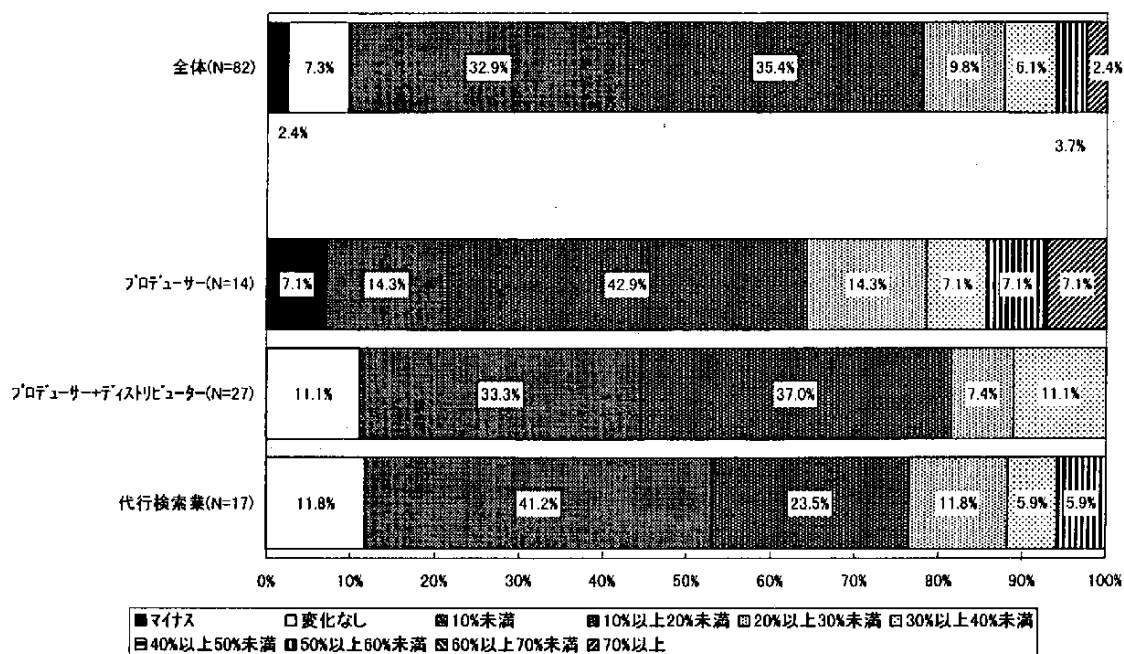


図表3-12 今後5年間のデータベース売上高の平均伸び率予測分布(自社レベル)

(6) 今後5年間のデータベース売上高年間平均伸び率予測(業界レベル)

ここでは、業界全体の売上高の予測を回答してもらった。82社の回答の平均は14.0%であり、前回調査と比較して6.7ポイントの減少となっている。前項の企業レベルでの平均に比べれば少し明るい見通しを示しているが、業界全体としての伸び率にも予断は許されない状況との認識が見てとれる。

業態別にみると、「プロデューサー」は20.2%、「代行検索業」は12.2%、「プロデューサー兼ディストリビューター」は10.5%となっている。データベースそのものへの需要に減少要因はないため、生産者である「プロデューサー」は将来に明るい見通しが持てるが、流通を受け持つディストリビューターは、ここ数年のインターネットの急速な普及による情報流通経路の変化を厳しく受け止めざるを得ず、業界全体としての慎重な見通しとなって表れたといえよう。(図表3-13)



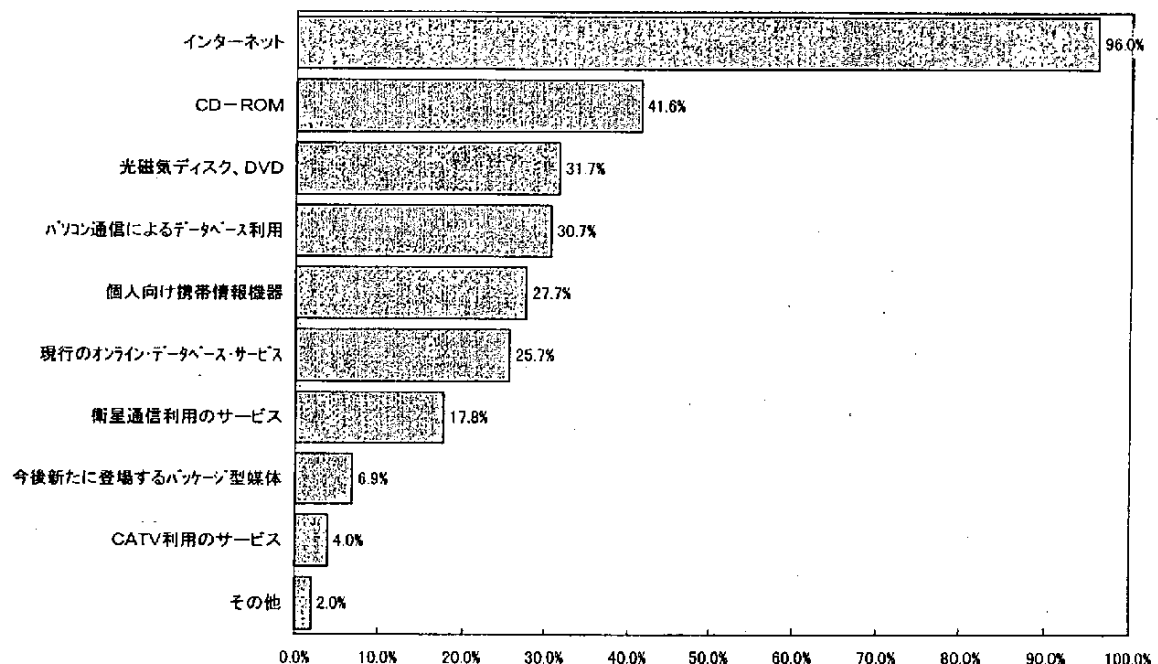
図表 3 - 1 3 今後 5 年間のデータベース売上高の平均伸び率予測分布（業界レベル）

3.4 期待するメディア

ここでは今後5年間で最も成長が期待されるデータベースの提供メディア3つとその成長率の回答結果を分析する。

(1) 期待されるメディア

101社の回答企業に最も成長が見込まれているデータベースの提供メディアは、ここ数年来、急速な伸びを見せている「インターネット」であり、96.0%と前回調査(86.0%)をさらに上回る期待が寄せられている。次いで「CD-ROM」の41.6%であるが、トップの「インターネット」の半数以下でしかないことから、「インターネット」に寄せる期待の高さは群を抜いている。以下、「光磁気ディスク(MO)、DVD」(31.7%)、「パソコン通信によるデータベース利用」(30.7%)、「個人向け携帯情報機器」(27.7%)、「現行のオンラインデータベースサービス」(25.7%)、「衛星通信利用のサービス」(17.8%)、「今後新たに登場するパッケージ型媒体」(6.9%)、「CATV利用のサービス」(4.0%)、「その他」(2.0%)となっている。(図表3-14)

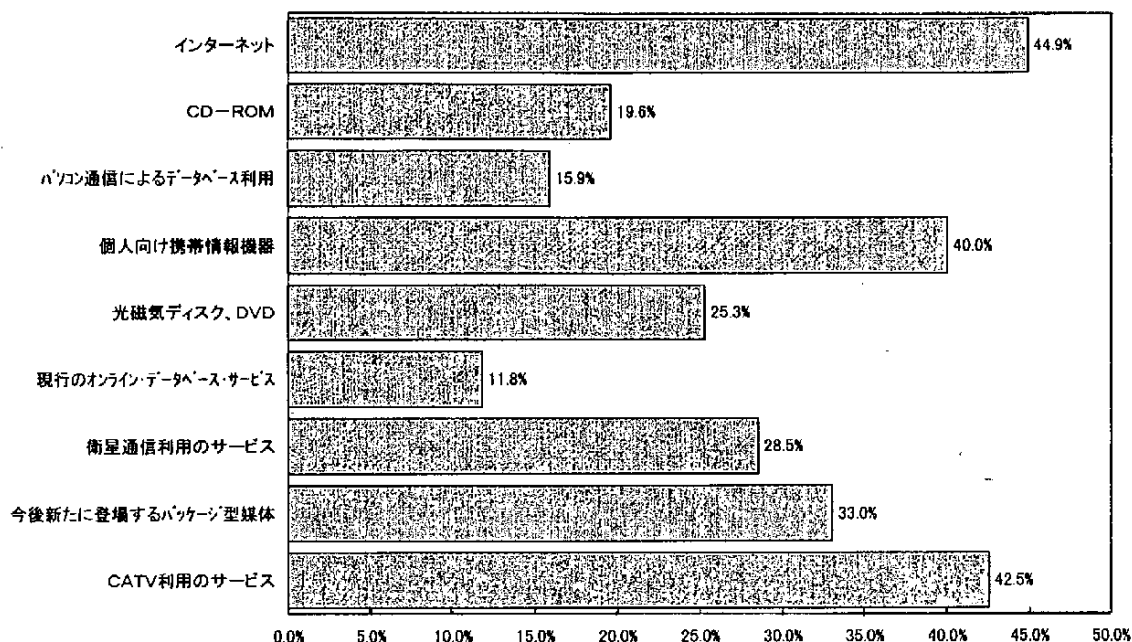


図表3-14 今後5年間で最も成長が期待されるメディア (N=101: 複数回答)

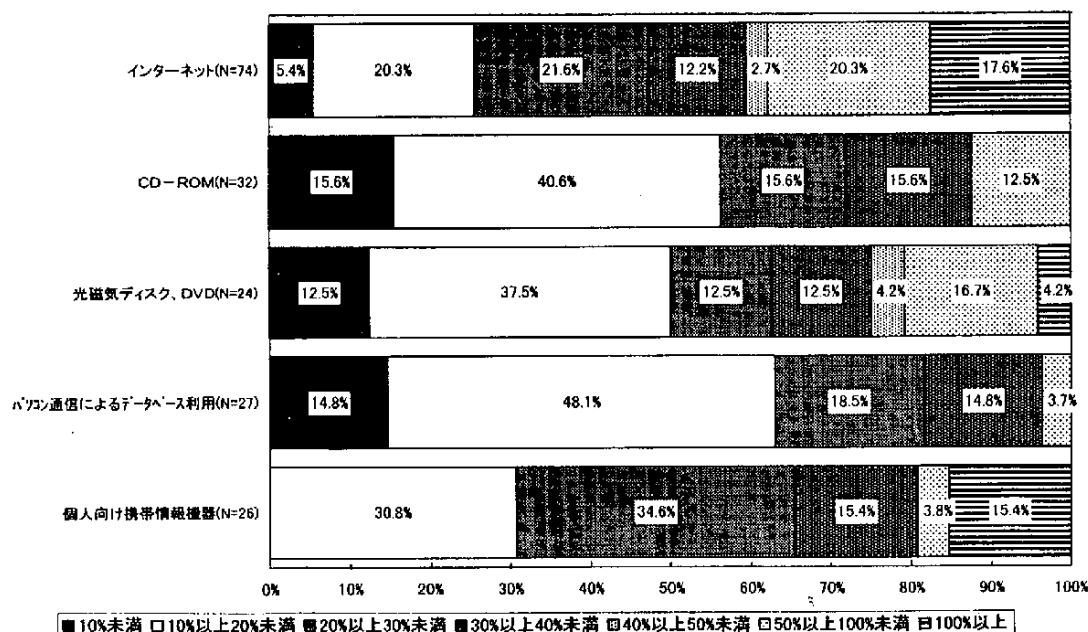
(2) 予想される伸び率

期待されるメディアの年平均成長率の予測をみると、「インターネット」が44.9%、次いで「CATV利用のサービス」の42.5%、「個人向け携帯情報機器」の40.0%となっている。今日の携帯電話やモバイル・コンピューターの普及等、社会の情報化環境を反映しての結果といえよう。また、今後の在宅勤務やSOHOといった就業形態の変化や個人、家庭分野の情報装備の進展を見越してデータベースの提供メディアとしての期待度も連動して高くなっていると見てとれる。このような状況の中で、「FAXサービス」「MT(磁気テープ)」の回答がなかったことも納得できる。また、前項で期待度の高かった「CD-

ROM」(19.6%)や「パソコン通信によるデータベース利用」(15.9%)は、成長率としては高いほうではない。これらはすでにかかなりの程度浸透しており、急伸は望みにくいといえよう。逆に、「CATV利用のサービス」は前項の期待度は最も低い(4.0%)にもかかわらず成長率で前述のとおり上位にあがっているのは、今後の発展メディアとしての期待を反映してのものであろう。(図表3-15、16)



図表3-15 今後5年間で成長が期待されるメディアの年間平均伸び率予測



図表3-16 期待値の高い主要メディア（ベスト5）の年間伸び率分布

(3) 今後、有望な提供データタイプ

今後のデータベース・サービスで有望と思われるサービス内容については、回答が 33 社と少数にすぎないが、データタイプとしては「画像」が多く挙げられ、次いで「数値データ」であった。

サービスの具体例として回答された一例を示すと次のとおりである。

画像は、「TV ニュース・番組」「商品データ」「新聞・雑誌のイメージデータ」等。数値データは、「政府の各種統計データ」「企業の決算、財務データ」等。文字データは、「政府が公表する白書や報告書のデータ」「企業ニュース」等。マルチメディアは、「CD-R OM利用の書籍（文字および音声）」「インターネットによる情報配信」等。

(4) 今後の不安・懸念事項

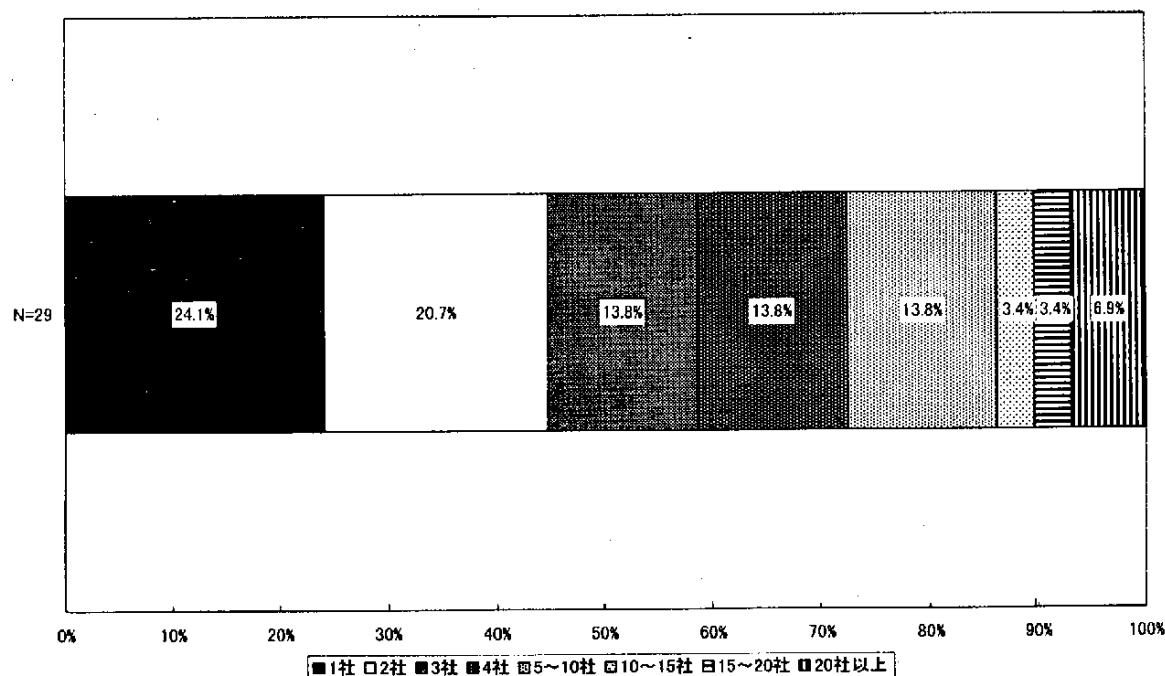
回答 98 社でのトップは 61.2%の回答があった「データベースの著作権（知的財産権）がどう保護されるか心配」である。次いで「インターネットが今後どう発展していくか見通せない」「同様な内容のサービスを主たるサービス（インターネットのプロバイダーなど）の付録として無料で提供する事業主が出現して、単体での有料サービスへの打撃となる」（共に 43.9%）が挙げられている。以上のことから明らかなように、インターネットのメリットである「誰でも何処でも簡単に情報が得られる」ことがデータベースを有料で提供している企業にとっては脅威であり、インターネットが普及すればするほど知的財産権の侵害が懸念される。これに起因して、今後、データベース業がどのように進展していくのか、ビジネス展開の方向性に苦慮している様子がうかがえる。

3.5 データベースの流通

データベースの流通（ディストリビューション）方法は、プロデューサーが構築・流通を一環して行う場合と、流通を他社に依頼する場合とがある。前者は「プロデューサー兼ディストリビューター」である。

今回、回答のあった 67 社のうち、82.1%が「自社でサービス（提供）している」企業で、47.8%は「他社にデータベースの提供を依頼している」企業であった。前回調査と比較すると他社に依頼しているのは7ポイントの増加であるが、わが国では多くのプロデューサーがディストリビューターも兼ねている傾向が強い。

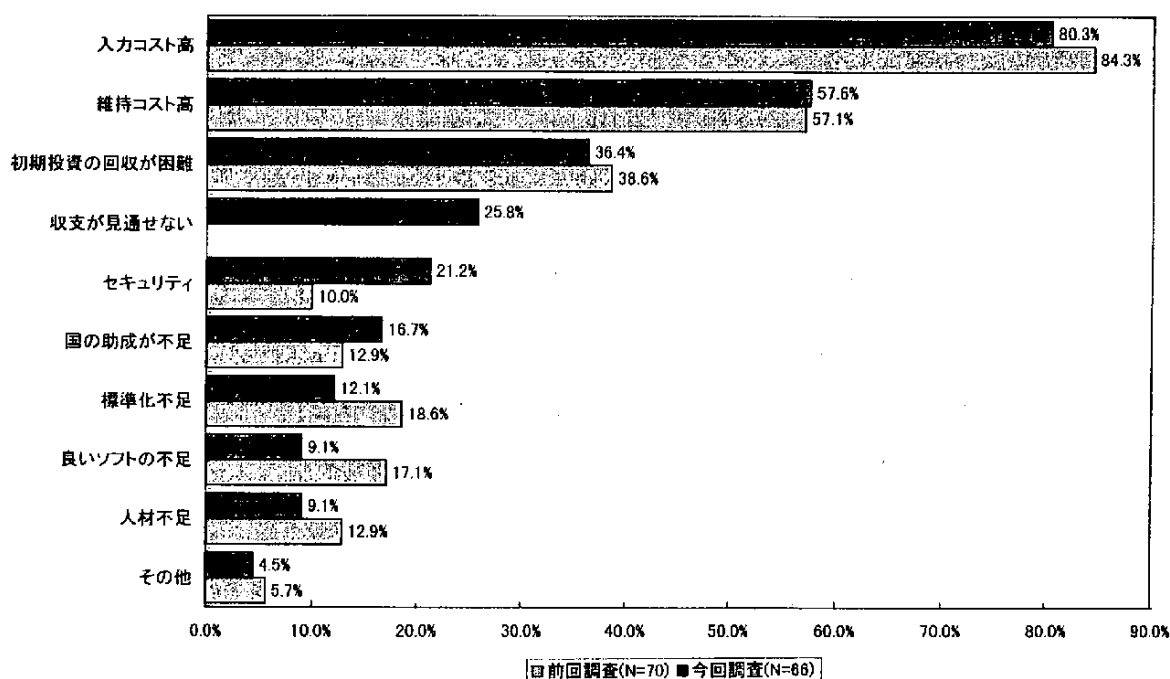
他社に依頼している場合の平均提供依頼社数は、5.2 社であった。詳しく見てみると平均は5.2 社というものの、「1 社」に依頼しているという回答がトップで 24.1%であった。また、反対に「20 社以上」の企業に依頼しているという回答も少数ではあるが 6.9%あったことに注意したい。前回調査では依頼社数の平均は 4.0 社であったので流通を他社に依頼する企業も増加したが、依頼社数も増加している。（図表 3 - 1 7）



図表 3 - 1 7 プロデューサーが提供を依頼しているディストリビューター数

3.6 データベース構築上の問題

データベースを構築する上では、やはりコストに係わる問題意識が高く、上位4位などを全てコスト問題が占めている。今回新しく「収支が見通せない」という選択肢を設けたが、これが4位で25.8%であり、データベース構築時のコスト高と投資の回収や収支見通しの把握が難しいことが大きな経営課題になっていると理解できる。また、「セキュリティ対策への不安」の11.2ポイント増加は、近年のコンピューター・ウイルス侵入や不正アクセスの事例の頻発などからして情報化環境の安全性に対するベンダーとしての意識の高まりがうかがえる。この他、「データベース管理システムなど効率的ソフトウェアが不足」の8ポイント減、「インデксаなどのデータ作成者が不足」の3.8ポイント減が注目されよう。(図表3-18)

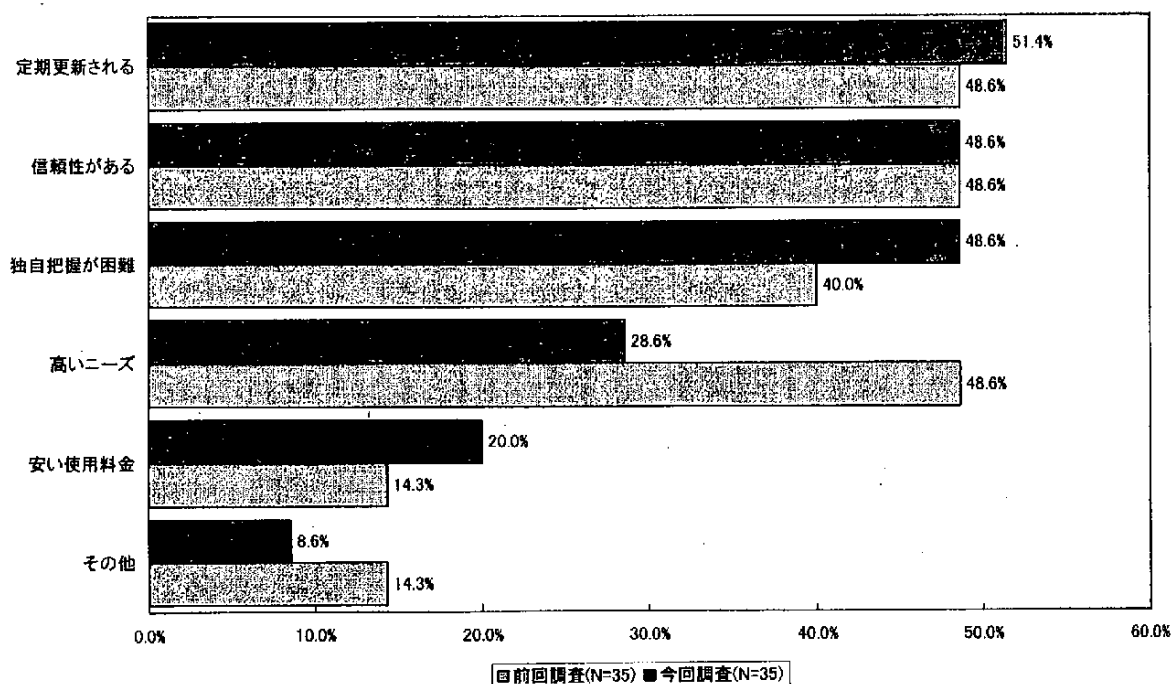


図表3-18 データベース構築上の問題意識（複数回答）

3.7 公的データの利用

公的データとは、行政機関などの公的機関が作成、公表している統計情報および文献資料（白書、審議会答申、法令集など）を指しているが、公的機関が作成しているということで信頼性も高い。公的データをソースデータとして「利用している」と回答した企業は全体 68 社のうち 39 社の 57.4%であった。プロデューサー兼ディストリビューター32社の回答は、「利用している」が 62.5%とかなり多い。またデータベースの作成を専らとするプロデューサー18社の回答は「利用していない」が 66.7%となっている。

利用している理由については、「毎年あるいは一定期間ごとに更新される」がトップの 51.4%であった。次いで「データに信頼性がある」「調査対象の規模など、独自調査ではとても把握できないデータである」が共に 48.6%となっている。データベースを作成提供する企業としては定期的に更新される継続性と調査範囲の規模の大きさ、さらにそれが信頼性のあるものであれば安心して利用できる。ユーザーの「ニーズが高い」が前回より 20 ポイントも減少している点が注目される。インターネットによる公的データの提供が活発化している影響が如実に表れているといえようか。一方、「使用料金が安い」が前回より 5.7 ポイント増となっているのは、ユーザー・ニーズは低下しているものの入手料金が安価なため、ソースデータとしての利用と提供サービスは続ける意向と受けとれようか。（図表 3-19）



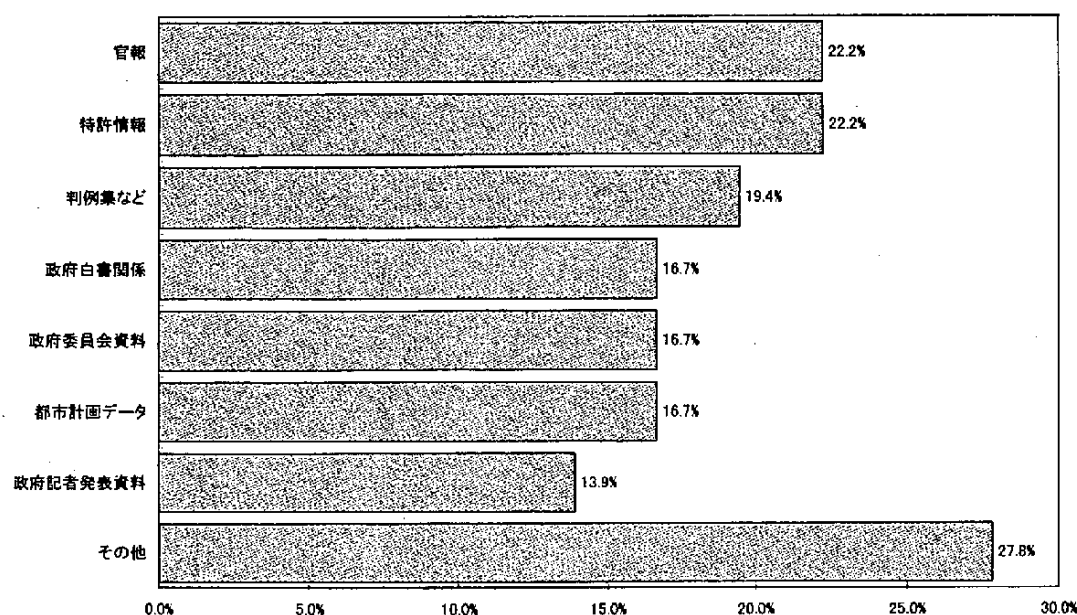
図表 3-19 公的データを利用する理由（複数回答）

どのような公的データを利用しているかについては、文字データでは、「官報」「特許情報」（共に 22.2%）が比較的多く利用されている。また、数値データとしては「産業一般」（27.8%）、「人口・雇用・労働」（25.0%）の利用が多い。（図表 3-20、21）

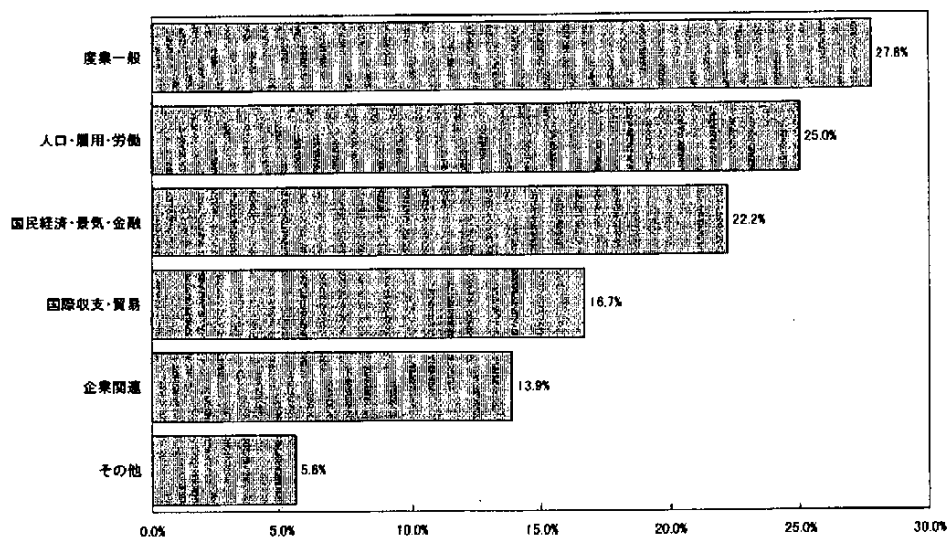
現在は利用していないが、今後利用したいという企業の回答は、文字データでは「政府白書関係」「政府記者発表資料」「官報」「特許情報」が共に 37.5%であり、いずれも現状より高い。数値データでは「企業関連」（37.5%）、「国民経済・景気・金融」「国際収支・貿易」「産業一般」（共に 25.0%）となっており、「産業一般」を除いていずれも現状より高く、特に「企業関連」は現状の 13.9%に対して今後の利用意向が格段に高く、公的機関による産業情報、例えば、有価証券データなどの集積と開示が待望されているといえようか。

公的データを利用する上での問題点は、「利用したい公的データの提供形態が紙媒体でデジタル化されていない」「公開・提供される時期が遅い（データが古い）」が共に 52.9%と半数以上の企業が回答している。公的データは定期的に更新はされているものの、公開・提供される時期が遅くタイムリーさに欠ける。また、ペーパーレス、CD-ROM化が進展しつつあるものの、まだ紙媒体でしか提供されていないものも多数あり、デジタル化の手間を要す問題がある。また、「提供窓口が省庁別になっており、一本化されていない」（38.2%）ことから情報収集やデータの整合性等で利用しづらい点が指摘されている。（図表 3-22）

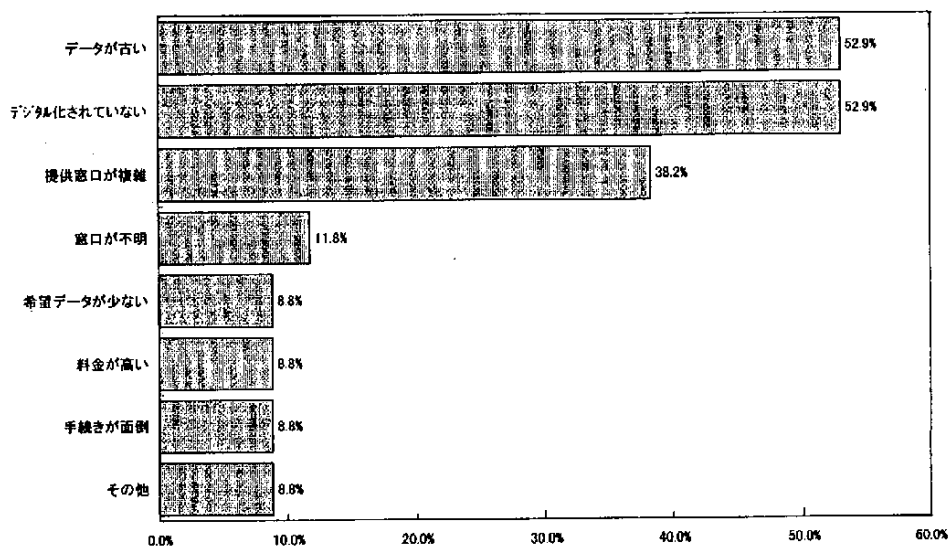
公的データを利用していない理由については、「ニーズに合ったデータが少ない」（57.7%）が他を大きく引き離してトップである。マクロデータより専門特化した情報、個別ニーズに応えうる詳細データを求めるユーザー・ニーズに対応し、他企業との差別化を図ったサービス・メニューとするには、現在の公的データでは十分に補足しえない点があるのとらえられようか。次いで、利用する上での問題点と同様に「デジタル化されていない」（23.1%）、「データが古い」（15.4%）が挙がっている。（図表 3-23）



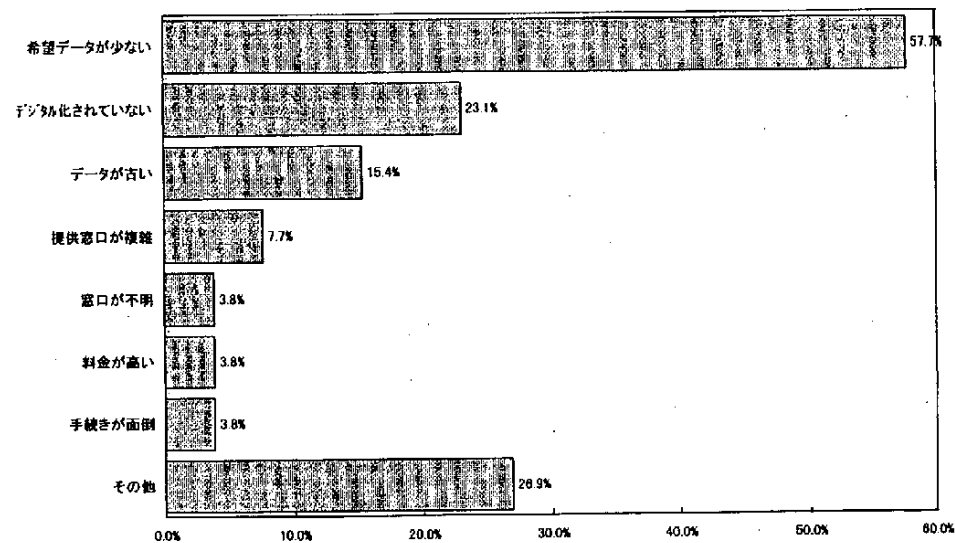
図表 3-20 現在利用している公的データ[文字データ] (N=36: 複数回答)



図表 3 - 2 1 現在利用している公的データ [数値データ] (N=36 : 複数回答)



図表 3 - 2 2 公的データの利用上の問題点 (N=34 : 複数回答)



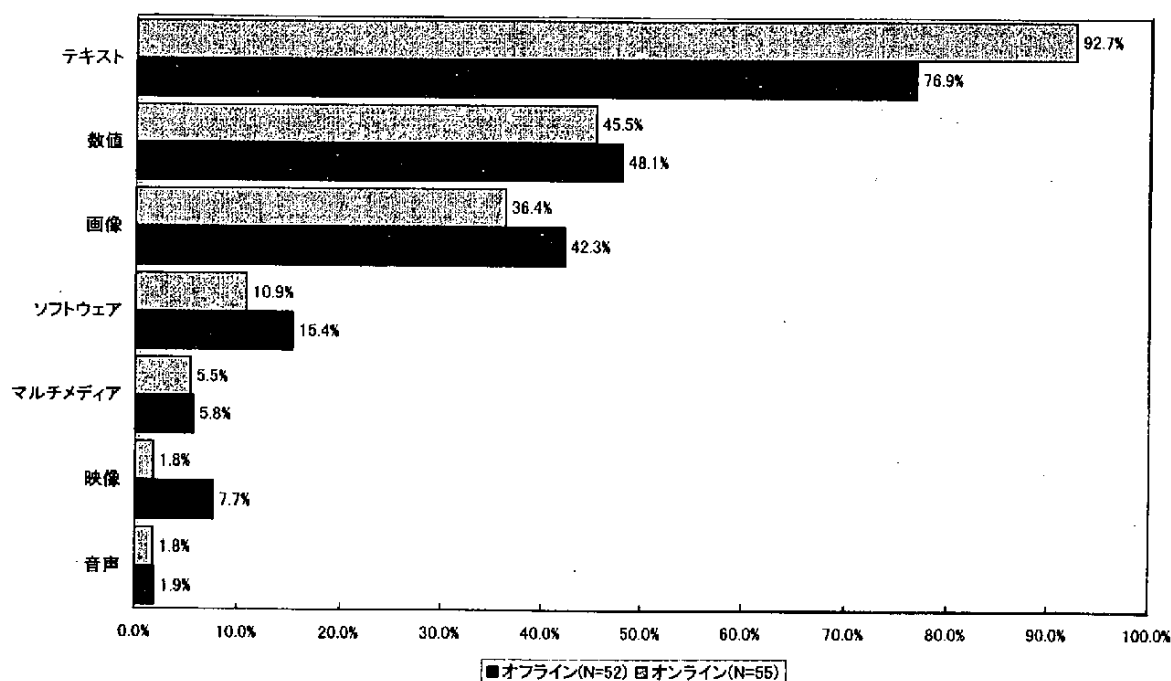
図表 3 - 2 3 公的データを利用していない理由 (N=26 : 複数回答)

3.8 データベースで提供しているデータの種類(テキスト、画像、映像など)

(1) 提供中のデータ

現在、オンラインで提供しているデータは「テキスト」(92.7%)が断然多く、次いで「数値」(45.5%)、「画像(静止画・イメージ:写真など)」(36.4%)が挙げられている。この設問の選択肢は前回調査と若干の変更をしているが、傾向としては変わらずに「テキスト」「数値」のデータを提供しているという回答が多い。減少したものとしては、「音声」(1.7ポイント減)が挙げられる。

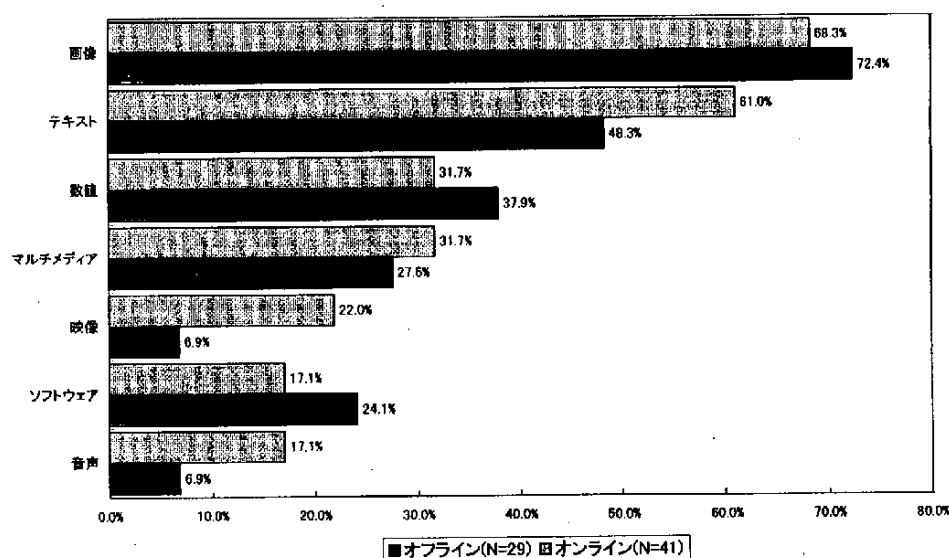
オフラインで提供しているデータも同様に「テキスト」(76.9%)、「数値」(48.1%)、「画像(静止画・イメージ:写真など)」(42.3%)の順位となっている。ここでも「音声」は5ポイントの減少であるが、増加したものとして「映像(動画)」(2.5ポイント増)が挙げられる。この原因としてハードウェア技術の進歩による大容量高速化で映像の鮮明さとスピードアップといった技術要件が向上したことに加えパソコンの使用台数の増加といったユーザー環境の整備も見逃せない。今回初めて設定した「マルチメディア」にもオンライン 5.5%、オフライン 5.8%の回答があったが、今後は「映像(動画)」「マルチメディア」の提供がオフラインからオンラインにシフトしつつ増加していくと思われる。(図表3-24)



図表3-24 現在利用しているデータの種類(複数回答)

(2) 提供予定のデータ

今後、提供したいデータあるいは提供を増やしたいデータとしては、オンラインでは「画像（静止画・イメージ：写真など）」（68.3%）、「テキスト」（61.0%）、「数値」「マルチメディア」（共に 31.7%）となっている。また、オフラインでも同順位である。オンライン、オフライン共に新規選択肢である「マルチメディア」の回答の高さが目立っており、上述したようにこれから増加していくであろうことはここからも明白である。今後、オフラインで提供したいデータとしては「ソフトウェア（検索ソフト、ビューワーなど）」の 24.1% が目を引く。わが国でもパッケージ・ソフトウェアの開発が進展してきているが、多くのユーザーに共通するニーズに応える優良なソフトウェアの提供が今後のデータベース業者のビジネス展開においても欠かせないメニューとなりつつある。（図表 3-25）



図表 3-25 今後提供したい（提供を増大したい）データの種類（複数回答）

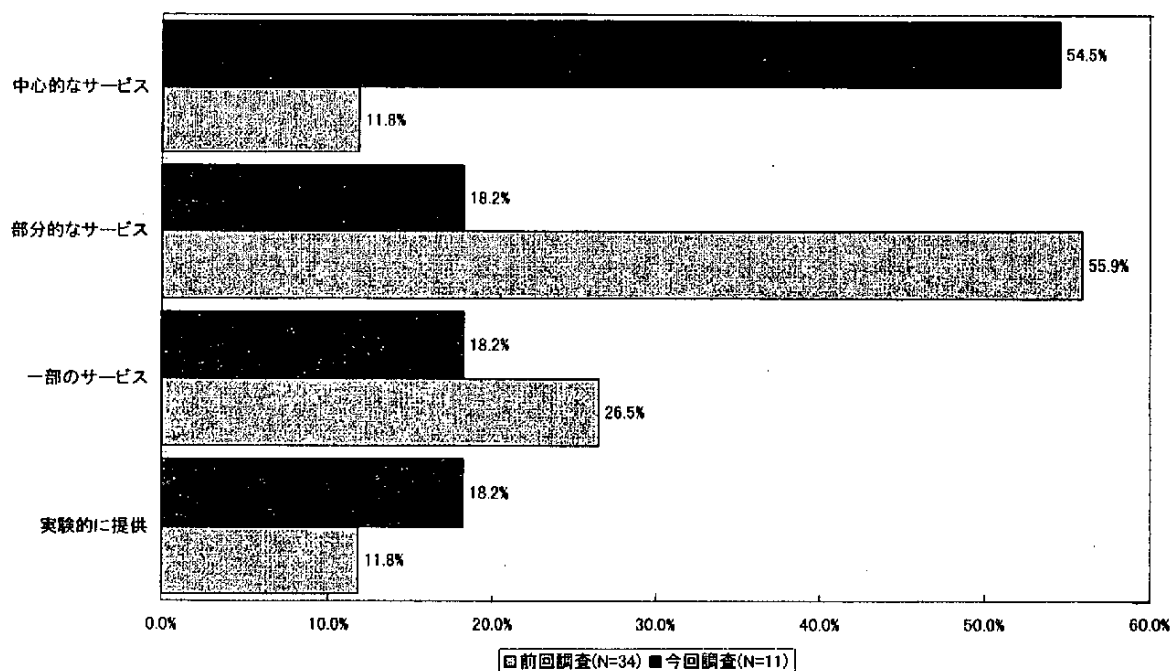
(3) マルチメディアの位置づけ

マルチメディア・サービスの企業における位置づけについては、回答 11 社のうち 54.5% が「中心的なサービスである」と回答している。前回調査では「部分的なサービス」がトップで 55.9% であり、「中心的なサービスである」とした企業は 11.8% にすぎなかったことからして、「マルチメディアをサービスの中心に」との考え方に急速に移行している。将来的には、マルチメディア産業として発展する部分もあると思われる。（図表 3-26）

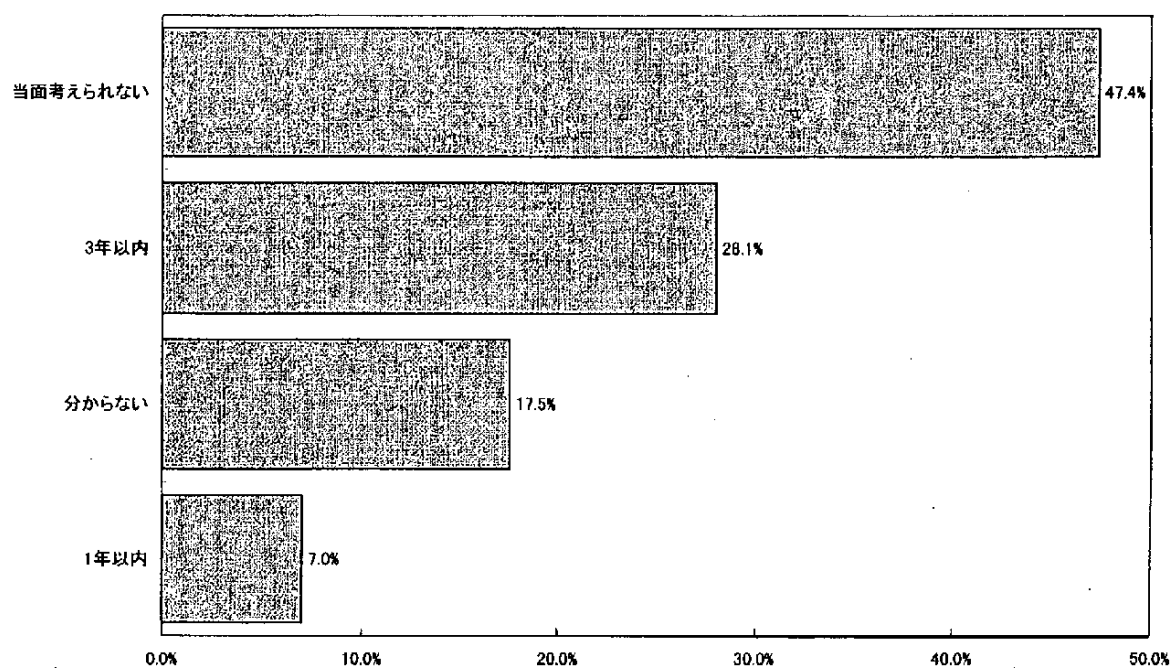
現在マルチメディア・データを提供していない企業が今後をどのように考えているかについてたずねたところマルチメディアの提供は、「当面、考えられない」の 47.4% がトップで前回調査と同程度であった。

一方、「1 年以内に開発・提供を予定している」および「3 年以内ぐらいには、開発・提供が考えられる」は 10.4 ポイント減少している。マルチメディアを中心的サービスとする企業の増加と重ね合わせると、従来型のサービスで引き続き提供していく方針の企業との二極分化の傾向が鮮明になってきたといえようか。新規サービスのコスト対効果等を懸

案材料として慎重な見方を示しているとも受けとれる。(図表3-27)



図表3-26 マルチメディア・サービスの位置づけ(複数回答)

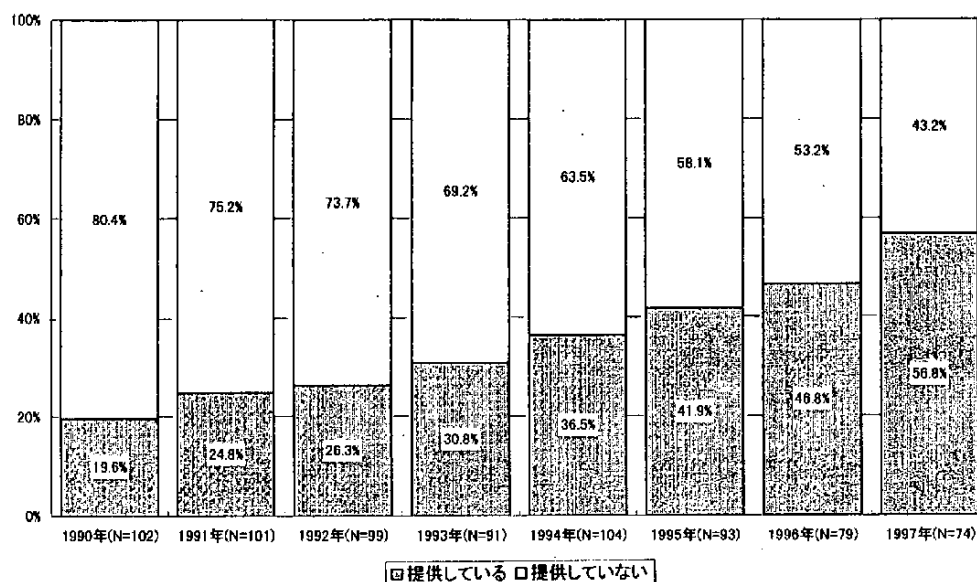


図表3-27 マルチメディアの今後の提供時期(N=57)

3.9 CD-ROMによるデータベース提供

(1) 提供の有無

現在、CD-ROM化されたデータベースを提供している企業は 56.8%で、調査開始より毎年コンスタントな上昇を続けて今回初めて 50%を超えた。前回調査と比較してみると、10 ポイントの増加である。業態別でみると、プロデューサー兼ディストリビューターは回答 32 社のうち 50.0%が、また、プロデューサー企業は回答 17 社のうち 70.6%がCD-ROM化されたデータベースを提供している。マルチメディア情報に対するユーザー・ニーズの増大も追い風となって、膨大な情報量をコンパクトな形で提供できるCD-ROMへの需要もますます増加すると予測できる。(図表3-28)



図表3-28 CD-ROM化されたデータベースの提供の有無

(2) CD-ROMデータベースの分野

CD-ROM化されたデータベースの提供企業数は、大分類でみると、「ビジネス」で 19 社、次いで「一般」の 18 社、「自然科学・技術」の 17 社、「人文・社会科学」3 社となっている。前回調査では、「一般」20 社、「ビジネス」17 社、「自然科学・技術」14 社であり、一般が 2 社減少した。

しかし、詳細の分野でみると、「新聞／雑誌／ニュース」がトップで 8 社、次いで「医・薬学／バイオ／化学」の 6 社、「書誌／図書・刊行物情報」の 5 社となっており、一般分野の競合状況が高い。(図表3-29)

提供しているタイトル数の延べ数は 259 タイトルで「科学技術／特許」の 53 タイトル、「新聞／雑誌／ニュース」の 44 タイトルが多い。前回調査と比較してみると、タイトル数が全体的に減少している。特に目立つのは「医・薬学／バイオ／化学」の 114 タイトル減少、「経済／ビジネス」の 71 タイトル減少である。(図表3-30)

図表3-29 CD-ROM化されたデータベースの提供状況(企業数)

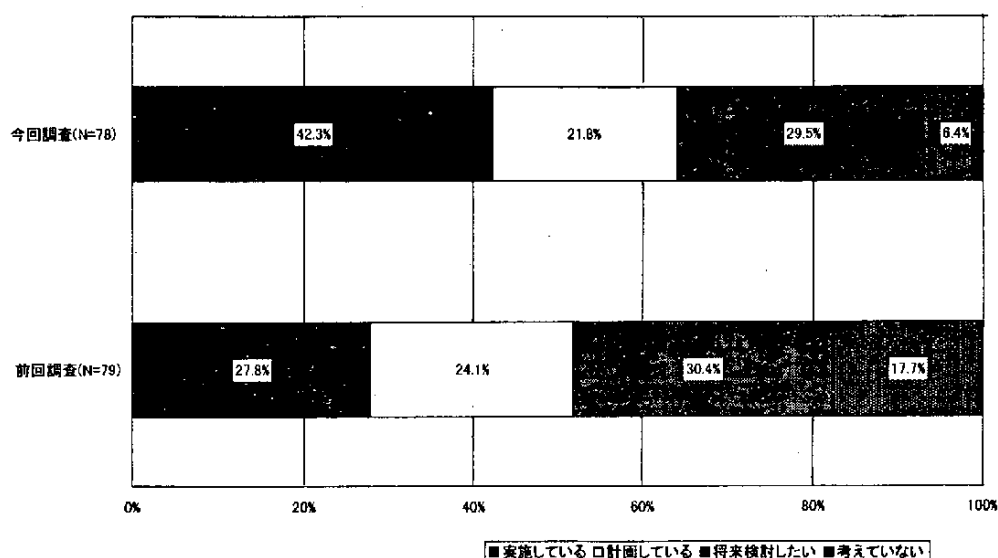
	現在提供中 (N=42)	今後の予定 (N=18)
【一般】	18	7
オーディオ・ビジュアル／ゲーム・娯楽	1	1
サービスガイド・案内情報	-	-
辞(事)典／百科／ディレクトリー	3	1
C A I	-	-
書誌／図書・刊行物情報	5	2
人物情報(Who's Who)	1	1
新聞／雑誌／ニュース	8	2
デスクトップ	-	-
ナビゲーション	-	-
【ビジネス】	19	10
金融／証券／為替／市況情報	1	1
規 格	-	-
企業・財務情報	3	1
経済／ビジネス	2	2
商品・製品情報	2	-
パーツカタログ	1	-
地図・マッピング／電話番号／住所コード	3	1
統計・人口	3	4
不動産	-	-
法律・法規、判例／税・税務情報	4	1
【自然科学・技術】	17	5
医・薬学／バイオ／化学	6	1
宇宙／地球／海洋／水産	-	-
エネルギー／資源／環境	1	1
気象・気候	-	-
科学技術／特許	4	1
コンピュータ／ソフトウェア	1	1
建築・建設	1	-
数学／農業・農学	-	-
材料・素材	4	1
【人文・社会科学】	3	1
教育／宗教	2	-
芸術・文化／文学・歴史	-	-
言語・用語	1	-
社会科学／心理学	-	-
図書館・情報科学	-	-
地図・地理	-	1
【その他】	4	2

図表3-30 CD-ROM化されたデータベースのタイトル数(延べ件数)

	提供中 (N=39)	提供予定 (N=16)
〔一般〕	103	86
オーディオ・ビジュアル／ゲーム・娯楽	4	-
サービスガイド・案内情報	-	-
辞(事)典／百科／ディレクトリー	15	15
CAI	-	-
書誌／図書・刊行物情報	25	26
人物情報(Who's Who)	15	20
新聞／雑誌／ニュース	44	25
デスクトップ	-	-
ナビゲーション	-	-
〔ビジネス〕	44	16
金融／証券／為替／市況情報	2	2
規 格	-	-
企業・財務情報	3	1
経済／ビジネス	12	7
商品・製品情報	3	-
パーツカタログ	2	-
地図・マッピング／電話番号／住所コード	7	-
統計・人口	8	3
不動産	-	-
法律・法規, 判例／税・税務情報	7	3
〔自然科学・技術〕	82	10
医・薬学／バイオ／化学	15	2
宇宙／地球／海洋／水産	-	-
エネルギー／資源／環境	1	4
気象・気候	-	-
科学技術／特許	53	1
コンピュータ／ソフトウェア	1	1
建築・建設	1	-
数学／農業・農学	-	-
材料・素材	11	2
〔人文・社会科学〕	5	0
教育／宗教	3	-
芸術・文化／文学・歴史	-	-
言語・用語	2	-
社会科学／心理学	-	-
図書館・情報科学	-	-
地図・地理	-	-
〔その他〕	25	6
合 計	259	118

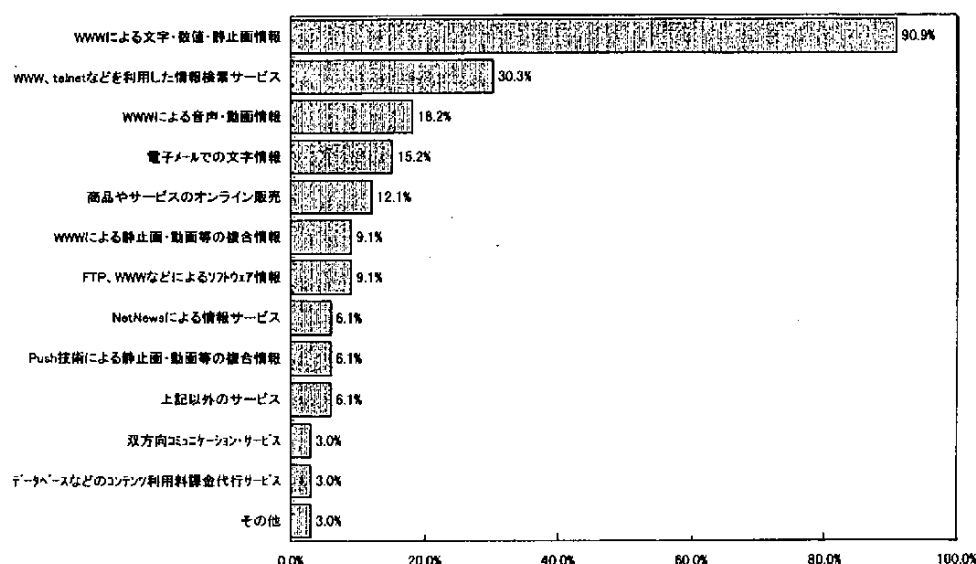
3.10 インターネットの利用

インターネットの普及は目覚しく、わが国においてもユーザー数 1,000 万と推定されるに至っている。ユーザーの裾野の拡大に伴い、インターネットを介してデータベース・サービスを実施する企業も増加してきた。回答 78 社中、インターネットによるサービスを「実施している」企業は 42.3%であった。前回調査では 27.8%であったので 14.5 ポイントの増加である。「計画中」の 21.8%を合わせると、近々にも 3 分の 2 の企業がインターネットを利用することになる。「将来検討したい」とする企業も 29.5%である。また、「考えていない」とする回答は 6.4%となり前回調査より 11.3 ポイント減少した。インターネットをデータベース提供の手段とすることは、情報化環境の趨勢からしても増加していくことは必然であり、インターネットの特性を生かしたサービス内容と提供形態の優劣が今後の市場競争の要となろう。(図表 3-31)



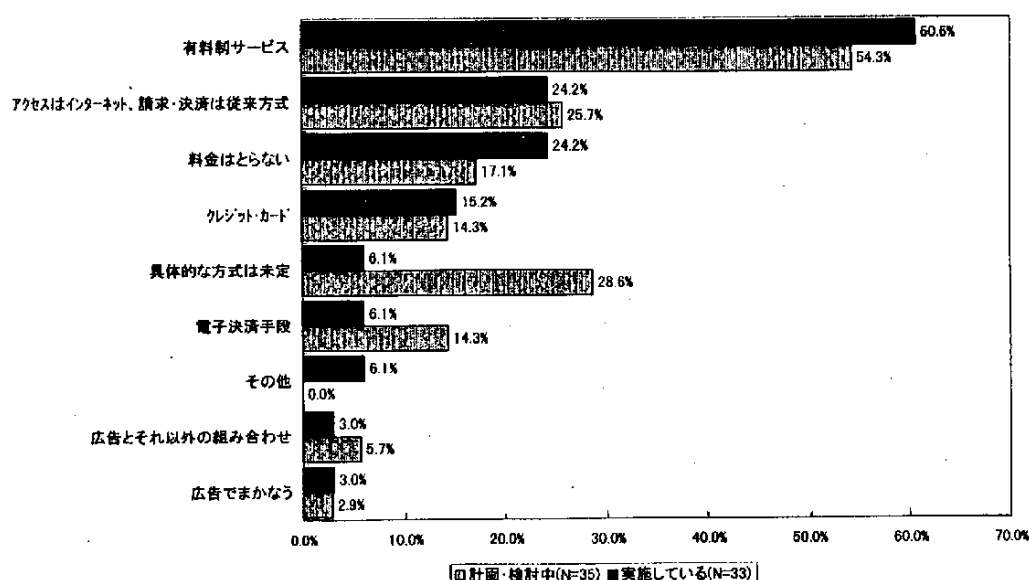
図表 3-31 インターネットを介したデータベース・サービスの実施状況

インターネットを介したデータベース・サービスの内容では、回答 33 社の 90.9%とほとんどの企業が「WWWを利用した文字・数値・静止画情報サービス」を実施している。前回調査でもトップの回答であったが、さらに 4.5 ポイント増加した。次いで「WWW、Telnet などを利用した情報検索サービス」の 30.3%であるが、これは前回調査から 37.9 ポイントの激減である。情報検索はヒット率とスピーディさが肝要であり、現状の機能と効率面で検討を要する課題が提示されたといえようか。(図表 3-32)



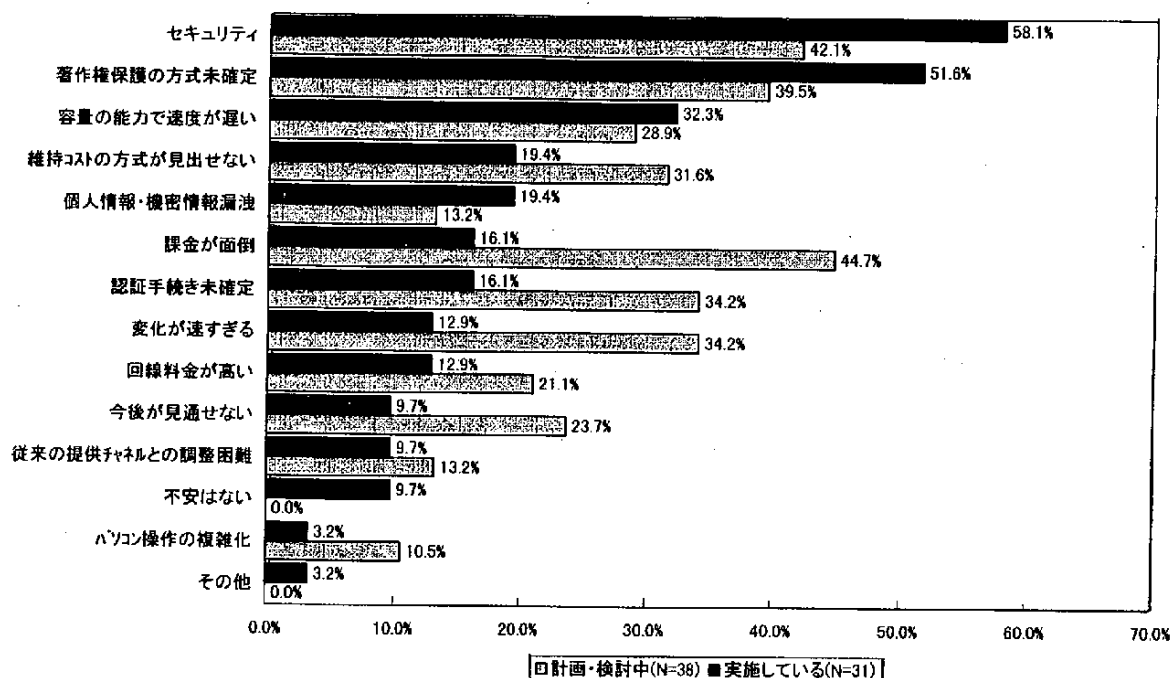
図表 3-32 インターネットを介して実施しているデータベース・サービス (N=33)

データベースを、特にインターネットで提供する上で重要課題となっているのが課金方式である。回答 33 社のうち「ユーザーを特定した有料制サービス」を採用しているところが 60.6%と最も多く、前回調査とほぼ同じである。次いで「ユーザーからのアクセスはインターネットで、請求・決済などは従来の方式で」と「料金はとらない」が共に 24.2%であった。4 位には「クレジットカード」の 15.2%が挙げられ、上位 4 位までは実施中と検討・計画中とともに同順位である。しかし、インターネットによるサービスを開始はしたものの、課金方式は多くの企業が模索しているのが実情のようであり、計画・検討中の企業の 28.6%は具体的な方策は未定である。また、電子商取引の実用化が急がれている中「デジタル・キャッシュなどの新しい電子決済手段」を採用している企業は 6.1%あり、計画している企業も 18.8%存在する。今後の電子的な課金方式の定着とともにその採用も増加していこう。(図表 3-33)



図表 3-33 インターネットを介したデータベース・サービスの課金方式 (複数回答)

以上のようにインターネットを介したサービスの拡大は確実視されるが、インターネットならではの不安や問題点もある。実施企業 31 社のうち「外部からの侵入など、セキュリティ上の心配がある」とするのがトップで 58.1%である。インターネットが普及するほどに、最大の弱点ともいえるセキュリティへの不安も増大している。前回調査では、トップは「料金の徴収方法が面倒である」(59.1%)であったが、今回これは 16.1%と大幅に減少した。ただし、計画・検討中の企業においては 44.7%とトップである。動き出せばさほど問題視されないことから、決定過程の煩雑さの問題といえようか。また、今回新規に追加した項目である「著作権保護の方式が確立されていない」は、実施企業の 51.6% (2 位)、計画・検討中の企業の 39.5%が挙げており、大きな課題と位置づけられる。本設問においては、実施している企業と将来検討したい企業との相異が注目される。(図表 3-34)



図表 3-34 インターネットを介したデータベース・サービスなどの不安と問題 (複数回答)

附属資料の部

- (1) 「データベース・サービス実態調査（ユーザー編）」調査票
- (2) 「データベース・サービス実態調査（ベンダー編）」調査票

ユーザー編

1998年版 データベース白書資料 データベース・サービス実態調査 (1997年10月)

貴社名 (または団体名)												
所在地	〒											
ご回答者役職名						ご芳名						
ご回答者連絡先電話番号	内線											
資本金 (非営利法人においては、基金、出資金等)	3	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万			円	
最近1年の年商 (銀行・証券は営業収益、保険は正味保険料収入) (非営利法人においては、年間事業費、歳入額等)	15	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万			円
従業員数 (学校の場合は常勤教員数、官庁の場合は関係庁部署の 定員数をご記入下さい。)	23	十万	万	千	百	十						人

本調査は財データベース振興センターが、財日本情報処理開発協会に委託して実施しているものです。

- ・本調査におきましては、完全に機密を厳守し、個別データは絶対に公表いたしません。
- ・ご回答を賜りました方へは、後日、本調査の分析結果(大要)を送付申し上げます(1998年5月頃)。
- ・本調査に関するお問い合わせ先
財日本情報処理開発協会 調査部 電話 03-3432-9381
(データベース・サービス実態調査 担当 深田)

基礎調査

問1. 貴社の業種グループを下記の表から選択して番号でご回答下さい。

業 種 グ ル ー プ	含 ま れ る 業 種
1. 建 設 業	建設業
2. 石 油 ・ 化 学 工 業	医薬品製造業、石油業、化学工業
3. 鉄 鋼 ・ 非 鉄 ・ 金 属 製 造 業	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品業
4. 電 気 ・ 一 般 ・ 輸 送 機 械 製 造 業	電気機器製造業、輸送用機器製造業、機械・精密機器製造業
5. そ の 他 製 造 業	食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土石製品、印刷・出版・新聞、その他製造業
6. 商 業	商業
7. 金 融 ・ 保 険 業	金融業、証券業、保険業
8. 情 報 処 理 ・ 情 報 提 供 業	情報処理サービス・ソフトウェア・情報提供業
9. そ の 他 対 事 業 所 サ ー ビ ス	不動産、運輸・倉庫、電力・ガス、放送・通信、シンクタンク、広告、その他サービス業
10. 公 共 サ ー ビ ス	学校その他教育機関、病院その他医療機関、調査・研究機関、組合・諸団体、政府・地方公共団体
11. そ の 他	農・林・水産業、鉱業、その他

貴社の主力業種²⁹

貴社の関連業種³¹

37

A

問2. 貴社では商用データベース(*)を使っていますか。番号をご記入下さい。

[1. 使っている。 2. 現在は使っていないが、以前使っていた。 3. 使ったことがない。] 38 ☐

2とお答えの方は問11へ、3とお答えの方は問18へお進み下さい。

(*) 対価をとって、ユーザーの利用に供することを目的としたデータベース。以下のものを含みます。

- ・商用オンライン・データベース・サービス (QUICK、ロイターなどを含む)
- ・パソコン通信・インターネットによる商用データベース利用
- ・商用オフライン・データベース・サービス (MT、CD-ROMなど)

利用実績と予定

問3. 商用データベースの利用実績と予定についてご回答下さい。

(1) 年間利用金額について

	1996年度 実績 (万円)						1997年度 予定 (万円)					
	十億	億	千万	百万	十万	万	十億	億	千万	百万	十万	万
国産データベース 39												
海外製データベース												
合 計												

(2) 貴社における1996年度の部門別データベース・サービスの
利用状況について

(利用金額ベースでご回答下さい)

企 画 部 門 75			
調 査 部 門 78			
研 究 部 門 81			
特 許 部 門 84			
システム開発部門 87			
生 産 部 門 90			
営 業 部 門 93			
総 務 部 門 96			
そ の 他 の 部 門 99			
合 計	1	0	0%

(3) 貴社における1996年度の利用金額の多い上位5種のオンライン・サービス名(除くパソコン通信)に
ついて次頁の表1を参考にして番号でご回答下さい。また、よく利用するデータベース名(ファイル名)
5種類を次頁の表2を参考にして番号でご回答下さい。ただし、その他のときは具体名をご記入下さい。

順位	シ ス テ ム 名		
(例)	1	2	(99のときは具体名)
102	1		
104	2		
106	3		
108	4		
110	5		

順位	データベース名 (ファイル名)		
(例)	0	1	(99のときは具体名)
112	1		
114	2		
116	3		
118	4		
120	5		

122
B

表1 サービスシステム名一覧

1	BRANDY	(ブランディ・インターナショナル)
2	CDP online	(OVID Technologies, Inc.)
3	COSMOS	(帝国データバンク)
4	DIALINE	(IL・アール・アイ情報ネットワーク)
5	DIALOG	(KMK デジテックス)
6	DOW JONES NEWS/RETRIEVAL	(DOW JONES & Co. Inc.)
7	ELNET	(エレクトロニック・ライブラリ)
8	G-Search	(G-Search)
9	JACIC NET	(日本建設情報総合センター)
10	JOIS	(科学技術振興事業団)
11	LEXIS/NEXIS	(レキシ・ネクシス)
12	MAIN	(時事通信社)
13	NACSIS-IR	(学術情報センター)
14	NEEDS	(日本経済新聞社)
15	NICHIGAI-ASSIST	(日外アソシエーツ)
16	NIFTY-Serve	(NIFTY-Serve)
17	ORBIT	(Questel-Orbit, Inc.)
18	PATOLIS	(日本特許情報機構)
19	QUICK	(QUICK)
20	STN International	(科学技術振興事業団)
21	TSR	(東京商工リサーチ)
22	日経テレコン	(日本経済新聞社)
23	ロイターモニターサービス	(ロイター・ジャパン)
99	その他	

表2 データベース(ファイル)名一覧

1	BIOSIS	(CDP Online, DataStar, DIALOG, STN, NIFTY-Serveなど)
2	BOOK	(NICHIGAI-ASSIST など)
3	BRANDY	(BRANDY)
4	CA	(STN)
5	CA-SEARCH	(CDP Online, DIALOG, NIFTY-Serve, INFOCUE)
6	CLAIMS	(DIALOG, Orbit)
7	COMPENDEX	(CDP Online, DataStar, DIALOG, STN, NIFTY-Serveなど)
8	COSMOS 2 (帝国データバンク企業情報)	(COSMOS, G-Search, U-net)
9	EMBASE	(CDP Online, DataStar, DIALOG, STN, NIFTY-Serveなど)
10	INPADOC	(DIALOG, Orbit, STN)
11	INSPEC	(CDP Online, DataStar, DIALOG, NIFTY-Serve, STNなど)
12	JAPAN-MARC	(DIALINE)
13	JICST 医中誌国内医学文献ファイル	(JOIS, 日経テレコン)
14	JICST 科学技術文献ファイル	(JOIS, 日経テレコン)
15	MEDLINE	(CDP Online, DataStar, DIALOG, JOIS, NIFTY-Serve など)
16	NTIS	(CDP Online, DataStar, DIALOG, STN, NIFTY-Serveなど)
17	QUICK-ビデオ I	(QUICK)
18	REGISTRY	(STN)
19	TSR-BIGS (東京商工リサーチ企業情報)	(TSR-VAN, TSRデータベース, MI Base, 日経テレコンなど)
20	WHO	(NICHIGAI-ASSIST, G-Search)
21	WPI	(Orbit, STN)
22	朝日新聞記事データベース	(G-Search, 日経テレコンなど)
23	明日の新薬	(G-Searchなど)
24	商標ファイル	(PATOLIS, 日経テレコン)
25	特許・実用新案ファイル	(PATOLIS, 日経テレコン)
26	日経POS 情報	(NEEDS, 日経テレコン)
27	日経 WHO'S WHO	(NEEDS-MT, 日経テレコン)
28	日経財務データ	(NEEDS-BULK, NEEDS-DataGEAR, 日経テレコンなど)
29	日経新聞記事データベース	(G-Search, 日経テレコン)
30	日経総合経済ファイル	(NEEDS-BULK, NEEDS-MT, NEEDS-TS, 日経テレコンなど)
31	毎日新聞記事データベース	(G-Search, 日経テレコンなど)
32	読売新聞記事データベース	(G-Search, 日経テレコンなど)
99	その他	

(4) 貴社におけるデータベース・サービスの契約システム数についてご回答下さい（注：個人契約のパソコン通信などは除く）

契約
126

問4. 商用データベースの利用形態の割合について、1996年度実績と1997年度予定を利用金額ベースでご記入下さい。

	1996年度実績				1997年度予定			
	国産DB		海外DB		国産DB		海外DB	
商用オンライン・データベース・サービス(パソコン通信を除く)	127		%		%		%	
パソコン通信によるデータベース利用			%		%		%	
商用オフライン・サービス: CD-ROM	151		%		%		%	
商用オフライン・サービス: その他	163		%		%		%	
合 計		1	0	0	%	1	0	0
					%	1	0	0

商用データベースのデータの種類と利用分野

問5. 現在は、商用データベースでどのようなデータを利用していますか。また今後利用したい、あるいは利用を増やしたいデータはどれですか（いくつでも）。

		現在利用している		今後利用したい 利用を増やしたい	
		オンライン	オフライン (CD-ROM など)	オンライン	オフライン (CD-ROM など)
テキスト	175				178
数値データ	179				182
画像（動画含む）	183				186
マルチメディア	187				190
その他	191				194

問6. 商用データベースについて、今後利用したいデータのタイプ毎にその具体例があれば、カッコ内にご記入下さい（例：官公庁／企業などの発表資料、政府の各種統計資料など）。

データタイプ	具 体 例
テキストデータ ¹⁹⁵	{ }
数値データ ¹⁹⁶	{ }
画像（動画含む） ¹⁹⁷	{ }
マルチメディア ¹⁹⁸	{ }
その他 ¹⁹⁹	{ }

問7. よく利用する商用データベースの対象分野について、該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

国 産 / 海 外		国産データベース	海外製データベース
対 象 分 野			
一 般	全般（百科辞典／書誌情報／書籍案内） ²⁰¹		
	新聞／雑誌／ニュース		
	人物／機関情報		
	行政／法律／政治		
	生活関連情報		
	その他		
自然 科学	特許 ²¹¹		
	医学／薬学／生命学／生物		
	その他		
社会科学・人文科学 ²¹³			
ビ ジ ネ ス	企業財務／企業情報 ²²¹		
	マクロ経済		
	市場／商品		
	金融／証券／為替		
	その他		
そ の 他（ ²³¹ ）			

問8. 公的データ* を扱うデータベースの利用についておたずねします。該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

利 用 の 有 無		利用している。	現在利用していないが、今後利用したい。	利用していない／利用する予定なし
データの種類				
A. 文字データ	1. 政府白書関係 ²³³			
	2. 政府委員会資料 ²³⁶			
	3. 政府記者発表資料 ²³⁹			
	4. 官報 ²⁴²			
	5. 判例集など ²⁴⁵			
	6. 都市計画データ（地図情報含む）			
	7. 特許情報 ²⁵¹			
	8. その他（ ²⁵⁴ ）			
B. 数値データ	1. 人口・雇用・労働 ²⁵⁷			
	2. 国民経済・景気・金融 ²⁶⁰			
	3. 国際収支・貿易 ²⁶³			
	4. 産業一般 ²⁶⁶			
	5. 企業関連 ²⁶⁹			
	6. その他（ ²⁷² ）			

（*）ここでの公的データとは、行政機関などの公的機関が作成、公表している統計情報および

文献資料（白書、審議会答申、法令集など）を意味します。

E

データベースの利用者

問9. 社内では主にどのようにデータベースを利用していますか。該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

276	1	情報を必要とする人が自分で検索する
277	2	同じ部門内の担当者に依頼する
278	3	データベース検索担当部門に依頼する
279	4	専門的な検索は依頼し、簡単な検索は自分で行う
280	5	以上の組み合わせで、どれが主とはいえない
281	6	その他（ ）

問10. パスワード数と利用人数についてご回答下さい。

1つのパスワードを平均 人で利用している。

285

利用上の問題点

問11. 商用データベースの利用料金について全体的に、どのように感じていますか（何れかひとつ）。

〔1. 高い 2. 妥当 3. 安い〕

286

☐

問12. 情報料金（通信料金を除く）に対する感想について該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

対 象 分 野		国 産 / 海 外			国産データベース			海外製データベース		
					高い	妥当	安い	高い	妥当	安い
(例)	市 場 / 商 品					○				○
一 般	全般（百科辞典／書誌情報／書籍案内）									
	新聞／雑誌／ニュース									
	人物／機関情報									
	行政／法律／政治									
	生活関連情報									
	その他									
自然 科学	特許									
	医学／薬学／生命学／生物									
	その他									
社会科学・人文科学										
ビ ジ ネ ス	企業財務／企業情報									
	マクロ経済									
	市場／商品									
	金融／証券／為替									
	その他									
そ の 他（ ）										

383

F

問13. 料金に対する感想について該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

国 産 / 海 外	国産データベース	海外製データベース
情報内容に比べ割安である 384		
料金は妥当である 386		
定額制であり割高である 388		
固定料金+従量制であるが、固定料金が低い 390		
従量制であるが割高である 392		
必要なデータ・資料が得られなくても料金がかかる 394		
その他（具体的に： ）		

397

問14. 通信料金に対する感想について該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

国 産 / 海 外	国産データベース	海外製データベース
特に不満はない 398		
通信料金（電話料金）が高い 400		
通信料金（専用回線などネットワーク使用料）が高い		
その他（具体的に： ）		405

問15. データベースに収録されている情報に対する感想について、該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

国 産 / 海 外	国産データベース	海外製データベース
特に不満はない 406		
情報が不正確なことがある 408		
情報の更新頻度が少ない 410		
元情報の発表からデータベースの更新まで時間がかかりすぎる 412		
情報の遡及期間が短い 414		
情報の件数が少ない 416		
出力項目のパターンが不満 418		
フルテキストで収録されていない 420		
求めている情報の存在が不明確 422		
ヒット件数が少ない 424		
利用したい情報がない 426		
その他（具体的に： ）		

429

430

G

問16. 商用データベース・サービスのコマンドあるいは機能・操作性に関する問題点についておたずねします。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

→ 現在利用していない方は問18へお進み下さい。

(※1) DIALOGのDIALINDEXのような
クロスファイルインデックスを
指します。

(※2) ここでは、例えば、データベー
ス・システム同士がネットワー
クで接続され、一方のシステム
と契約すれば、他のシステムの
データベースも利用できるよう
な機能を指します。

(※3) ここでの自然言語とは、日常
使っている言葉のことを指します。

431	1	コマンドが不統一なので使いにくい
432	2	一次情報の入手が困難
433	3	キーワードが不足している
434	4	統一シソーラスが欲しい
435	5	特定キーワードのファイル別、もしくはデータベース別の 出現頻度が参照できる機能が欲しい ^(※1)
436	6	ダウンロードができない
437	7	Gateway 機能がほしい ^(※2)
438	8	あらかじめ出力内容の見当がつけられる機能がほしい
439	9	自然言語を検索言語として使いたい ^(※3)
440	10	機械翻訳を機能として持っていない
441	11	接続手順が煩しい
442	12	検索速度が遅い（検索している時間がかかりすぎる）
443	13	通信速度が遅い（検索結果の送信時などに時間がかかる）
444	14	その他（ ）

今後の利用予定

問17. 商用データベースの利用方法について今後どのような方向に進めたいとお考えですか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

○印をおつけ下さい（いくつでも）。

445	1	利用できるデータベースを増やす
446	2	社内システム（社内LANなど）に接続して、社員だれも が使えるようにする
447	3	利用の高度化を図る（データをダウンロードして加工処理 するなど）
448	4	インターネットを含め、より低料金のサービスを探して経 費削減を図る
449	5	使用料を減らして、経費削減を図る
450	6	現状程度
451	7	その他（具体的に： ）

→ 問19へお進み下さい。

問18. 今後商用データベースを利用する予定がありますか（何れかひとつ）。

〔1. 近々（1年以内）利用する予定である 2. 将来（2, 3年以内）利用する可能性が高い

3. 利用する予定は全くない〕 452 ☐

→ 3とお答えの方は問21へお進み下さい。

453

H

問19. 今後利用したいデータベースはどのようなものか、分野と対象とするデータの収録地域について該当する欄に○をおつけ下さい（いくつでも）。

対 象 分 野		収 録 地 域			
		日 本	アメリ 合衆国	E C 諸 国	その他
(例) 市 場 / 商 品			○	○	
一 般	全般（百科辞典／書誌情報／書籍案内） ⁴⁵⁴				
	新聞／雑誌／ニュース				
	人物／機関情報				
	行政／法律／政治				
	生活関連情報				
	その他				
自 然 科 学	特許 ⁴⁷⁸				
	医学／薬学／生命学／生物				
	その他				
社会科学・人文科学 ⁴⁹⁰					
ビ ジ ネ ス	企業財務／企業情報 ⁴⁹⁴				
	マクロ経済				
	市場／商品				
	金融／証券／為替				
	その他				
そ の 他 ()					

問20. 今後どのようなデータベース・サービスができれば良いとお考えですか。ご自由にご記入下さい。

インハウス・データベースと社内情報システム

問21. 貴社ではインハウス・データベース（企業内データベース）をお持ちですか。番号でお答え下さい。

[1. ある 2. ない] 518 ☐

 └─ 2 とお答えの方は問30へお進み下さい。

問22. 貴社でお持ちのインハウス・データベースはどのような内容でしょうか。該当する番号に○印と構築年度もご記入下さい（いくつでも）。また、各々のデータベースを主に使用している部門についても番号でご記入下さい（多い順に3つまでの選択）。

(西暦下2桁)				(西暦下2桁)			
	内 容	構築年度	利 用 部 門		内 容	構築年度	利 用 部 門
530	1 顧 客 管 理			531	9 人 事 管 理		
532	2 販売(営業)管理			543	10 経理・財務管理		
544	3 物 流 管 理			555	11 特 許 業 務		
556	4 在 庫 管 理			567	12 技 術 情 報		
568	5 生産・資材管理			579	13 資 料 情 報		
580	6 マーケティング情報			581	14 社 内 の 動 き		
582	7 ニュース(新聞記事)			583	15 取引先情報		
584	8 製 品 情 報						
590	16 その他()						

1 企 画 部 門
2 調 査 部 門
3 研 究 部 門
4 特 許 部 門
5 システム開発部門
6 生 産 部 門
7 営 業 部 門
8 総 務 部 門
9 そ の 他 の 部 門

問23. インハウス・データベース構築の目的についておたずねします。該当するものに○印をおつけ下さい（いくつでも）。

616	1 販売促進の効率化	8 図書、資料、文書など企業内情報の有効活用
617	2 在庫管理の効率化	9 商品開発のための市場ニーズ情報把握
618	3 生産の効率化	10 EDI、CALSへの対応
619	4 事務処理の効率化	11 経営戦略での活用
620	5 受発注事務の効率化	12 取引先との情報共有化
621	6 決済事務の効率化	13 データの外販
622	7 物流、配送の効率化	14 その他()

問24. インハウス・データベースの構築、格納状況についておたずねします。該当する欄に○印をおつけ下さい（何れかひとつずつ）。

	導入済み	導入予定あり	導入予定なし
RDBMS 630			
オブジェクト指向DBMS 633			
データウェアハウス 636			
グループウェア 639			
イントラネット 642			

問25. インハウス・データベースへのアクセス環境についておたずねします。以下の通信システム（機能）について該当する欄に○印をおつけ下さい（何れかひとつずつ）。

	導入済み	導入予定あり	導入予定なし
社内LAN 645			
VAN 648			
インターネット 651			
モバイル/リモート・コンピューティング 654			

857
J

問26. 貴社のインハウス・データベース・システムは社外のネットワークに接続されていますか（何れかひとつ）。

〔1. 接続している 2. 接続していない〕 858 ☐

問27. 問26で社外のネットワークに接続されている場合、3年前と現在の接続ネットワーク数についてご記入ください。

3年前 ⁸⁵⁹ 件 ⁸⁶²
 現在 ⁸⁶³ 件 ⁸⁶⁶

問28. 現在接続されているネットワークでどのような相手先とデータのやりとりを行っていますか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

⁸⁶⁷	1	資材（部品／材料）調達先
⁸⁶⁸	2	生産委託先
⁸⁶⁹	3	物流委託先
⁸⁷⁰	4	販売代理店・小売店
⁸⁷¹	5	関連会社／子会社
⁸⁷²	6	その他

問29. 貴社のインハウス・データベースをインターネットで公開する予定はありますか。該当する番号に○印をおつけ下さい（何れかひとつ）。

⁸⁷³	1	すでに公開している
	2	今後公開する
	3	現時点では公開する予定はないが、将来は公開する可能性がある
	4	公開する考えはない
	5	わからない

インターネットについて

問30. 貴社では「インターネット」を利用していますか。（何れかひとつ）。

〔 1. 現在利用している。 2. 現在利用していないが、今後利用したい。
 3. 今後も利用する必要はない、または不明。 〕 874 ☐
 ↳ 3 とお答えの方は問34へお進み下さい

問31. 貴社では「インターネット」にどのように接続して利用していますか、あるいは利用する予定ですか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

⁸⁷⁵	1	商用ネットワーク（InfoWeb, IJ など）から利用
⁸⁷⁶	2	パソコン通信（NIFTY-Serve, BIGLOBEなど）から利用
⁸⁷⁷	3	非商用全国ネットワーク（SINET, WIDEなど）から利用
⁸⁷⁸	4	非商用地域ネットワーク（TRAIN, ORIONSなど）から利用

問32. 「インターネット」をどのような目的で利用していますか、あるいは利用する予定ですか。該当する番号に

○印をおつけ下さい (いくつでも)。

680	1	電子メール
681	2	NetNews による情報交換サービス
682	3	ファイル転送
683	4	ホームページからの情報入手
684	5	商用のデータベース検索 (システム名:)
685	6	ホームページ作成による情報発信
686	7	CALS・EDI (電子データ交換) *
687	8	電子メールなどwww を利用した商品やサービスの売買
688	9	証券などの金融取引サービス
689	10	その他 (具体的に:)

(*) コンピュータ・ネットワーク を介して電子的に
受発注、輸送、決済などのビジネス文
書をやりとりすること。

問33. 「インターネット」を利用したデータベース・サービスなどのうち、次のどれが有望だとお考えですか。

該当する番号に○印をおつけ下さい (いくつでも)。

690	1	電子メールを利用したニュースなどの文字情報サービス
691	2	NetNews による情報サービス
692	3	インターネット電話などによる双方向コミュニケーション・サービス
693	4	www を利用した文字・数値・静止画情報サービス
694	5	www を利用した音声・動画情報サービス
695	6	4. と 5. の複合サービス
696	7	Push技術を活用した 4. と 5. の複合サービス
697	8	www、telnetなどを利用した情報検索サービス
698	9	商品やサービスのオンライン販売
699	10	FTP、www などによるソフトウェアの提供サービス
700	11	www 上での証券などの取引サービス
701	12	ホームページの評価サービス
702	13	データベースなどのコンテンツ利用料課金代行サービス
703	14	上記以外 ()
704	15	判断が難しい
705	16	その他 ()

706

L

問34. 「インターネット」の利用に関して気になることは何ですか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

707	1	特に気になることはない
708	2	外部からの侵入など、セキュリティ上の心配がある
709	3	著作権が確立していないので、不安だ
710	4	プロバイダーなどに支払う回線料金が高い
711	5	個人情報・機密情報など、漏洩の恐れがある
712	6	パソコンの操作が複雑で、利用しにくい
713	7	認証手続きなどが確立されていない
714	8	物品購入などの際、料金の支払い方法が面倒である
715	9	物品購入などの際、料金の支払い方法によってはセキュリティ上の心配がある
716	10	回線容量・サーバーの能力次第で、画面の展開速度が遅すぎる場合がある
717	11	変化が速すぎて今後どうなるか見通せない
718	12	その他（ ）

パソコン通信でのデータベースの利用について

問35. 貴社のパソコン通信の利用についておたずねします。

(1) 貴社ではパソコン通信を利用していますか。

〔1. 利用している

2. 利用していない〕

718

☐

→ 2 とお答えの方は問36へお進み下さい。

(2) よくご利用になるパソコン通信ネットワーク名について、該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

720	1	NIFTY-Serve
721	2	BIGLOBE (PC-VAN)
722	3	ASAHIネット/People
723	4	EYE-NET
724	5	NTT-PC
725	6	AOL
726	7	その他（ ）

(3) 貴社ではパソコン通信のどのようなメニューをよくお使いになりますか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

727	1	データベース
728	2	ショッピング・座席予約など
729	3	BBS (電子掲示板)
730	4	電子メール
731	5	電子会議 (フォーラム)
732	6	ソフトウェア入手
733	7	他ネット (インターネットを含む) 接続サービス
734	8	その他（ ）

735

M

- (4) (3)で「1 (データベース) を利用する」とお答えの方に「パソコン通信で商用データベースを利用する」理由についておたずねします。該当する番号に○印をおつけ下さい (いくつでも)。

738	1	使用料金が少なくすむ
737	2	いろいろなデータベースを利用できる
738	3	操作が簡単
739	4	アクセス・ポイントが多い (電話料金が少ない)
740	5	電子メール、フォーラムなど他の機能と一緒に利用できる
741	6	専用のソフトなどがいない
742	7	その他 (具体的に:)

- (5) パソコン通信で商用データベースを利用して、不満な点がありますか。番号でお答え下さい。

[1. ある 2. ない]

743

☐

2とお答えの方は問36へお進み下さい。

- (6) 不満がある場合は、どのような点が不満ですか。該当する番号に○印をおつけ下さい (いくつでも)。

744	1	利用できるデータベースが少ない
745	2	パソコン通信経由で利用した方の料金が割高になる場合がある
746	3	データベースに接続するまでに時間がかかる
747	4	データベースにつながらないことが多い
748	5	回線が満杯でパソコン通信につながらないことが多い
749	6	公私のけじめがつきにくい (仕事と遊びがはっきりしない)
750	7	データベースの検索方法が難しい
751	8	アクセス・ポイントが少ない
752	9	その他 (具体的に:)

CD-ROMについて

- 問36. 貴社ではCD-ROM化された商用のデータベースを使っていますか。

[1. 使っている。 2. 使っていない。]

753

☐

2とお答えの方は問40へお進みください。

754

N

問37. CD-ROM化されたデータベースをどの分野でいくつご利用になっていますか。下記の表3を参照してコードでご記入下さい。ただし、その他（該当する分野がない場合）のときは具体例をご記入下さい。

分 野 コ ー ド				データベース数 (タイトル数)	
(例)		2	4	(99のときは具体例)	
755	1			757	
759	2			761	
763	3			765	
767	4			769	
771	5			773	
合 計					776

表3. CD-ROM分野コード一覧

[一 般]		18	不動産
1	オーディオ・ビジュアル／ゲーム・娯楽	19	法律・法規・判例／税・税務情報
2	サービスガイド・案内情報	[自然科学・技術]	
3	辞（事）典／百科／ディレクトリー	20	医・薬学／バイオ／科学
4	CAI	21	宇宙／地球／海洋・水産
5	書誌／図書・刊行物情報	22	エネルギー／資源／環境
6	人物情報（Who's Who）	23	気象・気候
7	新聞／雑誌／ニュース	24	科学技術／特許
8	デスクトップ	25	コンピュータ／ソフトウェア
9	ナビゲーション	26	建築・建設
[ビジネス]		27	数学／農業・農学
10	金融／証券／為替／市況情報	28	材料・素材
11	規 格	[人文・社会科学]	
12	企業・財務情報	29	教育／宗教
13	経済／ビジネス	30	芸術・文化／文学・歴史
14	商品・製品情報	31	言語・用語
15	パーツカタログ	32	社会科学／心理学
16	地図・マッピング／電話番号／住所コード	33	図書館・情報科学
17	統計・人口	34	地図・地理
		99	そ の 他（ ）

777

0

問38. 貴社でCD-ROMを利用している理由について該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

778	1	一括払いの固定料金である
779	2	通信コストが不要である
780	3	予算（支出）管理が立てやすい
781	4	社内での情報検索の訓練に適當
782	5	マイクロ資料、印刷物より省スペースである
783	6	その他（ ）

問39. CD-ROMの利用に関して特に不便とお考えの点がありましたら該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

784	1	検索スピードが遅い
785	2	ハードウェア（CD-ROMドライブ）の価格が高い
786	3	ソフトウェア（CD-ROM化された情報）に割高感がある
787	4	情報の更新頻度に問題がある
788	5	検索用ソフトウェアが統一されていない
789	6	ハードウェアの規格が統一されていない
790	7	必要な情報がCD-ROM化されていない
791	8	利用の必要がない
792	9	その他（ ）

問40. 今後CD-ROMを利用する予定がありますか（何れかひとつ）。

〔1. ある 2. ない〕

793

☐

ご協力ありがとうございました

794

P

795

--	--	--	--	--

799

ベンダー編

--	--	--	--	--	--

1998年版 データベース白書資料 データベース・サービス実態調査

(1997年10月)

貴社名 (または団体名)												
所在地	〒											
ご回答者役職名						ご芳名						
ご回答者連絡先電話番号	内線											
資本金 (非営利法人においては、基金、出資金等)	8	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万			円	
最近1年の年商 (銀行・証券は営業収益、保険は正味保険料収入) (非営利法人においては、年間事業費、歳入額等)	15	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万			円	
従業員数 (学校の場合は常勤教員数、官庁の場合は関係庁部署の 定員数をご記入下さい。)	23	十万	万	千	百	十						人

本調査は財データベース振興センターが、財日本情報処理開発協会に委託して実施しているものです。

- ・本調査におきましては、完全に機密を厳守し、個別データは絶対に公表いたしません。
- ・ご回答を賜りました方へは、後日、本調査の分析結果(大要)を送付申し上げます(1998年5月頃)。
- ・本調査に関するお問い合わせ先

財日本情報処理開発協会 調査部 電話 03-3432-9381
(データベース・サービス実態調査 担当 深田)

基礎調査

問1. 貴社の業種グループを下記の表から選択して番号でご回答下さい。

業 種 グ ル ー プ	合 ま れ る 業 種
1. 建設業	建設業
2. 石油・化学工業	医薬品製造業、石油業、化学工業
3. 鉄鋼・非鉄・金属製造業	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品業
4. 電気・一般・輸送機械製造業	電気機器製造業、輸送用機器製造業、機械・精密機器製造業
5. その他製造業	食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土石製品、印刷・出版・新聞、その他製造業
6. 商業	商業
7. 金融・保険業	金融業、証券業、保険業
8. 情報処理・情報提供業	情報処理サービス・ソフトウェア・情報提供業
9. その他対事業所サービス	不動産、運輸・倉庫、電力・ガス、放送・通信、シンクタンク、広告、その他サービス業
10. 公共サービス	学校その他教育機関、病院その他医療機関、調査・研究機関、組合・諸団体、政府・地方公共団体
11. その他	農・林・水産業、鉱業、その他

貴社の主力業種²⁹

--	--	--

貴社の関連業種³¹

--	--	--	--

37

A

サービス形態

問2. 貴社の該当するサービス形態に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

38	☐	プロデューサー（*1）
39	☐	ディストリビューター（*2）
40	☐	ゲートウェイ（*3）
41	☐	代行検索業（*4）
42	☐	代理店（*5）

（*1）データベースを構築する者。

（*2）自己のコンピュータを運用し、プロデューサーからデータベース・ファイルを受託され、またはプロデューサーのデータベース・ファイルに接続して、データベースの情報をユーザーに提供する者。

（*3）電子的な変換機能を用いて、利用者がひとつのデータベースにアクセスすれば、他のデータベースも利用可能になる接続機能を提供する者。

（*4）顧客の情報ニーズに応じ、データベースを選定し、検索の結果を評価し、顧客に提供する者。

（*5）データ権利者ないしプロデューサーの著作権事務を代行する者、またはディストリビューターの営業業務を代理する者。

問3. 貴社におけるデータベース・サービスの位置づけ

についてどのようにお考えですか。該当する欄に○印をおつけ下さい（現在、将来についてそれぞれひとつ）。

	現在	将来
主力ビジネスと考えている 43	☐	☐
主力ビジネスとは考えていない 46	☐	☐
その他 47	☐	☐

データベース・サービスの売上高（1996年度）

問4. 貴社の総売上高（年商）のうち、データベース・サービスの占める割合はおおよそ何%でしょうか。

49 %
52

問5. 貴社のデータベース・サービスの売上高について国産データベースと海外データベースの構成比についてご回答下さい。

国産データベース 53				%
海外データベース 58				%
合 計	1	0	0	%

問6. また、提供方法別のおおよその売上高比率をご回答下さい。

（「提供していない」場合は0を、「提供しているが割合が分からない」場合は-をご記入下さい）

	国産データベース	海外データベース
オンライン 59		
CD-ROM		
MT・MOなど		
その他		
合 計	1 0 0	1 0 0

問7. 1996年度の貴社におけるデータベース・サービス売上高の前年比伸び率はおおよそどの位でしたか。

注）マイナスの場合は数字の前にマイナス記号（-）を付して下さい。

年率 83 %
86

問8.

① 今後5年間に貴社におけるデータベース・サービスの年間売り上げの平均伸び率はおおよそどの位になるとお考えですか。

注）マイナスの場合は数字の前にマイナス記号（-）を付して下さい。

年率 87 %
89

② 今後5年間にデータベース・サービス業界全体の年間売り上げの平均伸び率はおおよそどの位になるとお考えですか。

注）マイナスの場合は数字の前にマイナス記号（-）を付して下さい。

年率 90 %
92

B

期待するメディアなど

問9.

- ① 今後5年間で最も成長が期待されるデータベースの提供メディアは次のどれになるとお考えですか。最も期待できるものを3つまで選び、該当する番号に○印をおつけ下さい。
また、それぞれの予想年平均成長率をご記入下さい。

	最も期待できるサービス形態	成長率 (%)
94	1 現行のオンライン・データベース・サービス	
98	2 パソコン通信によるデータベース利用	
102	3 インターネット	
106	4 FAXサービス	
110	5 衛星通信利用のサービス	
114	6 CATV利用のサービス	
118	7 個人向け携帯型情報機器 (携帯電話、モバイル・コンピュータ、PDAなど)	
122	8 MT (磁気テープ)	
126	9 CD-ROM (CD-I、電子ブックなどを含む)	
130	10 光磁気ディスク(MO)、DVD	
134	11 今後新たに登場するパッケージ型媒体	
138	12 その他： 具体的に ()	

141

- ② 今後、商用データベース・サービスで有望と思われるサービス内容(データ)の具体例があれば、提供データのタイプ別にご記入下さい(例：政府の審議会報告書、新製品の紹介ビデオなど)。

	データタイプ	具体例
142	文字データ	
143	数値データ	
144	画像(動画含む)	
145	マルチメディア	
146	その他	

問10. 今後のデータベース・サービスを進めていく上で、不安・懸念される事は何ですか。該当する番号に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

147	1	インターネットが今後どう発展していくか見通せない
148	2	データベースの著作権(知的財産権)がどう保護されるか心配
149	3	グローバル化に伴い、国境を越えたサービス展開が加速し、これまで以上に競争が激化する恐れがある
150	4	情報化の進展に伴い、サービス対象企業が自ら内部でデータベースを構築して、外部サービスの利用を減らす恐れがある
151	5	同様な内容のサービスを、主たるサービス(インターネットのプロバイダーなど)の付録として無料で提供する事業主が出現して、単体での有料サービスへの打撃となる
152	6	公的機関(政府など)が、自ら収集したデータ・情報を原則無料でサービスするなど、民業圧迫の恐れがある
153	7	その他()

154

C

問11～問16については、貴社のサービス形態が該当する箇所のみお答え下さい。

プロデューサーの方…………… 問11, 12, 13, 14, 15, 16
 ディストリビューターの方…………… 問14, 15, 16
 その他の企業の方…………… ご協力ありがとうございました。

貴社がプロデューサーである場合、問11～問13にお答え下さい

問11. データベースのディストリビューシ
 ョンの方法について、該当する番号に
 ○印をおつけ下さい (いくつでも)。
 また、2に該当する場合はその社数
 をお答え下さい。

155	1	自社でサービス (提供) をしている
156	2	他社にデータベースの提供を依頼している

157 社

問12. データベースを構築する上で、
 問題となっている点について該
 当する番号に○印をおつけ下
 さい (いくつでも)。

159	1	データの収集、入力などの構築作業にコストと時間がかかる
160	2	構築後のメンテナンスコストが負担になる
161	3	初期投資が大きく回収困難 (ビジネスとしてのリスク大)
162	4	標準化の検討が不足
163	5	データベース管理システムなど効率的ソフトウェアが不足
164	6	インデксаなどのデータ作成者が不足
165	7	構築に関しての国の助成が少ない
166	8	セキュリティ対策への不安
167	9	収支が見通せない
168	10	その他 ()

問13. 公的データについてお聞きます。

注) 公的データとは、行政機関などの公的機関が作成、公表している統計情報および文献資料 (白書、審議会答申、法令集など) を意味します。

① 貴社では公的データをデータベースのソースデータとして利用していますか。番号をご記入下さい。

[1. 利用している。 2. 利用していない。] 169

→ 2とお答えの方は⑤へお進み下さい。

② 公的データを利用している理
 由について、該当する番号に
 ○印をおつけ下さい (いくつ
 でも)。

170	1	データに信頼性がある
171	2	毎年あるいは一定期間ごとに更新される
172	3	ニーズが高い
173	4	使用料金が安い
174	5	調査対象の規模など、独自調査ではとても把握できない データである
175	6	その他 ()

176
D

③ 現在どんな公的データをソースデータとして利用していますか。該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

データの種類		利用の有無	利用している。	現在利用していないが、今後利用したい。	利用していない / 利用を予定しない
A. 文字データ	1. 政府白書関係	177			
	2. 政府委員会資料	180			
	3. 政府記者発表資料	183			
	4. 官報	186			
	5. 判例集など	189			
	6. 都市計画データ（地図情報含む）				
	7. 特許情報	195			
	8. その他（ ）	198			
B. 数値データ	1. 人口・雇用・労働	201			
	2. 国民経済・景気・金融	204			
	3. 国際収支・貿易	207			
	4. 産業一般	210			
	5. 企業関連	213			
	6. その他（ ）	216			

218

④ 公的データを利用して、どんな問題点を感じていますか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

219	1	ニーズに合ったデータが少ない
220	2	どこが窓口かわからない
221	3	提供窓口が省庁別になっており、一本化されていない
222	4	公的データ利用の手続きが面倒
223	5	料金が高い
224	6	利用したい公的データの提供形態が紙媒体でデジタル化されていない
225	7	公開・提供される時期が遅い（データが古い）
226	8	その他（ ）

→ 問14へお進み下さい。

⑤ 公的データを利用していない理由について、該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

227	1	ニーズに合ったデータが少ない
228	2	どこが窓口かわからない
229	3	提供窓口が省庁別になっており、一本化されていない
230	4	公的データ利用の手続きが面倒
231	5	料金が高い
232	6	利用したい公的データの提供形態が紙媒体でデジタル化されていない
233	7	公開・提供される時期が遅い（データが古い）
234	8	その他（ ）

235

E

貴社がプロデューサーあるいはディストリビューターである場合、問14～問16にお答え下さい

問14. 画像などデータの種類についてお聞きます。

- ① 貴社の商用データベースでは、どのような種類のデータを提供していますか。現在提供しているデータと今後提供したい、あるいは拡充したいデータを選んで○印をおつけ下さい（いくつでも）。

		現在提供している		今後提供したい 提供を増やしたい	
		オンライン	オフライン (CD-ROM など)	オンライン	オフライン (CD-ROM など)
テキスト	236				239
数値	240				243
画像（静止画・イメージ：写真など）	244				247
映像（動画）	248				251
音声	252				255
マルチメディア	256				259
ソフトウェア（検索ソフト、ビューワ など）	260				263

- ② ①でマルチメディア・データを提供している場合、マルチメディア・サービスは、貴社にとってどのような位置づけになりますか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

264	1	中心的なサービスである
265	2	部分的なサービスである
266	3	ごく一部でやっている
267	4	将来のため実験的にやっている
268	5	その他（ ）

- ③ ①でマルチメディア・データを提供していない場合、今後どのようにお考えですか。該当する番号に○印をおつけ下さい（ひとつだけ）。

269	1	1年以内に開発・提供を予定している
	2	3年以内ぐらいには、開発・提供が考えられる
	3	当面、考えられない
	4	分からない

問15. CD-ROM化されたデータベースについてお聞きます。

- ① 現在CD-ROM化されたデータベースを提供していますか。

〔1. はい 2. いいえ〕

→ 2とお答えの方は④へお進み下さい。

270

☐

- ② どのような分野のデータベースをCD-ROMで提供していますか。

次頁の「CD-ROM分野コード一覧」を参考にして主なものをコードでご記入下さい。また、そのタイトル数をお答え下さい。その他のときのみ具体例を下欄にご記入下さい。

その他（分野コード99のとき）

[]

	分野コード	タイトル数
271	1	
275	2	
279	3	
283	4	
287	5	
	合 計	

274

278

282

286

290

292

- ③ 貴社が提供している代表的なCD-ROMによるデータベース名（タイトル名）をご記入ください（5つまで）。

1.
2.
3.
4.
5.

293

F

- ④ 今後新たなCD-ROM化されたデータベースを提供する予定がありましたら、そのデータベースの分野を下記の「CD-ROM分野コード一覧」を参考にして5つまでコードでご記入下さい。また、そのタイトル数をお答え下さい。その他のときのみ具体例を下欄にご記入下さい。
- その他（分野コード99のとき）

	分野コード	タイトル数	
294	1		297
298	2		301
302	3		305
306	4		309
310	5		313
	合 計		316

CD-ROM分野コード一覧

〔一 般〕		18	不動産
1	オーディオ・ビジュアル／ゲーム・娯楽	19	法律・法規、判例／税・税務情報
2	サービスガイド・案内情報	〔自然科学・技術〕	
3	辞（事）典／百科／ディレクトリー	20	医・薬学／バイオ／科学
4	CAI	21	宇宙／地球／海洋／水産
5	書誌／図書・刊行物情報	22	エネルギー／資源／環境
6	人物情報（Who's Who）	23	気象・気候
7	新聞／雑誌／ニュース	24	科学技術／特許
8	デスクトップ	25	コンピュータ／ソフトウェア
9	ナビゲーション	26	建築・建設
〔ビジネス〕		27	数学／農業・農学
10	金融／証券／為替／市況情報	28	材料・素材
11	規 格	〔人文・社会科学〕	
12	企業・財務情報	29	教育／宗教
13	経済／ビジネス	30	芸術・文化／文学・歴史
14	商品・製品情報	31	言語・用語
15	パーツカタログ	32	社会科学／心理学
16	地図・マッピング／電話番号／住所コード	33	図書館・情報科学
17	統計・人口	34	地図・地理
		99	そ の 他（ ）

問16. インターネットについてお聞きします。

- ① 貴社ではインターネットを介したデータベース・サービスを実施していますか。番号をご記入下さい。

☐ 1. 実施している ☐ 2. 計画している
☐ 3. 将来検討したい ☐ 4. 考えていない

→ 4とお答えの方は⑤へお進み下さい

- ② インターネットを介したデータベース・サービスなどのうち、次のどれを実施（あるいは計画）していますか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

317	1	電子メールを利用したニュースなどの文字情報サービス
318	2	Net Newsによる情報サービス
319	3	インターネット電話などによる双方向コミュニケーション・サービス
320	4	wwwを利用した文字・数値・静止画情報サービス
321	5	wwwを利用した音声・動画情報サービス
322	6	4. と 5. の複合サービス
323	7	Push技術を活用した4. と 5. の複合サービス
324	8	www、telnetなどを利用した情報検索サービス
325	9	商品やサービスのオンライン販売
326	10	FTP、wwwなどによるソフトウェアの提供サービス
327	11	www上での証券などの取引サービス
328	12	ホームページの評価サービス
329	13	データベースなどのコンテンツ利用料課金代行サービス
330	14	上記以外のサービス
331	15	具体的なイメージは固まっていない
332	16	その他（ ）

333
G

③ インターネットを介した、データベース・サービスなどの課金方式として、次のどれを実施（あるいは計画）していますか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

334	1	ユーザーを特定した有料制サービス（既存の請求方式）
335	2	ユーザーからのアクセスはインターネットで、請求・決済などは従来の方式 （請求書発行、銀行振込など）で
336	3	デジタル・キャッシュなどの新しい電子決済手段
337	4	クレジット・カード
338	5	広告でまかなう
339	6	広告とそれ以外との組み合わせ
340	7	料金はとらない
341	8	具体的な方式は固まっていない
342	9	その他 { }

④ インターネットを介したデータベース・サービスなどの不安・問題の内容について、該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

343	1	特に不安・問題はない
344	2	サービスの維持コストをまかなう方式が見いだせない
345	3	料金の徴収方法（課金）が面倒である
346	4	認証手続きなどが確立されていない
347	5	著作権保護の方式（コピープロテクトなど）が確立されていない
348	6	個人情報・機密情報など、漏洩のおそれがある
349	7	外部からの侵入など、セキュリティ上の心配がある
350	8	回線容量・サーバーの能力次第で、画面の展開速度が遅すぎる場合がある
351	9	プロバイダーなどに支払う回線料金が高い
352	10	従来の提供チャネル（オンラインサービスなど）、との調整が難しい
353	11	パソコンの操作が複雑で、普及の妨げになっている
354	12	変化が速すぎて、サービスの立ち上げタイミングが難しい
355	13	今後どうなるのか、見通せない
356	14	その他 { }

⑤ご協力ありがとうございました。

357

H

358

--	--	--	--	--

362

データベース・サービス実態調査

発行日	平成10年3月
発行	財団法人 データベース振興センター 〒105-0004 東京都港区新橋2丁目13番8号 新橋東和ビル5階 TEL 03-3508-2430
印刷所	株式会社 正文社 〒113-0033 東京都文京区本郷2丁目12番2号 TEL 03-3832-9571

